

再評価結果一覧

【公共事業関係費】

【河川事業】 (治水事業(直轄))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
鳴瀬川直轄河川改修事業(中流部)東北地方整備局	10年継続中	297	1,980	【内訳】 被害防止便益:1,980億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:297戸 浸水軽減面積:510ha	351	5.6	鳴瀬川中流部は浸水被害が度々発生する治水安全度の低い地域である。このため、河道掘削及び堤防拡築を実施し、治水安全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	継続	河川局治水課 (課長 関克己)
北上川下流直轄河川改修事業(旧北上川分流堰地区)東北地方整備局	10年継続中	119	19,584	【内訳】 被害防止便益:19,584億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:3,188戸 浸水軽減面積:1507ha	1,312	14.9	・旧北上川では平成14年7月の出水により、浸水被害が生じ、石巻市や旧桃生町では避難勧告が発令された。 ・既存の分流施設では、北上川の治水計画である旧北上川への洪水量0m ³ /sとする調整ができないため、出水時には既存施設を越流し旧北上川へ流入するため水位が高くなり、被災リスクが高くなっている。 ・このため、施設の改築を行い、北上川下流域の治水安全度の向上を図る必要がある。	継続	河川局治水課 (課長 関克己)
庄川直轄河川改修事業北陸地方整備局	再々評価	924	34,611	【内訳】 被害防止便益:34,611億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:4,979戸 浸水軽減面積:893ha	1,342	25.8	・昭和51年洪水では沿川で家屋流出、家屋浸水等の浸水被害が発生した。 ・浸水による交通途絶、ライフライン切断による損害は広域的である。 ・このため、浸水被害を早急に解消する必要がある。	継続	河川局治水課 (課長 関克己)
小矢部川直轄河川改修事業北陸地方整備局	再々評価	1,601	23,344	【内訳】 被害防止便益:23,344億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:1,174戸 浸水軽減面積:342ha	1,850	12.6	・平成10年洪水では浸水家屋700戸以上の被害が発生した。 ・浸水による交通途絶、ライフライン切断による損害は広域的である。 ・このため、浸水被害を早急に解消する必要がある。	継続	河川局治水課 (課長 関克己)
手取川直轄河川改修事業北陸地方整備局	再々評価	96	5,087	【内訳】 被害防止便益:5,087億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:372戸 浸水軽減面積:170ha	207	24.6	・昭和9年7月洪水では堤防全延長の約3割が破堤し、死者・行方不明者112名、家屋被災1,023戸の被害が発生した。 ・氾濫区域には、県人口の1/3、工業生産額の1/2が集中し、JR、高速道路、国道8号等の広域交通網があり、被害は人的被害や交通途絶など甚大となる。 ・このため、洪水被害を早期に解消する必要がある。	継続	河川局治水課 (課長 関克己)

豊川河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	334	1,457	【内訳】 被害防止便益：1,457億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：216戸 浸水軽減面積：151ha	438	3.3	整備計画対象洪水である昭和44年8月の台風7号時には、全壊流出7棟、床上浸水919棟、床下浸水838棟の大規模な被害が発生し、また江島地区においては破堤による甚大な被害を被った。 氾濫域には、複数の国道が含まれるため、浸水によって交通が遮断された場合の損害は広域的なものとなる。 このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	継続	河川局治水課 (課長 関克己)
---------------------	------	-----	-------	---	-----	-----	---	----	--------------------

【河川事業】
(環境整備事業等(直轄))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				
			便益の内訳及び主な根拠						B/C
天竜川水系直轄総合水系環境整備事業 中部地方整備局	10年継続中	11	24	【内訳】 親水整備や舟運等の河川利用推進の効果による便益：24億円 【主な根拠】 年間利用者の増加数： 約100,000人(推定)	17	1.4	間接的利用価値として健康増進、環境教育、景観向上、地域経済への波及効果及びイメージアップの向上等。	継続	
吉井川水系直轄総合水系環境整備事業 中国地方整備局	その他	14	21	【内訳】 親水整備や水辺の楽校等の河川利用推進の効果による便益：21億円 【主な根拠】 支払意思額：326円/世帯/月 受益世帯数：22,758世帯	15	1.4	(自然再生事業) 天然記念物に指定されているアユモドキを保全するため、エコロジカルネットワークの形成。 (利用推進事業) 環境整備箇所におけるイベントの開催による地域の活性化。	継続	中国地方整備局 河川計画課 (永松義敬)
旭川水系直轄総合水系環境整備事業 中国地方整備局	その他	28	154	【内訳】 水環境改善効果による便益：30億円 親水整備や水辺の楽校等の河川利用推進の効果による便益：125億円 【主な根拠】 支払意思額：367円/世帯/月 受益世帯数：127,928世帯	33	4.7	(水環境整備事業) 定量的な水質変化と地域住民の評価及び生態系の多様性からの水環境の改善。 (利用推進事業) 環境整備箇所におけるイベントの開催による地域の活性化。 地元の協力体制が増大。	継続	中国地方整備局 河川計画課 (永松義敬)
高梁川水系直轄総合水系環境整備事業 中国地方整備局	その他	10	46	【内訳】 親水整備や水辺の楽校等の河川利用推進の効果による便益：46億円 【主な根拠】 支払意思額：300円/世帯/月 受益世帯数：51,939世帯	12	4.0	(自然再生事業) 魚類生態環境を保全するための移動性の確保。 (利用推進事業) 環境整備箇所におけるイベントの開催による地域の活性化。 水辺の楽校の社会教育施設としての定着。	継続	中国地方整備局 河川計画課 (永松義敬)
筑後川直轄総合水系環境整備事業 九州地方整備局	10年継続中	42	207	【内訳】 水辺プラザ便益：117億円 水辺の楽校便益：75億円 その他の利用推進の便益：15億円 【主な根拠】 受益者世帯数：364,450世帯	46	4.5	大山地区の水辺プラザでは、物産館やレストランなどの出店により集客力が増し相乗効果が現れた。また、日田地区においては日隈小学校や三隈中学校などで総合学習として利用している。	継続	九州地方整備局 河川環境課 (朝田 将)

【河川事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
厚沢部川広域基幹 河川改修事業 北海道	10年継続 中	200	1,339	【内訳】 被害防止便益：1,339億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：284戸 浸水軽減面積：1,160ha	199	6.7	・当地区は、平成6年9月の豪雨により浸水面積407ha、浸水家屋29戸、平成7年8月の豪雨で浸水面積756ha、浸水家屋138戸、平成9年8月の豪雨により、浸水面積634ha、家屋浸水20戸、平成10年5月の豪雨により、浸水面積8ha、家屋浸水11戸と連続して被害を受けている。 ・国道227号が浸水により遮断された場合は、大きく迂回する必要がある函館市と江差町間の物流に大きな影響が生じる。 ・このため、河道掘削や堤防などの整備により、浸水被害を解消する必要がある。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 高橋守人)
雨煙別川広域基幹 河川改修事業 北海道	再々評価	94	129	【内訳】 被害防止便益：129億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：67戸 浸水軽減面積：18ha	101	1.3	・当地区は、昭和56年8月の豪雨及び台風12号により、浸水面積208ha、全壊流失家屋1戸、浸水家屋30戸の甚大な被害を受けている。 ・国道234号が浸水により遮断された場合には、苫小牧市と岩見沢市の物流に大きな影響が生じる。 ・浸水区域には災害時要援護者施設がある。 ・このため、河道掘削や堤防などの整備により、浸水被害を解消する必要がある。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 高橋守人)
久根別川広域基幹 河川改修事業 北海道	再々評価	246	1,611	【内訳】 被害防止便益：1,611億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：201戸 浸水軽減面積：330ha	252	6.4	・当地区は、平成3年10月の豪雨により浸水面積1,120ha、浸水家屋126戸の甚大な被害を受けている。 ・平成17年には、北海道新幹線の開業(H27予定)が決定し、新駅周辺を流下する当該河川が氾濫した場合、旅客等のアクセスに大きな影響が生じる。 ・このため、河道掘削や堤防などの整備により、浸水被害を解消する必要がある。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 高橋守人)
尾幌川広域基幹河 川改修事業 北海道	再々評価	68	136	【内訳】 被害防止便益：136億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：217戸 浸水軽減面積：72ha	72	1.9	・当地区は、昭和61年9月の豪雨により浸水面積258ha、浸水家屋28戸の甚大な被害を受けている。 ・JR根室本線が横断しているため、氾濫の影響により運休した場合は、根室市への旅客や物流に大きな影響が生じる。 ・このため、河道掘削などの整備により、浸水被害を防止する必要がある。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 高橋守人)
ポン川都市広域基 幹河川改修事業 北海道	再々評価	103	963	【内訳】 被害防止便益：963億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：241戸 浸水軽減面積：249ha	115	8.4	・当地区は、昭和60年9月の台風12号により浸水面積100ha、浸水家屋8戸、昭和63年の豪雨により浸水面積251ha、浸水家屋32戸の甚大な被害を受けている。 ・浸水区域内には災害時要援護者施設がある。 ・このため、河道の掘削や堤防などの整備により、浸水被害を解消する必要がある。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 高橋守人)

岩崎川広域基幹河川改修事業 岩手県	再々評価	136	4,449	【内訳】 被害防止便益：4,449億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：373戸 浸水軽減面積：117.5ha	152	29.2	・岩崎川では、一部で護岸が整備されているものの、河道の流下能力が低く、過去に家屋や農地等の浸水被害が発生していた。このような状況下で、近年沿川においては市街化が著しく進んでおり、岩手県大の移転が本格化する等、沿川資産の一層の増加が予測されることから、未だ未着手である区間の改修を着実に進め浸水被害の軽減を図る必要がある。 ・本川の約5.0km区間が完成したことにより、全体想定氾濫面積約1,785haのうち、岩崎川左岸下流域の約327ha、344世帯への浸水被害、国道4号の冠水被害などが軽減したと判断している。また、H14洪水では、未改修区間で一部溢水する危険があったが、改修済区間では安全に洪水を流下させることが出来た。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 佐藤慶 亀)
瀬月内川広域一般河川改修事業 岩手県	10年継続 中	12	117	【内訳】 被害防止便益：117億円 【主な根拠】 浸水戸数：34戸 氾濫面積：2.70ha	11	10.3	・事業区間は九戸村の中心地であり、想定氾濫区域には九戸村役場や消防署という重要な公共施設があることから、引き続き治水安全度の向上を図る必要がある。 ・計画区間のうち、極端に流下能力が低かった蒔田橋架替え及び南田頭首工撤去を行ったことにより、流下能力が全川で約50%になっている。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 佐藤慶 亀)
迫川(夏川)広域基幹河川改修事業 宮城県	その他	50	471	【内訳】 被害防止便益：471億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：60戸 浸水軽減面積：302ha	105	4.5	・夏川は計画延長L=8,810mのうち、下流区間L=6,500mの改修が概成しているが、未改修である上流L=2,310mにおいて、平成14年、18年と漏水被害等が発生しており、地域住民から早期の回収要望が出されている。なお、夏川は県境河川となっており、左岸は岩手県で整備することとしている。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 佐藤慶 亀)
五間堀川広域基幹河川改修事業 宮城県	再々評価	182	1346	【内訳】 被害防止便益：1,346億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：989戸 浸水軽減面積：546ha	159	8.4	・五間堀川は、平成6年9月の集中豪雨により、約3,600戸の浸水被害や、仙台空港が冠水により運行不能となるなど甚大な被害を受けた。このため河川激甚災害対策緊急事業等により中流若沼市街地の治水安全度は1/10程度まで向上しているが、引き続き下流及び上流期間の整備を実施する必要がある。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 佐藤慶 亀)
多田川広域基幹河川改修事業 宮城県	再々評価	245	939	【内訳】 被害防止便益：939億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：819戸 浸水軽減面積：389ha	212	4.4	・多田川では、近20年の間に17回の浸水被害が発生している。多田川は、5河川の整備を進めるものであるが、特に治水安全度が低く、大崎市街地を貫流する大江川を中心に整備を進めている。大江川沿川では、古川南土地区画整理事業による宅地造成が平成17年度に完了し、沿川資産の増加が見込まれることから、早期に回収を進め浸水被害の軽減を図る必要がある。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 佐藤慶 亀)
三種川広域基幹河川改修事業 秋田県	10年継続 中	87	138	【内訳】 被害防止便益：138億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：21戸 浸水軽減面積：27.5ha	132	1.0	・三種川は、過去10力年で4回の浸水被害が発生させており、特に山本町中心市街地が浸水区域となることから、その被害は甚大である。 ・県道が浸水することにより、山本中学校が陸の孤島となり生徒達が危険にさらされる可能性が高い。 ・このため浸水被害を早急に解消する必要がある。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 佐藤慶 亀)

田川広域基幹河川改修事業（武名瀬川） 栃木県	10年継続中	61	266	【内訳】 被害防止便益：266億 【主な根拠】 浸水軽減面積：226ha 浸水軽減戸数：277戸	49	5.4	近年においても浸水被害が発生しているところであり、事業を継続していく必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 箕浦宏和）
思川広域基幹河川改修事業（思川） 栃木県	10年継続中	63	972	【内訳】 被害防止便益：972億 【主な根拠】 浸水軽減面積：2,575ha 浸水軽減戸数：3,056戸	109	8.9	近年においても浸水被害が発生しているところであり、事業を継続していく必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 箕浦宏和）
思川広域基幹河川改修事業（小藪川） 栃木県	10年継続中	14	145	【内訳】 被害防止便益：145億 【主な根拠】 浸水軽減面積：63ha 浸水軽減戸数：901戸	13	11.5	近年においても浸水被害が発生しているところであり、事業を継続していく必要がある。 また、土地区画整理事業と連携して整備を図ることによって効率的に事業推進が図れる。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 箕浦宏和）
思川広域基幹河川改修事業（黒川） 栃木県	10年継続中	7.8	27	【内訳】 被害防止便益：27億 【主な根拠】 浸水軽減面積：88ha 浸水軽減戸数：108戸	9.0	3.0	近年においても浸水被害が発生しているところであり、事業を継続していく必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 箕浦宏和）
小貝川広域基幹河川改修事業（小貝川） 栃木県	10年継続中	21	183	【内訳】 被害防止便益：183億 【主な根拠】 浸水軽減面積：78ha 浸水軽減戸数：107戸	27	6.7	近年においても浸水被害が発生しているところであり、事業を継続していく必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 箕浦宏和）
小貝川広域基幹河川改修事業（五行川） 栃木県	10年継続中	131	552	【内訳】 被害防止便益：552億 【主な根拠】 浸水軽減面積：1,056ha 浸水軽減戸数：1,680戸	121	4.6	近年においても浸水被害が発生しているところであり、事業を継続していく必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 箕浦宏和）
江川広域基幹河川改修事業 栃木県	10年継続中	27	614	【内訳】 被害防止便益：614億 【主な根拠】 浸水軽減面積：282ha 浸水軽減戸数：1,175戸	174	3.5	近年においても浸水被害が発生しているところであり、事業を継続していく必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 箕浦宏和）
三杉川広域基幹河川改修事業 栃木県	10年継続中	40	762	【内訳】 被害防止便益：762億 【主な根拠】 浸水軽減面積：301ha 浸水軽減戸数：526戸	42	18.3	近年においても浸水被害が発生しているところであり、事業を継続していく必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 箕浦宏和）
矢場川広域基幹河川改修事業 栃木県	10年継続中	19	200	【内訳】 被害防止便益：200億 【主な根拠】 浸水軽減面積：220ha 浸水軽減戸数：1,640戸	19	10.6	近年においても浸水被害が発生しているところであり、事業を継続していく必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 箕浦宏和）
巴波川広域基幹河川改修事業（巴波川） 栃木県	10年継続中	23	39	【内訳】 被害防止便益：39億 【主な根拠】 浸水軽減面積：321ha 浸水軽減戸数：346戸	23	1.7	近年においても浸水被害が発生しているところであり、事業を継続していく必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 箕浦宏和）
巴波川広域基幹河川改修事業（上流工区） 栃木県	10年継続中	18	190	【内訳】 被害防止便益：190億 【主な根拠】 浸水軽減面積：29ha 浸水軽減戸数：516戸	22	8.8	近年においても浸水被害が発生しているところであり、事業を継続していく必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 箕浦宏和）

巴波川広域基幹河川改修事業（永野川） 栃木県	10年継続中	29	456	【内訳】 被害防止便益：456億 【主な根拠】 浸水軽減面積：263ha 浸水軽減戸数：734戸	31	14.5	近年においても浸水被害が発生しているところであり、事業を継続していく必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 箕浦宏和）
荒川広域基幹河川改修事業（荒川） 栃木県	10年継続中	13	23	【内訳】 被害防止便益：23億 【主な根拠】 浸水軽減面積：70ha 浸水軽減戸数：39戸	16	1.4	近年においても浸水被害が発生しているところであり、事業を継続していく必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 箕浦宏和）
荒川広域基幹河川改修事業（宮川） 栃木県	10年継続中	16	101	【内訳】 被害防止便益：101億 【主な根拠】 浸水軽減面積：50ha 浸水軽減戸数：92戸	20	5.0	近年においても浸水被害が発生しているところであり、事業を継続していく必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 箕浦宏和）
碓氷川広域基幹河川改修事業（蕪中川） 栃木県	10年継続中	19	332	【内訳】 被害防止便益：332億 【主な根拠】 浸水軽減面積：61ha 浸水軽減戸数：157戸	22	15.1	近年においても浸水被害が発生しているところであり、事業を継続していく必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 箕浦宏和）
大川広域基幹河川改修事業 群馬県	再々評価	58	1,921	【内訳】 被害防止便益：1,921億 【主な根拠】 浸水軽減面積：390ha 浸水軽減戸数：1,255戸	99	19.4	事業区間は河積が狭小であり、平成10年、15年に台風等による氾濫被害が発生している。このため河道改修を実施して地域の治水安全度を高める必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 箕浦宏和）
境川地盤沈下対策事業 千葉県	再々評価	33	50	【内訳】 被害防止便益 50億円 【主な根拠】 浸水軽減家屋1,133戸 浸水軽減面積 15ha	37	1.3	流域の市街化の進行による流出増が見込まれる中、かつての地盤沈下の進行により雨水の自然排水が困難な状況となっており、浸水時の災害危険度が増大しており、治水安全度の早期向上が必要である。当事業の実施により、洪水に対しては戦後の既往洪水に対応を図るとともに、内水に対しては概ね30年に1度発生する規模の内水に対応した施設整備が実施され、事業の投資効果が高く、事業も順調に進んでいることから、事業の継続が妥当である。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 箕浦宏和）
霞川流域調節池整備事業 東京都	再々評価	123	976	【内訳】 被害防止便益：976億 【主な根拠】 浸水軽減戸数：970戸 浸水軽減面積：30ha	207	4.7	・流域の市街化の進行により、事業の必要性が更に高まっている。（便益の増加） ・地元住民から早期整備を要望されている。 ・用地買収など事業は計画通り進捗している。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 箕浦宏和）
五反田川放水路都市基盤河川改修事業 神奈川県川崎市	再々評価	360	4,760	【内訳】 被害防止便益：4760億 【主な根拠】 浸水軽減戸数4729戸 浸水軽減面積227ha	365	13.0	トンネル部分は通常市民の目に触れることがないことから施設効果や必要性を広く理解してもらうためにも、見学会を主催するなど事業の広報に努める必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 箕浦宏和）
平瀬川支川都市基盤河川改修事業 神奈川県川崎市	再々評価	80	121	【内訳】 被害防止便益：121億 【主な根拠】 浸水軽減戸数71戸 浸水軽減面積6.28ha	95	1.3	計画づくりに参加した地域住民と協働した新たな管理手法の確立が必要である。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 箕浦宏和）

歌川都市基盤河川改修事業 神奈川県伊勢原市	10年継続中	78	171	【内訳】 被害防止便益：171億 【主な根拠】 浸水軽減戸数252戸 浸水軽減面積38ha	101	1.7	整備区域では、土地区画整理事業が進んでおり、浸水被害が発生すると経済的影響が大きい。残事業年数も本年度を含め4ヶ年である。本事業の治水効果の発現のため、護岸改修を実施して、残区間の流下能力の向上を図っていく必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 箕浦宏和)
千曲川広域一般河川改修事業 長野県	再々評価	24	31	【内訳】 被害防止便益：31億 【主な根拠】 浸水軽減面積：37ha 浸水軽減戸数：51戸	24	1.3	当地区は、山あいの狭い地域に集落、JR、国道などが平行かつ密集して分布している。しかしながら、集落の存する千曲川左岸は無堤地であることから、これまで千曲川の増水により度々浸水被害を受けている。このため、堤防の整備により水害から人命、財産、社会資本を守るため、継続して事業を実施する必要がある。	見直し継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 箕浦宏和)
魚野川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	265	163	【内訳】 被害防止便益：163億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：2,609戸 浸水軽減農地面積：502ha	37	4.4	・魚野川は、昭和56年8月の台風15号により、浸水面積96.8ha、浸水戸数2,261戸の大規模な浸水被害が発生した。 ・当該事業の実施により、越水による浸水被害の解消を早期に図る必要がある。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 中谷洋明)
鳥屋野潟都市広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	217	482	【内訳】 被害防止便益：482億円 【主な内訳】 浸水軽減戸数：34,700戸 浸水軽減面積：3,520ha	416	1.2	・鳥屋野潟は、平成10年8月の梅雨前線豪雨により、床上・床下浸水を合わせ4,441戸の大規模な浸水被害が発生した。 ・流域に新潟市中心部（新潟駅周辺等）を含むため、都市機能の崩壊を招き損害は広域的である。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 中谷洋明)
太田川（太田川下流工区） 広域基幹河川改修事業 静岡県	再々評価	115	3,684	【内訳】 被害防止便益：3,684億円 【主な内訳】 浸水軽減戸数：1,332戸 浸水軽減面積：1,466ha	74	49.8	・H16年11月12日豪雨により床上97戸、床下341戸の大規模な浸水被害が発生した。 ・浸水により市街地の交通が分断される被害が発生しており、再度分断時の損害は甚大である。 ・このため、早期に浸水被害を解消する必要がある。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 三浦盛男)
太田川（敷地川工区） 広域基幹河川改修事業 静岡県	再々評価	49	198	【内訳】 被害防止便益：198億円 【主な内訳】 浸水軽減戸数：23戸 浸水軽減面積：32ha	6.0	34.8	・上流域で新東名（第2東名）のIC周辺部の開発が見込まれる。 ・治水対策の早期の整備の重要性が高まっている。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 三浦盛男)
瀬戸川（朝比菜川工区） 広域基幹河川改修事業 静岡県	再々評価	17	96	【内訳】 被害防止便益：96億円 【主な内訳】 浸水軽減戸数：56戸 浸水軽減面積：11ha	13	7.6	・H15年7月3日豪雨により床下12戸の大規模な浸水被害が発生した。 ・浸水により市街地の交通が分断される被害が発生しており、再度分断時の損害は甚大である。 ・このため、早期に浸水被害を解消する必要がある。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 三浦盛男)
瀬戸川（石脇川工区） 広域基幹河川改修事業 静岡県	再々評価	26	114	【内訳】 被害防止便益：114億円 【主な内訳】 浸水軽減戸数：2,174戸 浸水軽減面積：245ha	21	5.4	・H16年6月30日豪雨により床上57戸、床下57戸の大規模な浸水被害が発生した。 ・浸水により市街地の交通が分断される被害が発生しており、再度分断時の損害は甚大である。 ・このため、早期に浸水被害を解消する必要がある。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 三浦盛男)

北川鉄道橋・道路橋緊急対策事業(総合流域防災事業区間含む)滋賀県	10年継続中	56	166	【内訳】 被害防止便益：166億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：332戸 浸水軽減面積：16ha	55	3.0	・北川沿川では、平成9年8月の前線豪雨により、17戸の床下浸水被害が発生した。 ・北川沿川は南草津駅を中心とした市街地であり、資産及び道路・鉄道等の主要交通網が集中しており、ひとたび浸水被害が発生すると都市機能のマヒなど壊滅的な被害に繋がることが予想される。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	継続	近畿地方整備局河川部地域河川課(課長 岡山公雄)
千々川広域基幹河川改修事業京都府	再々評価	33	124	【内訳】 被害防止便益：124億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：59戸 浸水軽減面積：25.7ha	33	3.7	・沿川では、平成16年の台風23号にて床上7戸、床下31戸の浸水被害が発生した。 ・小学校・幼稚園の安全確保、国道9号及び関連道路の冠水により、JR千代川駅周辺の交通途絶やその波及被害は広域的である。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	継続	近畿地方整備局河川部地域河川課(課長 岡山公雄)
雑水川広域基幹河川改修事業京都府	再々評価	26	113	【内訳】 被害防止便益：113億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：54戸 浸水軽減面積：2.7ha	24	4.7	・沿川では、平成5年の梅雨前線豪雨にて床下33戸の浸水被害が発生した。 ・老人福祉センター・保育園の安全確保、国道9号及び関連道路の冠水により、市役所等への交通途絶やその波及被害は広域的である。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	継続	近畿地方整備局河川部地域河川課(課長 岡山公雄)
七瀬川都市基幹河川改修事業京都市	再々評価	100	281	【内訳】 被害防止便益：281億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：390戸 浸水軽減面積：6.8ha	132	2.1	・2層式河川の整備により、下部河川は、国道24号及び関連道路の冠水による交通途絶等の浸水被害を解消し、又、上部河川は、せせらぎとして、水と緑豊かな水辺空間としての地域環境の整備に貢献できる。	継続	近畿地方整備局河川部地域河川課(課長 岡山公雄)
神崎川都市基幹河川改修事業(本川工区)大阪府	10年継続中	153	12,604	【内訳】 被害防止便益：12,604億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：12,414戸 浸水軽減面積：237ha	85	148.3	・良好な水辺空間の形成 ①管理用通路を利用した地域の交流拠点の形成 ②周辺環境に配慮した景観の形成	継続	近畿地方整備局河川部地域河川課(課長 岡山公雄)
神崎川都市基幹河川改修事業(安威川工区)大阪府	10年継続中	19	244	【内訳】 被害防止便益：244億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：69戸 浸水軽減面積：4ha	23	10.8	・良好な水辺空間の形成 ①管理用通路を利用した地域の交流拠点の形成 ②周辺環境に配慮した景観の形成	継続	近畿地方整備局河川部地域河川課(課長 岡山公雄)
西除川都市基幹河川改修事業(本川下流工区)大阪府	10年継続中	115	1,629	【内訳】 被害防止便益：1,629億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：153戸 浸水軽減面積：6ha	104	15.7	・良好な水辺空間の形成 ①管理用通路を利用した地域の交流拠点の形成 ②周辺環境に配慮した景観の形成	継続	近畿地方整備局河川部地域河川課(課長 岡山公雄)
石川都市基幹河川改修事業(天見川工区)大阪府	10年継続中	259	513	【内訳】 被害防止便益：513億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：101戸 浸水軽減面積：5ha	140	3.7	・良好な水辺空間の形成 ①管理用通路を利用した地域の交流拠点の形成 ②周辺環境に配慮した景観の形成	継続	近畿地方整備局河川部地域河川課(課長 岡山公雄)
日方川広域基幹河川改修事業和歌山県	再々評価	104	1,876	【内訳】 被害防止便益 1,876億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数 2,122戸 浸水軽減面積 83ha	105	17.8	・海南市船尾、日方地区は、平成元年9月の台風22号により、床上浸水54戸、床下浸水276戸の大規模な浸水被害が発生した。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	継続	近畿地方整備局河川部地域河川課(課長 岡山公雄)

足守川広域基幹河川改修事業 岡山県	10年 継続中	34	1,444	【内訳】 被害防止便益：1,444億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：1,550戸 浸水軽減面積：625ha	23	62.8	・昭和47年に522戸、昭和51年に759戸、昭和60年に121戸の甚大な浸水被害が発生しており、また近年においてもH3、H5、H10、H16にも浸水被害が発生している。 ・浸水区域には、幼稚園や小・中学校等も含んでおり、影響は甚大である。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
倉敷川広域基幹河川改修事業 岡山県	再々 評価	169	3,080	【内訳】 被害防止便益：3,080億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：1,200戸 浸水面積：1,555ha	64	48.1	・昭和51年に1,378戸、昭和60年に307戸、平成2年に145戸の甚大な浸水被害が発生しており、また近年においてもH7、H8、H16にも浸水被害が発生している。 ・浸水区域には、病院・幼稚園や小・中学校等も含んでおり、影響は甚大である。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
江の川広域基幹河川改修事業 広島県	再々評価	252	105	【内訳】 被害防止便益：105億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：94戸 浸水軽減面積：7ha	87	1.2	H11.6.29豪雨により床上2戸、床下12戸の浸水被害が未整備区間において生じており事業の緊急性がある	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
成羽川広域一般河川改修事業 広島県	再々評価	23	30	【内訳】 被害防止便益：30億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：16戸 浸水軽減面積：1.4ha	23	1.3	H10.10.17台風10号により床下7戸の浸水被害が生じており、背後地において防護すべき資産が大きいいため早期の整備が必要である	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
京橋・猿猴・府中大川地震・高潮対策事業 広島県	再々評価	510	43,411	【内訳】 被害防止便益：43,411億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：10,483戸 浸水軽減面積：249ha	617	70.4	京橋・猿猴・府中大川においてはH16.9.7台風18号により床上1戸、床下304戸の浸水被害が生じている。また、都市機能の集積があることから事業の早期整備の必要性がある。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
安川広域基幹河川改修事業 広島県	再々評価	61	937	【内訳】 被害防止便益：937億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：575戸 浸水軽減面積：18ha	73	12.8	安川においてH11.6.29豪雨により床上20戸、床下20戸の浸水被害が生じており、流域開発も進展していることから、流下能力不足を早期に解消する必要がある。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
御幸川都市基盤河川改修事業 広島市	再々評価	49	1,257	【内訳】 被害防止便益：1,257億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：1,160戸 浸水軽減面積：27ha	62	20.2	・平成3年9月の台風19号により、50戸の浸水被害が発生した。 ・想定氾濫区域内には、JR山陽本線を始めとする重要な公共施設が多く、また、人口・資産が密集し資産が膨大であるため、継続して事業を実施する必要がある。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
山倉川都市基盤河川改修事業 広島市	再々評価	24	171	【内訳】 被害防止便益：171億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：120戸 浸水軽減面積：15ha	24	6.9	・一般国道54号可部バイパスの部分供用に伴い、流域内の開発が促進され、今後より一層の人口・資産が集中することが見込まれるため、継続して事業を実施する必要がある。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
切戸川広域基幹河川改修事業 山口県	再々評価	64.0	5,260	【内訳】 被害防止便益：5260億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：4794戸 浸水軽減面積：371ha	68.7	76.6	平成5年8月2日の洪水により、床上浸水12戸、床下浸水138戸の被害が発生。平成16年8月30日の洪水により、床上浸水18戸、床下浸水66戸の被害が発生。平成17年7月4日の洪水により床下11戸の被害が発生。 人身被害の軽減、精神的被害の軽減を図るため、これらの頻発する浸水被害を早期に解消する必要がある。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)

西光寺川広域基幹河川改修事業 山口県	再々評価	51.0	86	【内訳】 被害防止便益：86億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：187戸 浸水軽減面積：14.5ha	56.1	1.5	平成5年8月2日の洪水により、床下浸水18戸の被害が発生。平成16年8月30日の洪水により、隅田川合流部及びその上流部において浸水被害が発生。人身被害の軽減、精神的被害の軽減を図るため、これらの浸水被害を早期に解消する必要がある。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
厚狭川広域基幹河川改修事業 山口県	再々評価	106.3	110	【内訳】 被害防止便益：110億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：1760戸 浸水軽減面積：536ha	39.4	2.8	平成11年6月29日の洪水により、浸水面積12ha浸水戸数47戸の被害が発生。人身被害の軽減、精神的被害の軽減を図るため、これらの頻発する浸水被害を早期に解消する必要がある。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
綾川広域基幹河川改修事業 香川県	再々評価	163	3,233.0	【内訳】 被害防止便益 3233億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数 726戸 浸水軽減面積 263戸	253	12.8	・坂出市及び綾川町では、平成16年10月の台風23号により、床上浸水367戸、床下浸水278戸、半壊5戸の浸水被害が発生した。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 岡本和宣)
広見川広域基幹河川改修事業(大宿川工区) 愛媛県	再々評価	36	36	【内訳】 被害防止便益：36億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：46戸 浸水軽減面積：16ha	35	1.0	生田地区は、昭和63年6月24日の梅雨前線豪雨により、床下浸水49戸、床上浸水2戸の浸水被害が発生した。未改修区間においては、流下能力が低く、洪水により交通の寸断が予想され、町中心地への往来ができなくなる。このため、早期の浸水被害の軽減を図る必要がある。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 岡本和宣)
平井川広域基幹河川改修事業 大分県	再々評価	14	31	【内訳】 被害防止便益 31億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数 35戸 浸水軽減面積 19ha	16	2.0	近年(平成15,17年)においても家屋や田畑の浸水被害が発生しており、早期に解消する為、築堤等の整備をおこなうもの。 ○国道57号、国道442号、道の駅あさじ ○弱者施設	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 坂山敏二)
広渡川 広域基幹河川改修事業 宮崎県	再々評価	78	101	【内訳】 被害防止便益：101億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：66戸 浸水軽減面積：48ha	90	1.1	広渡川においては、平成元年、2年と連続して甚大な浸水被害が発生し、近年においても床上を含む浸水被害が頻発しているため、引き続き、浸水対策を継続する必要がある	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 坂山敏二)

【ダム事業】
(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
利根川上流ダム群 再編事業 関東地方整備局	準備計画 5年	-	-	-	-	-	継続	河川局治水課 (課長 関克己)	
中筋川総合開発事業 (横瀬川ダム) 四国地方整備局	再々評価	400	630	【内訳】 被害防止便益：358億円 流水の正常な機能の維持に関 する便益：272億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：11戸 浸水軽減面積：約20ha	417	1.5	継続	河川局治水課 (課長 関克己)	
川辺川ダム建設事 業 九州地方整備局	再々評価	-	-	-	-	-	継続	河川局治水課 (課長 関克己)	

【ダム事業】
 (補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
当別ダム建設事業 北海道	再々評価	688	815	<p>【内訳】 被害防止便益：357億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：458億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：120戸 浸水軽減面積：150ha</p>	399	2.0	<p>当別ダムは、昭和36年に1,150戸の浸水被害が発生したほか、昭和37年、昭和45年、昭和56年と度々被害に見舞われており、また水道水及び農業用水も不足しており、地元から引き続き事業推進の要望が出されているなど、事業の必要性に変わりはなく、現事業計画に基づき予定通り完成に努める。</p>	継続	河川局治水課 (課長 関克己)
砂子沢ダム建設事業 秋田県	再々評価	215	333	<p>【内訳】 被害防止便益：149億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：184億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：696戸 浸水軽減面積：98ha</p>	226	1.5	<p>・昭和41年(浸水家屋160戸)に多大な浸水被害を被った。 ・当該事業の実施により、ダム地点で計画高水流量130m³/sのうち最大100m³/sを調節し、小坂川沿川を洪水から防御する。また、取水の安定化及び河川環境の保全を図るとともに、小坂町及び鹿角市に対し日最大4,600m³の新規水道用水の供給を図る。</p>	継続	河川局治水課 (課長 関克己)
筒砂子ダム建設事業 宮城県	再々評価	800	1,410	<p>【内訳】 被害防止便益：1,062億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：348億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：403戸 浸水軽減面積：491ha</p>	447	3.2	<p>・昭和22年、23年、25年とたてつづけて多大な浸水被害を被った。近年においても平成14年7月に浸水家屋199戸の被害が生じた。 ・当該事業の実施により、ダム地点で計画高水流量650m³/sのうち最大570m³/sを調節し、湊沢ダム(既設)及び田川ダム(実調中)等と合わせ、三本木基準点における計画高水4,100m³/sのうち1,000m³/sの洪水調節を行い、鳴瀬川沿川を洪水から防御する。また、取水の安定化及び河川環境の保全を図るとともに、鳴瀬川沿岸地区の農地1,904haに対して新規かんがい用水を確保する。</p>	継続	河川局治水課 (課長 関克己)
川内沢ダム建設事業 宮城県	再々評価	88	85	<p>【内訳】 被害防止便益：64億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：21億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：24戸 浸水軽減面積：17ha</p>	48	1.8	<p>・昭和61年及び平成6年(浸水家屋686戸)に多大な浸水被害を被った。近年においても平成14年7月に被害が生じた。 ・当該事業の実施により、ダム地点で計画高水流量45m³/sのうち最大40m³/sを調節し、川内沢川沿川を洪水から防御する。また、取水の安定化及び河川環境の保全を図る。</p>	継続	河川局治水課 (課長 関克己)
払川生活貯水池建設事業 宮城県	再々評価	60	71	<p>【内訳】 被害防止便益：36億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：35億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：2戸 浸水軽減面積：2ha</p>	57	1.2	<p>・昭和52年及び昭和56年(浸水家屋48戸)に多大な浸水被害を被った。近年においても平成14年7月に被害が生じた。 ・当該事業の実施により、ダム地点で計画高水流量70m³/sのうち最大52m³/sを調節し、伊里前川沿川を洪水から防御する。また、取水の安定化及び河川環境の保全を図るとともに、南三陸町(旧歌津町)に対し日最大1,000m³の新規水道用水の供給を図る。</p>	継続	河川局治水課 (課長 関克己)

大室川生活貯水池建設事業 栃木県	再々評価	47	85	【内訳】 被害防止便益：85億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：80戸 浸水軽減面積：12ha	41	2.1	水道事業者がダム事業への参画を見送ったことにより、ダム計画及び代替案の再検討を行い、流域の治水上の安全性や経済性などから総合的に判断した結果、「河道改修のみによる方法」の方が、より効率的、効果的に事業の進捗が図られる。	中止	河川局治水課 (課長 関克己)
八鹿生活貯水池建設事業 兵庫県	その他	97	-		-	-	水道事業の撤退により、ダム計画について見直しを行う必要が生じた。また、平成16年度の被災状況を踏まえ、治水事業の優先順位を再検討した結果、優先性が低くなったと判断した。	中止	河川局治水課 (課長 関克己)
大谷川生活貯水池整備事業 岡山県	5年未着工	61	75	【内訳】 被害防止便益：45億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：30億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：84戸 浸水軽減面積：10ha	55	1.4	・昭和47年7月の集中豪雨により、死者1名、浸水戸数167戸の被害を受けた。その後も、平成5.7年梅雨前線および平成10年台風などたびたびの被害を受けている。 ・平成5.6.17年とたびたび水稲被害を受けており、毎年のように給水車による給水を実施している。 ・当該事業の実施により、ダム地点での基本高水流量33m ³ /sのうち24m ³ /sを調節する。 ・新見市哲西町地区の水道用水及び正常流量の補給が可能となる。	継続	河川局治水課 (課長 関克己)
梶毛ダム建設事業 広島県	再々評価	170	250	【内訳】 被害防止便益：163億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：87億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：18戸 浸水軽減面積：1.2ha	123	2.0	・石内川は、従来より出水のたびに被害が発生し最近では昭和44年7月豪雨により浸水家屋79戸、浸水農地3haの被害が発生した。また、梶毛川上流域では開発計画による流出増が見込まれている。 ・そのため、早期に治水対策を行う必要がある。	継続	河川局治水課 (課長 関克己)
野間川生活貯水池整備事業 広島県	再々評価	74	60	【内訳】 被害防止便益：29億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：31億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：3戸 浸水軽減面積：0.7ha	53	1.1	・尾道市御調町では、昭和47年、昭和60年、平成10年に大きな浸水被害が発生している。 ・三原市久井町では、平成6年に飲用井戸が枯渇するなどの渇水被害が発生している。 ・そのため、早期に治水対策及び、安定した水の給水を行う必要がある。	継続	河川局治水課 (課長 関克己)
綾川ダム群連携事業 香川県	再々評価	160	127	【内訳】 被害防止便益：69億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：58億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：726戸 浸水軽減面積：263ha	102	1.2	・坂出市及び綾川町では平成16年10月の台風23号により、床上浸水367戸、床下浸水278戸、半壊5戸の浸水被害が発生した。 ・当該事業の実施により、治水基準点で計画高水流量1,300m ³ /sのうち120m ³ /sを調整する。 ・綾川流域は、農業用水等幅広い水利用がされているが、4～5年に1回程度取水制限が実施されており、平成6年渇水に代表される渇水時には、深刻な渇水被害が生じている。 ・当該事業により、渇水時においても既得用水の安定取水や動植物の保護などの流水の正常な機能維持に要する流量の確保が可能となる。	継続	河川局治水課 (課長 関克己)

柴川生活貯水池整備事業 徳島県	再々評価	80	85	【内訳】 被害防止便益：32億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：53億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：13戸 浸水軽減面積：6.2ha	82	1.0	・流域では年間降水量は比較的少ないが、台風等の豪雨により災害が多く発生している。 ・当該事業の実施により、治水基準点で計画高水流量41m ³ /sのうち14m ³ /sを調整する。 ・柴川谷川流域は、現在不安定な溪流取水に頼っており、たびたび深刻な渇水被害が発生している。 ・当該事業により、新たに水道用水として200m ³ /日の取水を可能とする。 ・当該事業により、渇水時においても環境、動植物の保護などの流水の正常な機能維持に要する流量の確保が可能となる。	継続	河川局治水課 (課長 関克己)
和食ダム建設事業 高知県	再々評価	136	216	【内訳】 被害防止便益：130億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：86億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：64戸 浸水軽減面積：154ha	113	1.9	・高齢化による避難の遅れから人的被害が発生する。 ・冠水により、国道55号線を利用している旅客・物流が遮断され、県中央部から東部にかけての広域で損害が発生する。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	継続	河川局治水課 (課長 関克己)
藤波ダム建設事業 福岡県	再々評価	345	759	【内訳】 被害防止便益：505億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：254億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：168戸 浸水軽減面積：76ha	368	2.1	・昭和44年の洪水では被害額314百万円、浸水戸数1755戸の浸水被害が発生したほか、昭和55年、平成2年、平成7年と度々浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により中央橋基準点の高水流量570m ³ /sを480m ³ /sに低減する。	継続	河川局治水課 (課長 関克己)
井手口川ダム建設事業 佐賀県	10年 継続中	171	224	【内訳】 被害防止便益：106億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：118億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：39戸 浸水軽減面積：33ha	150	1.5	・平成2年7月の洪水では被害額994百万円、浸水戸数123戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で計画高水流量100m ³ /sのうち75m ³ /sを調整する。 ・井手口川流域は、農業用水等幅広い水利用がされているが、しばしば水不足に見舞われ、特に、平成6年には渇水被害が発生している。 ・当該事業により、渇水被害の軽減と伊万里市への水道用水の安定取水が可能となる。	継続	河川局治水課 (課長 関克己)
岩下川河川総合開発事業（姫戸ダム） 熊本県	その他	52	74	【内訳】 被害防止便益：37億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：37億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：218戸 浸水軽減面積：13ha	50	1.5	ダム計画及び代替案の検討を行い、経済性などから総合的に判断した結果、河川改修案の方が、より効果的であるという結果が得られた。	中止	河川局治水課 (課長 関克己)

【砂防事業等】

(砂防事業(直轄))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				
			便益の内訳及び主な根拠						B/C
樽前山直轄砂防事業 北海道開発局	10年継続 中	488	1,229	<p>【内訳】 直接的被害軽減：1,165億円 間接的被害軽減：64億円</p> <p>【主な根拠】 人口：約42,800人 氾濫面積：47.5km² 世帯数：約16,200世帯 事業所数：約1,500箇所 国道等：国道36号、道央自動車道 鉄道：JR室蘭本線</p>	488	2.5	<p>・本事業の主な保全対象には、苫小牧市と登別市・室蘭市を結ぶJR室蘭本線や国道36号、道央自動車道などの重要交通網やライフラインが多数存在しており、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本事業の主な保全対象である苫小牧市では、人口が昭和60年から平成17年にかけて159千人から173千人に増加(約1割)するなど、その年々人口が増加傾向にある。</p> <p>・樽前山の火山活動はやや活発な状態が続いているが、融雪型泥流に対する整備率はいまだに低い。</p> <p>・苫小牧市等自治体では、防災啓発活動や市民防災講座の開催等に取り組んでいる。</p> <p>・自治体、関係機関と連携し、火山監視情報の共有、防災拠点整備などに取り組んでいる。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	継続	
赤川水系直轄砂防事業 (赤川流域) 東北地方整備局	10年継続 中	3,870	13,267	<p>【内訳】 直接的被害軽減：13,093億円 間接的被害軽減：174億円</p> <p>【主な根拠】 人家：8,041戸 氾濫面積(耕地)：4,224ha 災害弱者関連施設：老人ホーム1カ所、幼稚園4カ所 避難場所・避難路：52カ所 国道等：国道7号、国道112号、国道345号、県道349号、山形自動車道 鉄道：JR羽越本線</p>	3,870	3.4	<p>・本事業の主な保全対象には、国道7号、国道112号、山形自動車道、JR羽越本線などの重要交通網やライフラインが多数通過しており、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・災害時要援護者関連施設である老人ホーム1カ所、幼稚園4カ所や避難場所・避難路等重要な施設が52カ所が土砂氾濫区域内に立地しており、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。</p> <p>・上流域に月山(がっさん)や朝日山系の荒地を抱えており、地形が急峻で浸食作用が活発である。</p> <p>・流域では、昭和11年以降、平成17年度まで69年間に4年に1度の頻度で土砂災害が発生している。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
渡良瀬川流域直轄砂防事業 関東地方整備局	10年継続 中	1,061	16,975	<p>【内訳】 直接的被害軽減：16,775億円 間接的被害軽減：200億円</p> <p>【主な根拠】 人家：20,249戸 氾濫面積：2,669ha</p>	5,512	3.1	<p>・本流域は「足尾銅山」等観光資源が多く、また上流と下流を結ぶ国道122号は地域の緊急輸送路に指定されており、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合の迂回路がなく、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・流域の北部は、足尾銅山の煙害等により荒廃地化しており、脆く急峻な地形が形成されている。西部は、赤城山東斜面の火山噴出物による脆い地質で形成されており、平成14年には、川口川流域から土砂・流木が大量に流出した。</p> <p>・日光市足尾町については、土石流および急傾斜崩壊危険箇所118箇所全てにおいて土砂災害防止法に基づく警戒区域の指定が完了しており(H17.11.30)、下流域のみどり市や桐生市においても指定を推進している。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

<p>常願寺川水系直轄砂防事業 北陸地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>5,316</p>	<p>14,553</p>	<p>【内訳】 直接的被害軽減：10,768億円 間接的被害軽減：3,785億円 【主な根拠】 世帯数：48,000世帯 氾濫面積：55km²</p>	<p>3,587</p>	<p>4.1</p>	<p>・常願寺川の氾濫区域には、富山市や立山町など37万人が生活しており、加えて県庁、市役所などの重要施設や国道8号、41号、北陸自動車道、JR北陸線などの重要交通網が集中しており、洪水氾濫及び土砂の堆積により甚大な被害を被る。 ・常願寺川の流域内にある「立山カルデラ」内には、未だ2億m³の不安定土砂が堆積しており、またその上流域では荒廃が進行している。 ・常願寺川下流に位置する立山町岩崎野や同町三ツ塚新（15.1k付近）で昭和44年8月の集中豪雨により甚大な被害が発生している。また、平成18年7月豪雨においても、その上流域にある珉谷等で荒廃が進行している。 ・当該事業箇所は、「立山黒部アルペンルート」等山岳観光地に隣接し、県内外から高い関心を持たれており、地域の安全確保のため、砂防事業の促進を強く要望されている。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>継続</p>	<p>本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)</p>
<p>飯豊山系直轄砂防事業 (荒川流域) 北陸地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>3,220</p>	<p>2,126</p>	<p>【内訳】 直接的被害軽減：2,079億円 間接的被害軽減：47億円 【主な根拠】 人家：5,323戸 氾濫区域（耕地）：約16ha</p>	<p>1,008</p>	<p>2.1</p>	<p>・氾濫区域には、国道7号・113号などの重要交通網やライフラインが多数通過している。特に、小国町ではJR米坂線が寸断すると公共交通機関による他地域への移動が不可能となるなど、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・市町村の防災拠点や、伊佐領小学校、安角小学校等災害時要援護者施設が土砂氾濫区域内に立地しており、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。 ・本地域では、昭和42年8月羽越災害により、流域内の市町村は壊滅的な被害を受けた。 ・本地域では、平成16年7月豪雨には、国道113号が出水により一時寸断され小国町が孤立化し、関川村では全村に避難勧告が発令され6箇所の避難所へ約1,600人が避難した。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>継続</p>	<p>本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)</p>
<p>庄内川直轄砂防事業 中部地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>846</p>	<p>3,736</p>	<p>【内訳】 直接的被害軽減：3,279億円 間接的被害軽減：457億円 【主な根拠】 人家：約44,800戸 重要公共施設：111施設 国道等：国道等5路線</p>	<p>981</p>	<p>3.8</p>	<p>・本事業の主な保全対象として、中央自動車道、東海環状自動車道、国道19号、JR中央本線などの重要交通網やライフラインが多数存在しており、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・名古屋市への通勤圏である多治見市や土岐市においては、世帯数が増加するなど、市街化が進み、山地斜面付近まで宅地開発されている。 ・近年では平成11年6月梅雨前線による被災や平成12年9月東海豪雨災害なども発生しており災害危険度の高い地域となっている。 ・また「美濃焼」に代表される陶磁器を中心とした文化が形成されており、陶磁器産業が発達している。 ・本地域には、多治見市役所等防災拠点となる官公署や、陶都中学校や昭和小学校等教育施設及び特別養護老人ホーム等災害時要援護者関連施設が多数存在している。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>継続</p>	<p>本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)</p>

<p>富士山直轄砂防事業 (沼川流域) 中部地方整備局</p>	<p>10年継続 中</p>	<p>587</p>	<p>996</p>	<p>【内訳】 直接的被害軽減：800億円 間接的被害軽減：196億円 【主な根拠】 人家：約21,400戸 重要公共施設：14施設 国道等：2路線 鉄道：3路線</p>	<p>197</p>	<p>5.1</p>	<p>・主な保全対象には東名高速道路、国道1号、JR東海道本線、東海道新幹線等重要交通網やライフラインが多数存在しており、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本地域には、富士市役所や富士警察署、富士市消防本部等防災拠点となる官公署や、教育施設及び災害時要援護者関連施設重要施設が多数存在している。 ・富士山では、脆弱な火山地質が地表面に広く分布するため、土砂生産が活発であり、大雨や融雪、スラッシュ雪崩などに伴う土石流が発生する危険性が高い。また、愛鷹山では、荒廃した第三紀の火山性の地質が分布しているため、土砂生産が活発であり、土石流が流出する危険性が高い状況になっている。 ・本地域では、昭和51年8月集中豪雨により床上浸水884棟、床下浸水2,846棟などの被害が生じた。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>継続</p>	<p>本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕 至)</p>
<p>吉野川水系直轄砂防事業 (祖谷川流域) 四国地方整備局</p>	<p>10年継続 中</p>	<p>762</p>	<p>1,162</p>	<p>【内訳】 直接的被害軽減：1,012億円 間接的被害軽減：150億円 【主な根拠】 人家：約51,000戸 氾濫面積：約97km² 事業所：約11,320箇所 耕地：約10ha</p>	<p>783</p>	<p>1.5</p>	<p>・氾濫区域にある「祖谷のかずら橋」は、国指定重要有形民俗文化財に指定されており、年間30万人以上の観光客が訪れ県西部の観光拠点となっている。 ・氾濫区域にある国道439号、県道山城東祖谷山線は、地域住民の生活道となっているほか、県の緊急輸送路として指定されている。また、「祖谷のかずら橋」に係る観光道路として利用が多いが、迂回路がなく、土砂災害が発生すると、乗客や観光客、観光施設が孤立化する。 ・近年では平成11年6月29日の梅雨前線豪雨により土石流が発生し宿泊施設の構造物、店舗が全壊したほか県道が160mに渡り埋没した。 ・平成16年の台風により、当流域の名頃地区では土石流災害により、人家1戸の損壊や3戸の浸水被害が発生し36世帯が避難生活を余儀なくされたほか、流域内で多数の土砂災害が発生した。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>継続</p>	<p>本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕 至)</p>
<p>大淀川水系直轄砂防事業 (高崎川水系) 九州地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>473</p>	<p>378</p>	<p>【内訳】 被害軽減：378億円 【主な根拠】 人家：460戸 事業所：50箇所 国道等：2路線 鉄道：JR吉都線</p>	<p>354</p>	<p>1.1</p>	<p>・氾濫区域にある宮崎自動車道、国道221号、JR吉都線は、地域住民の生活道となっているほか、県の緊急輸送路として指定されている。 ・本流域源頭部は火山活動が活発な「霧島火山帯」であり、その地盤は荒廃し脆弱である。 ・「霧島火山帯」には、「韓国岳」や「えびの高原」等著名な観光地が多数あり、年間120万人の観光客がおとずれるため、不特定多数の人命を土砂災害から保全する必要がある。 ・昭和54年の出水では浸水家屋100戸余り、旧国鉄では9箇所土砂の流出による寸断等が発生している。 ・平成17年の台風14号では、流域内では約200万m³の土砂が生産されたほか、流域の周辺には約500万m³の土砂生産を起こした髯塚山など記録的な大規模崩壊が多数発生しており、これらは不安定な状態で河床に堆積している。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>継続</p>	<p>本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕 至)</p>

桜島直轄砂防事業 九州地方整備局	再々評価	1,085	2,340	<p>【内訳】 直接的被害軽減 2,340億円</p> <p>【主な根拠】 人家：213戸 重要公共施設：22箇所 国道等：国道224号、県道26号</p>	1,085	2.2	<p>・交通網は島を周回する国道224号や県道26号等の道路しかなく、これらは地域の生活道路であると共に唯一の観光道路であり、これらが土砂災害により被災すると、集落や地域住民、観光客が孤立する。</p> <p>・「桜島」は、鹿児島県で最も著名な観光地の一つであり、年間150万人の観光客がおとずれるとともに島内に多数の観光施設や宿泊施設が存在しているため、不特定多数の人命を土砂災害から保全する必要がある。</p> <p>・本地域には、桜島病院や鹿児島市高齢者福祉センター等災害時要援護者施設がある。</p> <p>・桜島は、過去より噴火活動に伴い土石流が多発しており、近年では昭和58年2月2日に第二古里川の温泉街で土石流が氾濫し、国道、宿泊施設、住宅が被災を受けている。</p> <p>・平成18年6月には「昭和火口」が58年ぶりに噴火し、流域の荒廃が進んだ。また、梅雨前線に伴う豪雨により11回の土石流が発生したが、これらは整備された砂防施設により安全に河道を流下し、一般への被害を防ぐ事ができた。</p> <p>・警戒避難体制の整備は、防災無線の全戸整備をはじめ緊急時の情報伝達手段の整備がなされているところである。</p> <p>過去の被災経験から、地域住民の防災に対する意識は高く、砂防整備に伴う安全度の向上を強く要望されている。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
---------------------	------	-------	-------	--	-------	-----	---	----	------------------------------

【砂防事業等】
(砂防事業(補助))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				
			便益の内訳及び主な根拠						B/C
壮株内川通常砂防事業 北海道	10年継続中	10	15	<p>【内訳】 直接的被害軽減：7億円 間接的被害軽減：8億円</p> <p>【主な根拠】 人家20戸 重要公共施設 国道0.1km、市道0.6km 上水道、 公民館、旅館、郵便局</p>	9.8	1.6	<p>・本流域には、第二次緊急輸送路である国道453号線や避難場所に指定されている北湯沢湯のさとも存在し、交通網についても迂回路がない。</p> <p>・本流域における災害のうち、近年で大きなものは平成11年7月31日～8月2日の豪雨による浜岸決壊等の被害である。</p> <p>・当地域は北湯沢温泉街を抱える観光地であり、地元からも引き続き事業推進の要望がある。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局砂防部 保全課(課長 牧野裕至)
番屋の沢川通常砂防事業 北海道	10年継続中	13	29	<p>【内訳】 直接的被害軽減：28億円 間接的被害軽減：1億円</p> <p>【主な根拠】 人家21戸 重要公共施設 国道0.1km、道道0.2km 駐在所、耕地1.7ha</p>	12	2.3	<p>・本流域には、第一次緊急輸送路である国道232号線が存在し、交通網についても迂回路がない。</p> <p>・本流域における災害のうち、近年で大きなものは平成11年7月28日～8月2日の豪雨による床下浸水等の被害である。</p> <p>・地元からも引き続き事業推進の要望がある。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局砂防部 保全課(課長 牧野裕至)

ペンケ新得川通常砂防事業 北海道	10年継続 中	19	49	【内訳】 直接的被害軽減：46億円 間接的被害軽減：3億円 【主な根拠】 人家47戸 重要公共施設 国道0.5km、町道2.6km 耕地61.7ha、事業所9	18	2.6	・本流域には、第一次緊急輸送路である国道38号線が存在する。 ・本流域における災害のうち、近年で大きなものは平成5年6月3日～6月6日の豪雨による浸水被害である。 ・地元からも引き続き事業推進の要望がある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局砂防部 保全課（課長 牧野裕至）
東広尾川通常砂防事業 北海道	再々評価	30	90	【内訳】 直接的被害軽減：10億円 間接的被害軽減：80億円 【主な根拠】 人家7戸 重要公共施設 国道0.3km、道道1.0km 町道3.3km 公民館、さけますふ化場	28	3.1	・本流域には、第一次緊急輸送路である国道336号線が存在し、交通網についても迂回路がない。 ・本流域における災害のうち、近年で大きなものは平成14年9月30日～10月2日の台風21号による浜岸決壊、漁業被害である。 ・地元からも引き続き事業推進の要望がある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局砂防部 保全課（課長 牧野裕至）
ポン布部川火山砂防事業 北海道	10年継続 中	35	63	【内訳】 直接的被害軽減：60億円 間接的被害軽減：3億円 【主な根拠】 人家34戸 重要公共施設 道道0.3km、市道8.8km 中学校 耕地217ha	34	1.8	・本流域には、道道東山富良野線や麓郷市街地が存在する。 ・本流域における災害のうち、近年で大きなものは平成6年8月12日～23日の豪雨による浜岸決壊等の被害である。 ・地元工事推進期成会からも引き続き事業推進の要望がある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局砂防部 保全課（課長 牧野裕至）
布部川火山砂防事業 北海道	再々評価	35	149	【内訳】 直接的被害軽減：143億円 間接的被害軽減：6億円 【主な根拠】 人家36戸 道道2.1km、市道4.2km 事業所2、耕地63ha	34	4.3	・本流域には、道道東山富良野線や布礼別市街地が存在する。 ・本流域における災害のうち、近年で大きなものは平成10年8月25日～31日の豪雨による上流域の荒廃地の拡大被害等がある。 ・地元工事推進期成会からも引き続き事業推進の要望がある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局砂防部 保全課（課長 牧野裕至）

御返事川火山砂防事業 秋田県	10年継続中	14	42	<p>【内訳】 直接的被害軽減 42.0億</p> <p>【主な根拠】 ・被害家屋98戸 ・耕地980a ・橋梁4橋、市道3,400m 等</p>	13	3.3	<p>・本地域には、地域防災計画上の避難場所・避難路として位置づけられている御返事部落会館や複数の市道が存在し迂回路はない。</p> <p>・上流域では浸食・崩壊が進行し複数箇所不安定土砂が堆積していることから、今後の降雨により土石流災害の発生が懸念されている。</p> <p>・下流にはJR奥羽線と国道13号を有しており、多量の土砂が流出した際の被害は計り知れないものがある。</p> <p>・土砂災害の危険が高まった際には、県の雨量情報システムによる危険度判定情報を提供する体制が整っている。</p> <p>・地元住民から要望書があげられており、地元住民の要望が大きい。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局砂防部 保全課（課長 牧野裕至）
吾妻川支川東沢通常砂防事業 群馬県	10年継続中	710	11	<p>【内訳】 直接的被害軽減 11.0億</p> <p>【主な根拠】 ・人家：17戸 ・国道：100m</p>	7	1.7	<p>・平成11年に土石流が発生し人家14戸が被災した履歴があり。</p> <p>・源頭部では浸食・崩壊が進行し不安定土砂が堆積していることから、土石流災害の発生が懸念されている。</p> <p>・保全対象には第2次緊急輸送路である国道145号を有しており、土石流発生の際は地域の交通を分断する危険性がある。</p> <p>・過去に被災した経緯もあることから地元住民からの要望が大きい。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局砂防部 保全課（課長 牧野裕至）
岩首川通常砂防事業 新潟県	再々評価	13	29	<p>【内訳】 直接的被害軽減 28.7億円</p> <p>【主な根拠】 人家 32戸 公共施設 小学校 1 県道 230m、市道1450m 耕地 2.5ha</p>	12	2.3	<p>・災害のうち、近年で大きなものは昭和42年の集中豪雨で土石流が発生し、全壊・流出家屋3戸、橋りょう流出1橋の被害を受けた。</p> <p>・土砂災害の危険が高まった際には、県の雨量情報システムによる危険度判定情報を提供する体制が整っている。</p> <p>・地元住民から早期完成の要望が高い。</p> <p>・流域内では浸食・崩壊が進行し不安定土砂が堆積していることから、今後の降雨により土石流災害の発生が懸念されている。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局砂防部 保全課（課長 牧野裕至）

大満寺沢川通常砂防事業 新潟県	再々評価	5.8	18	<p>【内訳】 直接的被害軽減 18.2億円</p> <p>【主な根拠】 人家 4戸 町道 400m 耕地 1ha</p>	5.5	3.3	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域において災害のうち、近年で大きなものは平成3年8月の集中豪雨により被災し、平成10年の集中豪雨でも冠水や建物への土砂流入の被害を受けた。 ・土砂災害の危険が高まった際には、県の雨量情報システムによる危険度判定情報を提供する体制が整っている。 ・地元住民から要望書があげられており、地元住民の要望が大きい。 ・浸食・崩壊が進行し不安定土砂が堆積していることから、今後の降雨により土石流災害の発生が懸念されている。 <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局砂防部 保全課（課長 牧野裕至）
荒戸沢通常砂防事業 新潟県	10年継続中	7.4	7.2	<p>【内訳】 直接的被害軽減 7.2億円</p> <p>【主な根拠】 事業所 10棟 国道 770m 農道 790m 耕地 3ha</p>	6.9	1.0	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域には町中心部への通じる唯一の道路を有する。 ・災害のうち、近年で大きなものは平成7年7月の梅雨前線豪雨により土石流が国道まで到達し、耕地へ土砂流入、河道閉塞の被害を受けた。 ・周辺にダム湖があり観光船を運航されるなど観光開発が行われている。 ・過去の災害を受けたことにより、地元住民の要望が大きい。 ・流域内には溪岸侵食及び斜面崩壊により流入した土砂が溪床に堆積している。 <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局砂防部 保全課（課長 牧野裕至）
鴻島川通常砂防事業 新潟県	10年継続中	6.8	12	<p>【内訳】 直接的被害軽減 11.9億円</p> <p>【主な根拠】 人家 21戸 公共施設 1施設 市道 1100m 耕地 18ha</p>	6.8	1.8	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域における災害のうち、近年で大きなものは平成7年7月の梅雨前線豪雨によるもので、河道埋塞し集落に浸水被害が発生した。 ・土砂災害の危険が高まった際には、県の雨量情報システムによる危険度判定情報を提供する体制が整っている。 ・過去の災害のため地元住民の事業に対し協力的である。 ・浸食・崩壊が進行し複数箇所不安定土砂が堆積していることから、今後の降雨により土石流災害の発生が懸念されている。 <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局砂防部 保全課（課長 牧野裕至）

西谷川火山砂防事業 新潟県	10年継続 中	16	27	【内訳】 直接的被害軽減 26.8億円 【主な根拠】 人家 75戸 県道 400m 市道 1000m 耕地 20ha	15	1.8	・本地域において平成7年7月の梅雨前線豪雨による流出土砂により集落に浸水被害が発生した。 ・土砂災害の危険が高まった際には、県の雨量情報システムによる危険度判定情報を提供する体制が整っている。 ・過去の災害のため地元住民の事業に対し協力的である。 ・浸食・崩壊が進行し複数箇所不安定土砂が堆積していることから、今後の降雨により土石流災害の発生が懸念されている。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局砂防部 保全課（課長 牧野裕至）
笹川通常砂防事業 富山県	10年継続 中	13	21	【内訳】 直接的被害軽減：21億円 【主な根拠】 保全戸数160戸、避難所 1 県道2,100m、橋梁7基	13	1.6	・笹川は、全流域面積が17.3km ² であり、流域内に7箇所の土石流危険渓流を抱えていることから、当該区間においては河床変動が著しく、護岸が不安定な状態となっている。 ・過去には洪水により道路が寸断され、一次孤立したこともあり、地元住民から事業推進の要望が高い。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局砂防部 保全課（課長 牧野裕至）
和田川通常砂防事業 富山県	10年継続 中	4.2	21	【内訳】 直接的被害軽減：21億円 【主な根拠】 浸水戸数：42,000戸 浸水面積：3,200ha 道路650km、鉄道38km	4.1	5.1	・当地域は山腹の荒廃が著しく、地質は脆弱であり、各渓流から生産される土砂の流出が著しい。被害想定区域には富山市街が含まれ、その被害は甚大となる。 ・上流部には登山基地やキャンプ地などの観光地があり、和田川に隣接する道路が唯一の交通路となっている。洪水によりこの道路が被災すると、観光客が孤立することとなる。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局砂防部 保全課（課長 牧野裕至）
高橋川通常砂防事業 滋賀県	10年継続 中	18	54	【内訳】 直接被害軽減効果：54億円 【主な根拠】 人家108戸 国道1900m 耕地32.1ha	17	3.1	・本流域には、保全人家108戸、第一次緊急輸送路である国道161号及びJR湖西線が存在し、その被害は甚大となる。 ・本地域は、地元住民の防災に関する意識が高く、本事業への期待度も高く、協力的である。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局砂防部 保全課（課長 牧野裕至）
コセ子谷通常砂防事業 滋賀県	10年継続 中	13	31	【内訳】 直接的被害軽減：31億円 【主な根拠】 人家26戸 東近江政所小学校、東近江政所出張所、政所集会所 県道300m 耕地0.3ha	12	2.5	・本地域には、東近江政所小学校等の災害時要援護者施設も存在し、交通網についても迂回路がない。 ・本地域は、地元住民の防災に関する意識が高く、本事業への期待度も高く、協力的である。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局砂防部 保全課（課長 牧野裕至）

甘南備川通常砂防事業 大阪府	10年継続中	3	4.8	<p>【内訳】 直接的被害軽減：4.8億円</p> <p>【主な根拠】 ・人家5戸 ・道路100m ・橋梁2橋 ・耕地0.24ha</p>	2.8	1.7	<p>・本流域には保全対象として、人家5戸、府道東阪三日市線100mが通じ、橋梁も2橋あることから、土石流災害時には人命、公共施設物に対する甚大な被害が発生することが懸念され、砂防施設の整備は急務である。</p> <p>・本地域は、地元住民の防災に関する意識は高く、本事業への期待要望も強く協力的である。</p> <p>・本事業実施地である富田林市については、ハザードマップ等も配布済みであり、土石流災害に対する啓発活動も活発である。</p> <p>・溪岸浸食や山腹崩壊などにより流出した不安定な土砂が、流域の溪床に多く堆積しており、洪水時に流出する恐れがある。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土石流災害から守るため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局砂防部 保全課（課長 牧野裕至）
橋川通常砂防事業 香川県	再々評価	9.8	11	<p>【内訳】 直接的被害軽減 11億</p> <p>【主な根拠】 人家157戸、事業所3、耕地8ha、県道0.4km、町道2.7km、農道等0.8km、橋梁12基、公民館2、道の駅(大阪城残石記念公園)1</p>	9.8	1.2	<p>・本地域には、公民館（避難所）、道の駅等の重要公共施設や人家157戸、事業所3箇所が存在し、交通網についても迂回路がない。</p> <p>・また、自主防災組織が結成され避難活動など土石流災害に対する自主的な取組がなされている。</p> <p>・本事業地のある小豆島は香川県を代表する観光地である。保全対象である大阪城残石記念公園は県内外からの観光客が集客する重要な観光施設であるため、被災することで小豆島の観光に大きな打撃を与える可能性がある。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土石流災害から守るため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局砂防部 保全課（課長 牧野裕至）
久原川火山砂防事業 熊本県	5年未着工	2.8	7.3	<p>【内訳】 直接的被害軽減 7.3億円</p> <p>【主な根拠】 人家 30戸 耕地 234a 国道 20m 市道 390m</p>	2.6	2.8	<p>・本流域には、第一次緊急輸送路である国道325号や緊急時に避難路として使用する複数の町道、2箇所の町営住宅を含む人家30戸が存在する。</p> <p>・上流域では、山腹崩壊や溪岸浸食による不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨での土石流災害発生が懸念される。</p> <p>・県の統合型防災情報システムにより土石流災害の危険度情報を提供する体制は整っている。</p> <p>・当高森町では、過去昭和49年と63年の2回死者を伴う災害が発生し、地元住民の危機意識は高く早期整備の要望が強い。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土石流災害から守るため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局砂防部 保全課（課長 牧野裕至）

<p>後の谷通常砂防事業 鹿児島県</p>	<p>再々評価</p>	<p>25</p>	<p>30</p>	<p>【内訳】 直接的被害軽減 30億 【主な根拠】 人家76戸 市道750m</p>	<p>22</p>	<p>1.4</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域における災害のうち、近年で大きなものは平成5年8月6日の鹿児島豪雨災害において、本地区周辺でがけ崩れが4箇所が発生した。 ・本流域には、76戸の人家戸数を抱え人家密集地区でありかつ交通網と本地区の重要な生活路線である市道（12時間あたり10,000台以上）を抱えている。 ・地形地質及び植生状況は不良で、溪床勾配も10度以上ときつく、土石流の危険性が高い。 ・危険箇所の公表はされている。 ・地元住民・市は事業に対して協力的である。 <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>継続</p>	<p>本省河川局砂防部 保全課（課長 牧野裕至）</p>
<p>霧島山火山噴火警戒対策事業 鹿児島県</p>	<p>再々評価</p>	<p>6.7</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・霧島山の火山活動状況を把握するために、雨量情報・土石流監視情報としてのセンサー情報及び監視カメラを設置し、その情報を霧島市・湧水町へ提供することで、警戒避難体制が確立され、約12,000世帯・人口29,000人に対し、避難支援ができるようになる。 ・国・宮崎・鹿児島両県及び周辺市町が相互に連携を取り、防災対策の充実に取り組める情報交換の場としてH18年に「霧島火山防災連絡会」を設置するなど地元住民・市町は事業に対して非常に協力的である。 ・H19年度概成予定であり、H19年度は監視カメラ等の警戒情報を提供するための整備を完了するものである。 	<p>継続</p>	<p>本省河川局砂防部 砂防計画課（課長 中野泰雄）</p>

【砂防事業等】

(地すべり対策事業(直轄))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
豊牧地区 直轄地すべり対策 事業 東北地方整備局	再々評価	227	300	<p>【内訳】 直接的被害額 299 億円 間接的被害額 1.0 億円</p> <p>【主な根拠】 人家80戸 国道458号0.2km、県道30号 0.7km 公民館等 6カ所 耕地 278ha 避難場所・避難路 2カ所</p>	227	1.3	<p>・豊牧地すべり地は、月山系を水源とする最上川水系銅山川右支川、赤松川中流の両岸に沿って分布している第三紀層地すべり地帯の総称であり、地すべり地帯及び下流域には豊牧・里道・沼の台・滝の沢・折渡・中野・平林の各集落が連なっている。</p> <p>・豊牧地区地すべりは、古くから活発な地すべり活動歴があり、地すべりによる土砂移動によって大きな被害を受けてきている。</p> <p>・豊牧地すべり地の末端を流下する赤松川下流域には国道458号、県道30号の重要交通網があり、地すべりで形成される天然ダムの決壊による土砂砂泥濘等により交通が寸断された場合、地域経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・また、避難場所・避難路2カ所が地すべり区域及び下流に立地しており、早期に地すべり移動を抑止する必要がある。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
平根地区 直轄地すべり対策 事業 東北地方整備局	再々評価	155	451	<p>【内訳】 直接的被害額 444 億円 間接的被害額 7.4 億円</p> <p>【主な根拠】 人家260戸 国道47号1.7km、県道57号 10.0km、J R陸羽西線1.0km 官公署2カ所、学校2カ所、 公民館等11カ所 耕地 146ha 災害弱者関連施設 保育所1カ 所 避難場所・避難路 5カ所</p>	155	2.9	<p>・平根地すべり地は、月山系を水源とする最上川水系角川右支川、沢内川中流の両岸に沿って分布している第三紀層地すべり地帯の総称であり、地すべり地帯及び下流域には平根、片倉、勝地、上野、沢内、本郷、十二沢、鹿ノ沢、中沢、三ツ沢などの各集落が連なっている。</p> <p>・平根地区地すべりは、古くから活発な地すべり活動歴があり、宅地や耕地、県道等に段差や亀裂が生じるなど地すべり災害による大きな被害を受けてきている。</p> <p>・平根地すべり地の末端を流下する沢内川下流域には国道47号、県道57号の重要交通網があり、地すべりで形成される天然ダムの決壊による土砂砂泥濘等により交通が寸断された場合、地域経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・また、災害弱者関連施設である保育所1カ所、避難場所・避難路5カ所が地すべり区域及び下流に立地しており、早期に地すべり移動を抑止する必要がある。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

甚之助谷地区 直轄地すべり対策 事業 北陸地方整備局	再々評価	102	244	【内訳】 直接的被害軽減 243 億円 間接的被害軽減 1.3 億円 【主な根拠】 公共施設 3箇所 学校 1箇所 (小中学校) 宿泊施設 4施設 人家39戸 道路 9,220m 発電所施設 1箇所	157	1.5	・白峰地区は、白山登山の主要な基地であり、温泉やスキー場等の観光地でもあるため、地すべり災害が発生した場合には、多くの観光施設や資源を破壊すると同時に登山者や観光客が減少し、地域経済に多大な影響を及ぼすこととなる。 ・当該地域では過去から大規模な土砂災害に見舞われている。その中でも特に甚大な被害が発生したのは昭和9年7月の災害であり、死者97名、行方不明者15名、流出家屋172戸等、手取川流域の全域にわたる大規模な氾濫被害が発生した。このため、災害からの危険を早期に解消する必要がある。 ・当該地域では、地すべり対策事業への要望や期待が高く、平成17年には関係機関の連携と地域防災の充実を図るため白山麓の旧五村が中心となって「NPO白山麓地域安全ネットワーク」を設立し、地域防災の支援と関係機関への要望活動を行っている。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
-------------------------------------	------	-----	-----	--	-----	-----	--	----	------------------------------

【砂防事業等】

(地すべり対策事業(補助))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
高造路 地すべり 対策事業 山形県	再々評価	6.8	9.5	【内訳】 直接的被害軽減 9.5億円 【主な根拠】 人家24戸 主要地方道1,270m 橋梁3橋 等	6.5	1.5	・当箇所の主要地方道は迂回路がない。 ・地元住民からは早期事業完成を要望されている。 ・地域における防災意識は高い。 ・土砂災害に関する情報の提供を行っている。 ・避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
坂本地区地すべり 対策事業 群馬県	10年継続 中	6.2	11	【内訳】 直接的被害軽減額 11億円 【主な根拠】 人家59戸、 (主)富岡神流線、町道 西塩沢集会所(避難所)	5.8	1.9	・(主)富岡神流線及び西塩沢集会所はそれぞれ緊急輸送路及び避難所となっており、対策が急務。 ・地すべり対策を実施する事により、地域の避難体制構築に必要な施設の安全が確保され、防災力の向上が図られる。 ・土砂災害に関する情報の提供を行っている。 ・避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

大沢地区地すべり対策事業 神奈川県	10年継続中	7.0	39	【内訳】 直接的被害軽減 39億円 【主な根拠】 人家153戸	6.4	6.1	・現在も地すべり挙動が観測され、ブロック内の変動が大きいことから、優先度が高い。 ・過去に20回程度の地すべり等による災害履歴がある。 ・地域における防災意識は高い。 ・土砂災害に関する情報の提供を行っている。 ・避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
西島地区地すべり対策事業 山梨県	10年継続中	6.0	16	【内訳】 直接的被害軽減 16億円 【主な根拠】 人家62戸 道路2.5km 公民館1箇所	6.0	2.7	・当該箇所は、平成3年に地すべり災害が発生し、平成14年にも新たな地すべりが発生している。 ・保全区域には、人家67戸の他、避難路2.5km及び一級河川が含まれており、ひとたび大きな災害が発生すれば、甚大な被害が危惧されている箇所である。 ・土砂災害に関する情報の提供を行っている。 ・避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
大荒戸西地区地すべり対策事業 新潟県	10年継続中	5.0	5.5	【内訳】 直接的被害軽減 5.5億円 【主な根拠】 人家5戸 道路4,100m	4.8	1.2	・保全対象に国道353号は緊急輸送路に指定されており、近隣の観光拠点である松之山温泉への物流を考慮すると被害発生時の影響はさらに甚大なものとなる。 ・土砂災害に関する情報の提供を行っている。 ・避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

下正善寺地区地すべり対策事業 新潟県	10年継続中	5.2	8.5	【内訳】 直接的被害軽減 8.5億円 【主な根拠】 人家15戸 道路550m	5.1	1.7	・保全対象の市道正善寺線は宇津尾集落にとって、被害発生時には車両交通に関しては迂回路なく、重要路線となっている。 ・土砂災害に関わる情報の提供を行っている。 ・避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
細野沢地区地すべり対策事業 新潟県	10年継続中	8.3	10	【内訳】 直接的被害軽減 10億円 【主な根拠】 人家18戸 道路2,100m	8.1	1.3	・保全対象の県道飯山新井線は重要路線で、H18年の豪雪による交通止めにより、物流、生活に支障が生じた。 ・土砂災害に関わる情報の提供を行っている。 ・避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
柳原地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	6.4	12	【内訳】 直接的被害軽減 12億円 【主な根拠】 人家28戸 道路5,030m	6.1	1.9	・保全対象に国道405号は緊急輸送路に指定されており、近隣の観光拠点である松之山温泉への物流を考慮すると被害発生時の影響はさらに甚大なものとなる。 ・土砂災害に関わる情報の提供を行っている。 ・避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
広田地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	10	39	【内訳】 直接的被害軽減 39億円 【主な根拠】 人家48戸 道路9,660m	9.7	4.0	・保全対象として広田集落48戸の他、東北電力北山発電所を含んでいる。 ・H4年以降H17年までの間、7回にもわたる災害履歴があり、地域の防災意識が高い。 ・土砂災害に関わる情報の提供を行っている。 ・避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

沼地区 地すべり対策事業 岡山県	10年継続 中	7.3	90	【内訳】 直接的被害軽減 90億円 【主な根拠】 人家284戸 市道3,664m 公益施設8箇所	7.0	12.8	<ul style="list-style-type: none"> ・本地区には、災害時要援護者関連施設（弥生荘）が存在し、保全対象の県道及び市道は災害時要援護者等の避難経路として位置づけられている。 ・これまでの対策工事の効果もあり、近年大きな災害は発生していないが、事業着手直後の平成10年10月に台風豪雨で一部地すべりが発生した（人的・家屋被害無し）。 ・地すべり危険区域のハザードマップを地元住民へ配布し、危険意識の高揚を図っている。 ・避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。 <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
下川地区 地すべり対策事業 徳島県	10年継続 中	5.0	50	【内訳】 直接的被害軽減 50億円 【主な根拠】 人家152戸 国道2.6km 鉄道2.6km	4.9	10	<ul style="list-style-type: none"> ・保全対象の国道32号は、緊急輸送路及び重要交通網に指定されており、地域唯一の幹線路である。 ・JR土讃線もあることから、地すべり等による災害による社会的影響が極めて大きい。 ・土砂災害に関わる情報の提供を行っている。 ・避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。 <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
黒川地区 地すべり対策事業 徳島県	再々評価	7.0	11	【内訳】 直接的被害軽減 11億円 【主な根拠】 人家17戸 県道1.2km 市道1.5km	6.6	1.7	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域には、避難所である緑の村管理センターがある。 ・保全対象の県道は、地域唯一の幹線路であり、地すべり等の災害による社会的影響が極めて大きい。 ・土砂災害に関わる情報の提供を行っている。 ・避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。 <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
下地蔵寺地区 地すべり対策事業 高知県	10年継続 中	5.5	30	【内訳】 直接的被害軽減 30億円 【主な根拠】 人家 66戸 重要公共施設 5施設 国道 1,450m	5.5	5.4	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時には地域の防災拠点となる役場支所・駐在所等が存在しており、防災救援活動の中核となる重要な地域である。 ・土砂災害に関わる情報の提供を行っている。 ・避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。 <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

末橋地区地すべり対策事業 長崎県	10年継続中	11	45	【内訳】 直接的被害軽減額 45億円 【主な根拠】 人家 490戸 国道 300m 私鉄 (MR) 150m	10	4.5	・本地域の市道・私鉄・二級河川及び人家を保全することにより、地域の経済活動に効果を発揮する。 ・土砂災害に関わる情報の提供を行っている。 ・避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
---------------------	--------	----	----	---	----	-----	---	----	------------------------------

【砂防事業等】

(急傾斜地崩壊対策事業 (補助))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				
			便益の内訳及び主な根拠						B/C
蒲田急傾斜地崩壊 対策事業 秋田県	再々評価	12	18	【内訳】 直接被害軽減額 17.6億 【主な根拠】 ・被害家屋24戸 ・公民館1棟、市道700m 等	11	1.6	・本地域には、地域防災計画上の避難場所・避難路として位置づけられている公民館や市道が存在し迂回路はない。 ・本地域における災害のうち、近年で大きなものは平成14年7月の豪雨により斜面崩壊が1箇所が発生し、家屋半壊の被害を受けた。 ・管内の多くは山麓であるが、当地区においては斜面末端まで宅地開発が進展している。 ・土砂災害の危険が高まった際には、県の雨量情報システムによる危険度判定情報を提供する体制が整っている。 ・地元住民から要望書があげられており、地元住民の要望が大きい。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を継続する必要がある。	継続	
温泉通り地区急傾斜地崩壊対策事業 香川県	10年継続中	5.2	60	【内訳】 直接的被害軽減 60億 【主な根拠】 人家84戸 重要公共施設 (小学校・郵便局) 県道L=20m 市道L=300m	4.9	12	・本地域には、避難場所である塩江小学校が存在し、避難路である市道北井塩江線は地域住民の生活道路でもあり迂回路がない。 ・地元高松市は、緊急の際には屋外に設置された放送設備や地元ケーブルテレビを通じて地域住民に土砂災害に関する情報を提供する体制が整備されている。 ・自治会を中心として防災活動の実施など地域住民の土砂災害に対する防災意識は高い。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を継続する必要がある。	継続	本省河川局砂防部 保全課 (課長 牧野裕至)

【海岸事業】
 (直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
新潟海岸直轄海岸 保全施設整備事業 北陸地方整備局	再々評価	191	1,502	<p>【内訳】 浸水防護便益：1,315億円 侵食防護便益：187億円</p> <p>【主な根拠】 浸水戸数：1,769戸 浸水面積：101ha</p>	342	4.4	<p>・新潟海岸は、海岸侵食が著しくこれまでに約150mの侵食が発生した。</p> <p>・侵食が進行した場合には、新潟市の住宅地や公共施設の集積する西新潟地域の生活道路となっている国道402号が遮断され、損害は甚大となる。</p> <p>・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 岸田弘之)
伊勢湾西南海岸直轄海岸保全施設整備事業 中部地方整備局	再々評価	296	304	<p>【内訳】 浸水防護便益：304億円</p> <p>【主な根拠】 浸水戸数：9,280戸 浸水面積：2,806ha</p>	235	1.3	<p>・伊勢湾西南海岸では、昭和28年台風13号の来襲に伴う高潮により、関係市町において、死者・行方不明者122名、家屋全半壊・流出約1,011棟もの大規模な被害が発生している。</p> <p>・本海岸が位置する市町は、東南海・南海地震防災対策推進地域や東海地震強化地域に指定されており、海岸堤防は、耐震対策が必要とされている。</p> <p>・大規模台風・地震等に対して非常に脆弱な状況であり、これらが発生した場合には、壊滅的な被害をもたらす恐れがあることから、早期に堤防の改築等を推進する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 岸田弘之)
新潟港海岸直轄海岸保全施設整備事業 北陸地方整備局	再々評価	412	2,224	<p>【内訳】 侵食防止便益 442億円 浸水防護便益1,782億円</p> <p>【主な根拠】 侵食防護面積：40ha 浸水防護面積：229ha</p>	526	4.2	<p>・背後には信濃川の左右岸を結ぶ臨港道路に接続する市道が存在し、高波時における越波による交通障害を防止することができる。</p> <p>・当該地域は日本海に沈む夕日を望む白砂青松の海岸であり、当海岸の整備により多くの利用者が訪れることが見込まれる。</p> <p>・シンポジウムなどのPI活動を実施し、その成果の一つとして、飛砂防止対策と連携したクロマツの植栽を多数の市民参加のもと実施している。</p>	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
津松阪港海岸直轄海岸保全施設整備事業 中部地方整備局	再々評価	239	1,065	<p>【内訳】 浸水防護便益：1,065億円</p> <p>【主な根拠】 浸水防護面積：3,156ha</p>	286	3.7	<p>・当該地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波被害が想定されている。</p> <p>・当該地域の背後には、学校・病院や福祉施設等があり、これらの施設の浸水被害を防止することができる。</p> <p>・当該地域では、計画段階からワークショップ等を活用した計画づくりが行われるなど、住民と国との連携により整備が進められている。</p>	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)

【海岸事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
竹浦海岸侵食対策 事業 北海道	再々評価	44	399	【内訳】 侵食防護便益：7.3億円 浸水防護便益：392億円 【主な根拠】 浸水戸数：118戸 浸水面積：31ha	51	7.8	・竹浦海岸は、過去の低気圧、台風により前浜の海岸が激しい侵食を受け、海岸背後の人家が度々浸水被害を受けている。 ・近年では、平成13年の低気圧で、5戸の浸水被害を受けた。 ・侵食が人家背後の幹線国道36号まで進み、物流が遮断された場合の損害は広域的である。 ・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 岸田弘之)
鷺別海岸侵食対策 事業 北海道	再々評価	82	652	【内訳】 侵食防護便益：67億円 浸水防護便益：585億円 【主な根拠】 浸水戸数：929戸 浸水面積：78ha	81	8.0	・鷺別海岸は、過去の低気圧、台風により前浜の海岸が激しい侵食を受け、海岸背後の人家が度々浸水被害を受けている。 ・近年では、平成6年の台風で、3戸の浸水被害を受けた。 ・侵食が人家背後の幹線国道36号まで進み、物流が遮断された場合の損害は広域的である。 ・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 岸田弘之)
本荘海岸侵食対策 事業 秋田県	再々評価	21	34	【内訳】 侵食防護便益：34億円 【主な根拠】 侵食地域内戸数：39戸 侵食面積：21ha	33	1.0	・本荘海岸の背後には新潟と青森を結ぶ主要幹線道路の国道7号があることから、旅客・物流が遮断された場合、付近に迂回路がないため損害は広域的かつ甚大なものとなる。また、災害時の緊急・救護輸送道路として位置づけられておりその影響については計りしれないものがある。 ・このため侵食による被害を未然に防止する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 岸田弘之)
岩城海岸侵食対策 事業 秋田県	再々評価	23	31	【内訳】 侵食防護便益：31億円 【主な根拠】 侵食地域内戸数：31戸 侵食面積：22ha	30	1.0	・岩城海岸の背後には新潟と青森を結ぶ主要幹線道路の国道7号があることから、旅客・物流が遮断された場合、付近に迂回路がないため損害は広域的かつ甚大なものとなる。また、災害時の緊急・救護輸送道路として位置づけられておりその影響については計りしれないものがある。 ・このため侵食による被害を未然に防止する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 岸田弘之)
朝日海岸侵食対策 事業 富山県	再々評価	18	21	【内訳】 浸水防護便益：18億円 侵食防護便益：3億円 【主な根拠】 浸水戸数：11戸 浸水面積：6.5ha 侵食面積：9.3ha	18	1.2	・朝日海岸は、海岸侵食が著しく、平成3年には越波により道路約1.5kmが約12時間にわたって通行止となった。 ・侵食は主要地方道・JR北陸本線近くまで進んでおり、旅客・物流が遮断された場合の損害は広域的である。 ・このため、侵食被害を未然に防ぐ必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 岸田弘之)
福部海岸侵食対策 事業 鳥取県	10年 継続中	22	48	【内訳】 侵食防護便益：6.0億円 海岸環境保全便益：11億円 海岸利用便益：31億円 【主な根拠】 侵食防護面積：15.2ha 海岸利用人数：22.7万人	23	2.0	・福部海岸は国立公園に指定されており、自然環境に恵まれていることから、そこに生息する動植物の生育環境の保護が必要。 ・地域住民の交流の場の創出による地域経済の活性化などの効果が考えられる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 岸田弘之)

川尻港海岸 高潮対策事業 茨城県	再々評価	16	173	【内訳】 浸水防護便益：76億円 飛砂・飛沫防護便益：64億円 海岸利用便益：33億円 【主な根拠】 浸水防護面積：5ha 飛砂・飛沫防護面積：21ha 海岸利用者数：42,270人/年	22	7.9	・緊急輸送道路に指定されている県道の浸水被害を防止し、災害時の救援機能を確保することが出来る。 ・当該地域は、域外からの多くの海水浴客の利用が見込まれ、地域活性化に寄与する重要な観光資源である。	継続	関東地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 立野雅人)
東京港海岸 高潮対策事業 東京都	再々評価	2,068	312,700	【内訳】 浸水防護便益：312,700億円 【主な根拠】 浸水防護面積：約5,500ha	6,671	46.9	・都市発展に伴い整備された埋め立て造成護岸は、老朽化しており災害発生の危険性が高い。 ・東京都の地域防災計画において、都民の安全・安心を支える施設の一部として位置づけられている。 ・背後の再開発等と一体となった整備により、生産拡大・雇用創出が図られる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
東京港海岸 海岸環境整備事業 東京都	再々評価	181	13,029	【内訳】 浸水防護便益：13,029億円 【主な根拠】 浸水防護面積：約200ha	278	46.9	・都市発展に伴い整備された埋め立て造成護岸は、老朽化しており災害発生の危険性が高い。 ・東京都の地域防災計画において、都民の安全・安心を支える施設の一部として位置づけられている。 ・背後の再開発等と一体となった整備により、生産拡大・雇用創出が図られる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
長島港海岸 高潮対策事業 三重県	再々評価	71	793	【内訳】 浸水防護便益：793億円 【主な根拠】 浸水防護面積：48ha	65	12.2	・昭和34年9月の伊勢湾台風により甚大な浸水被害が発生している。 ・当該地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波被害が想定されている。 ・当該地域については、ハザードマップを平成16年4月に公表しており、地元の防災意識が高い。	継続	中部地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 林 春男)
木本港海岸 高潮対策事業 三重県	再々評価	60	193	【内訳】 浸水防護便益：193億円 【主な根拠】 浸水防護面積：67ha	63	3.1	・緊急輸送道路に指定されている国道の浸水被害を防止し、災害時の救援機能を確保することが出来る。 ・当該海岸を含む世界遺産「熊野古道」の保全が図られる。 ・当該地域については、ハザードマップを平成17年3月に公表しており、地元の防災意識が高い。	継続	中部地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 林 春男)
千代崎港海岸 侵食対策事業 三重県	再々評価	23	68	【内訳】 浸水防護便益：68億円 【主な根拠】 浸水防護面積：29ha	28	2.4	・昭和34年9月の伊勢湾台風により甚大な浸水被害が発生している。 ・当該地域の施設は築造後50年近くが経過しており、災害発生の危険性が高い。 ・当該海岸を含む「伊勢の海県立自然公園」の保全が図られる。	継続	中部地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 林 春男)
宮津港海岸 海岸環境整備事業 京都府	再々評価	34	164	【内訳】 侵食防護便益：31億円 浸水防護便益：65億円 海岸利用便益：68億円 【主な根拠】 侵食面積：5.4ha 浸水面積：22ha 利用人数：41万人	37	4.4	・国道の分断による復旧までの機能障害による被害を防止できる。 ・国定公園に指定され、日本三景天橋立に連続する海岸であり、景勝地に相応しい景観が創出される。	継続	近畿地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 岡 良)

久美浜港海岸 侵食対策事業 京都府	再々評価	7	14	【内訳】 侵食防護便益：8億円 浸水防護便益：3億円 海岸利用便益：3億円 【主な根拠】 侵食面積：8.4ha 浸水面積：18ha 利用人数：3.6万人	10	1.4	・主要府道の分断による復旧までの機能障害による被害を防止できる。 ・久美浜港全域は国立公園に指定されており、景勝地に相応しい景観が創出される。 ・消滅が危惧されている地形として京都府のレッドデータブックに記載されている稀少な砂州地形「小天橋」の保全が図られる。	継続	近畿地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 岡 良)
津居山港海岸 海岸環境整備事業 兵庫県	再々評価	21	72	【内訳】 海岸利用・ 海岸環境保全便益：72億円 【主な根拠】 CVM（背後圏豊岡市人口： 約8万9千人（H17国勢調査））	27	2.6	・当該海岸を含む山陰海岸国立公園の保全が図られる。 ・当該地域は、域外からの多くの海水浴客の利用が見込まれ、地域活性化に寄与する重要な観光資源である。 ・海岸に自生する貴重種植物を、環境学習の一環として地元小学生も参加して移植する等の取り組みを行っている。	継続	近畿地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 岡 良)
宇部港海岸 高潮対策事業 山口県	再々評価	163	4,614	【内訳】 浸水防護便益：4,614億円 【主な根拠】 浸水防護面積：583ha	158	29.2	・当該地域の施設は築造後40年以上が経過しており、災害発生危険性が高い。 ・当該地域は、平成11年の台風18号により背後の浄化センター、し尿処理場、工場等に浸水被害が発生している。 ・背後地におけるセメント工場、化学・機械等の臨海企業の浸水被害による当該地域の経済活動の停滞を防止することが出来る。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
沖浦西港海岸 高潮対策事業 山口県	その他	49	141	【内訳】 浸水防護便益：141億円 【主な根拠】 浸水防護面積：8ha	53	2.7	・当該地域は平成11年、16年の台風において、背後地の家屋へ床下・床上浸水被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・当該地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波被害が想定されている。 ・当該地域の背後には、本土との唯一のアクセス道である県道が存在し、高潮時における交通障害を防止することができる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 山崎広美)
久賀港海岸 侵食対策事業 山口県	再々評価	89	244	【内訳】 侵食防護便益：244億円 【主な根拠】 侵食面積：38ha	103	2.4	・台風に伴う浸水被害や冬期風浪による飛沫被害が背後地域において発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・当該地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波被害が想定されている。 ・当該地域の背後には、防災上重要な県の庁舎等が存在し、これらの施設の侵食による被害を防止することができる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 山崎広美)
山口東港海岸 高潮対策事業 山口県	再々評価	34	68	【内訳】 浸水防護便益：68億円 【主な根拠】 浸水防護面積：35ha	48	1.4	・当該地域の背後には、近隣集落への唯一の連絡道が存在し、高潮時における交通障害を防止することができる。 ・背後には病院・公民館が存在し、これらの施設の浸水被害を防止することができる。 ・当該海岸は、多数の海水浴客が訪れることが見込まれる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 山崎広美)

広島港海岸 高潮対策事業 広島県	再々評価	20	651	【内訳】 浸水防護便益 : 651億円 【主な根拠】 浸水防護面積 : 44ha	21	30.4	・広島港海岸においては、平成11・16年と度重なる浸水被害が発生しており、平成16年9月の台風来襲時には68haの浸水被害が発生している。 ・当該地域の背後には広大なゼロメートル地帯が広がっており浸水被害に対して脆弱な地域である。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
尾道系崎港 高潮対策事業 広島県	再々評価	38	1,468	【内訳】 浸水防護便益 : 1,468億円 【主な根拠】 浸水防護面積 : 59ha	43	34.1	・尾道系崎港海岸においては、平成16年9月の台風来襲時に床上393棟・床下2,611棟の浸水被害が発生している。 ・高潮来襲時にJR・市役所等公共施設の防災拠点の浸水被害を防止することができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
御手洗港海岸 高潮対策事業 広島県	10年 継続中	10	16	【内訳】 浸水防護便益 : 16億円 【主な根拠】 浸水防護面積 : 5ha	12	1.3	・当該地域の施設は築造50年以上が経過しており、災害発生時の危険性が高い。 ・背後には近隣集落への唯一の連絡道が存在し、高潮時における交通障害を防止することができる。 ・自然・社会教育の場としての利用に配慮した海岸整備を促進している。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 山崎広美)
重井港海岸 高潮対策事業 広島県	10年 継続中	21	236	【内訳】 浸水防護便益 : 236億円 【主な根拠】 浸水防護面積 : 11ha	23	10.5	・重井港海岸においては、平成16年9月の台風来襲時に4.3haの浸水被害が発生している。 ・当該地域の施設は築造50年以上が経過しており、災害発生時の危険性が高い。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 山崎広美)
竹原港海岸 高潮対策事業 広島県	再々評価	40	582	【内訳】 浸水防護便益 : 582億円 【主な根拠】 浸水防護面積 : 52ha	49	11.9	・竹原港海岸においては、平成16年9月の台風来襲時に床上313棟・床下1,869棟の浸水被害が発生している。 ・竹原港海岸沖辺地区においては、ハクセンシオマネキやスナガニなど希少干潟生物が生息しており、当海岸整備により生息環境の復元・保全が図られる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 山崎広美)
三崎港海岸 海岸環境整備事業 高知県	10年 継続中	20	483	【内訳】 浸水防護便益 : 483億円 【主な根拠】 浸水防護面積 : 9ha	23	21.1	・当該地域の施設は、築造後40年以上が経過しており、災害発生時の危険性が高い。 ・当該地区は、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波被害が想定されている。 ・当該地域においては、防災訓練を年1回実施しており、地元の防災意識が高い。	継続	四国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 三野真治)
大牟田港海岸 高潮対策事業 福岡県	再々評価	32	4,044	【内訳】 浸水防護便益 : 4,044億円 【主な根拠】 浸水防護面積 : 214ha	36	112.0	・当該地区の背後には広大なゼロメートル地帯が広がっており浸水被害に対して脆弱な地域である。 ・当該地域には大型商業施設が進出する見込みで、地域の経済発展が見込まれる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 渡邊幸徳)
瀬川港海岸 高潮対策事業 長崎県	再々評価	18	42	【内訳】 浸水防護便益 : 42億円 【主な根拠】 浸水防護面積 : 3ha	25	1.7	・当該地区の施設は老朽化が著しく、災害発生時の危険性が高い。 ・護岸背後に越波し、土砂等が流出することによる真珠養殖の影響を防止することができる。 ・防護区域背後には、当該地域唯一の幹線道路が存在し、高潮発生時における交通障害を防止することができる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 渡邊幸徳)

口ノ津港海岸 高潮対策事業 長崎県	再々評価	25	276	【内訳】 浸水防護便益：276億円 【主な根拠】 浸水防護面積：15ha	29	9.4	・当該地区の施設は老朽化が著しく、災害発生の危険性が高い。 ・高潮来襲時や、津波発生時に防災拠点となる学校や公民館の浸水被害を防止することができる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 渡邊幸徳)
島原港海岸 高潮対策事業 長崎県	再々評価	36	164	【内訳】 浸水防護便益：164億円 【主な根拠】 浸水防護面積：8ha	53	3.1	・当該地域は台風時のみだけでなく、近年、大潮時においても周辺住宅へ浸水被害が発生している。 ・高潮防災避難マップを平成14年3月に公表しており、地元の防災意識が高い。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 渡邊幸徳)
崎戸港海岸 海岸環境整備事業 長崎県	10年 継続中	22	100	【内訳】 浸水防護便益：52億円 海岸利用便益：48億円 【主な根拠】 浸水防護面積：3ha 海岸利用者数：10,000人/年	25	4.1	・当該地区の施設は老朽化が著しく、災害発生の危険性が高い。 ・人工海浜の整備により、地元の新たな観光拠点が創出され地域振興に寄与する。	見直し 継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 渡邊幸徳)
牛深港海岸 局部改良事業 熊本県	10年 継続中	9	13	【内訳】 侵食防護便益：13億円 【主な根拠】 侵食面積：1.2ha	11	1.2	・当該地域の施設は老朽化が著しく、災害発生の危険性が高い。 ・背後の病院や商店等の市街地を侵食を防止でき、当該地域経済活動等の停滞を防止できる。 ・当海岸を含む雲仙天草国立公園の保全が図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 渡邊幸徳)
別府港海岸 海岸環境整備事業 大分県	再々評価	35	733	【内訳】 浸水防護便益：723億円 海岸利用便益：10億円 【主な根拠】 浸水防護面積：31ha 海岸利用者数：55,000人/年	33	22.5	・当該地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波被害が想定されている。 ・背後の観光施設の浸水被害による、当該地域の観光産業への影響を防止することが出来る。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)

【道路・街路事業】
(直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
一般国道39号 北見道路 北海道開発局	10年 継続中	323	736	【内訳】 走行時間短縮便益：628億円 走行費用短縮便益：72億円 交通事故減少便益：37億円 【主な根拠】 計画交通量 8,100～9,200台/日	315	2.3	・北海道横断自動車道に並行する一般国道の自動車専用道路として位置づけがある。 ・現道(国道39号)の渋滞損失時間の改善が見込まれる。 ・農産品の北見市への流通の利便性向上や、水産品の道内外への流通の利便性向上が見込まれる。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道5号 黒松内道路 北海道開発局	10年 継続中	158	379	【内訳】 走行時間短縮便益：290億円 走行費用短縮便益：70億円 交通事故減少便益：19億円 【主な根拠】 計画交通量 7,100台/日	181	2.1	・北海道横断自動車道に並行する一般国道の自動車専用道路として位置づけがある。 ・水産品の函館・道外方面への流通の利便性向上や、黒松内町の畜産品の八雲町への流通の利便性向上が見込まれる。 ・後志方面と函館方面との高速ネットワーク強化により、周遊観光ルートが形成される。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道230号 国縫道路 北海道開発局	10年 継続中	48	57	【内訳】 走行時間短縮便益：40億円 走行費用短縮便益：16億円 交通事故減少便益：2億円 【主な根拠】 計画交通量 3,200台/日	49	1.2	・現道等における狭小幅員、道路線形の改良により、大型車のすれ違い困難区間を解消する。 ・農産品の苫小牧・札幌方面への流通の利便性向上し、水産品の札幌市場への流通の利便性向上が見込まれる。 ・札幌・新千歳空港から北檜山地区の観光地へのアクセス向上が見込まれる。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道38号 釧路新道 北海道開発局	再々評価	357	632	【内訳】 走行時間短縮便益：588億円 走行費用短縮便益：30億円 交通事故減少便益：14億円 【主な根拠】 計画交通量 5,100～23,600台/日	446	1.4	・現道(国道38号)における渋滞損失時間の改善が見込まれる。 ・地域を代表する水産品(さんま、かに)の輸送における利便性向上が見込まれる。 ・北海道横断自動車道と釧路外環状道路と一体となり釧路都市圏の広域環状道路が形成される。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道336号 浦幌道路 北海道開発局	再々評価	64	237	【内訳】 走行時間短縮便益：218億円 走行費用短縮便益：17億円 交通事故減少便益：3億円 【主な根拠】 計画交通量 2,200台/日	123	1.9	・現道等における狭小幅員や道路線形の改良により、大型車のすれ違い困難区間が解消される。 ・水産品の釧路・白糠方面への流通の利便性向上が見込まれる。 ・釧路港から十勝地域方面と、十勝港から根釧地域方面への流通の利便性向上が見込まれる。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道46号 角館バイパス 東北地方整備局	10年 継続中	230	628	【内訳】 走行時間短縮便益：482億円 走行費用短縮便益：121億円 交通事故減少便益：25億円 【主な根拠】 計画交通量：12,600台/日	227	2.8	・地域高規格道路(盛岡秋田道路)の一部を構成する。(秋田市～盛岡市151分→145分) ・「秋田わか杉国体2007」を支援するとともに、主要な観光地へのアクセス向上が期待される。(田沢湖町：288万人、角館町：244万人)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道13号 上山バイパス 東北地方整備局	10年 継続中	450	885	【内訳】 走行時間短縮便益：847億円 走行費用短縮便益：37億円 交通事故減少便益：2億円 【主な根拠】 計画交通量：25,500台/日	563	1.6	・現道における渋滞損失時間の改善が見込まれる。(47.7～4.0万人時間/年) ・一般国道13号(現道)の災害や交通事故による通行止めに伴う迂回移動が回避される。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)

一般国道121号 会津縦貫北道路 東北地方整備局	10年 継続中	410	1,704	【内訳】 走行時間短縮便益：1,524億円 走行費用短縮便益：128億円 交通事故減少便益：53億円 【主な根拠】 計画交通量：21,000台/日	370	4.6	・地域高規格道路（会津縦貫北道路）の一部を構成する。（会津若松市～喜多方市 39分→29分） ・主要な観光地へのアクセス向上が期待される。（喜多方市街：137万人、会津若松市街：218万人、猪苗代町：163万人）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌司）
一般国道4号 土屋バイパス 東北地方整備局	再々評価	170	359	【内訳】 走行時間短縮便益：348億円 走行費用短縮便益：8億円 交通事故減少便益：3億円 【主な根拠】 計画交通量：16,700台/日	193	1.9	・現道における渋滞損失時間の改善が見込まれる。（43.2万人時間/年→解消） ・一般国道4号（現道）の災害や交通事故による通行止めに伴う迂回移動が回避される。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌司）
一般国道106号 都南川目道路 東北地方整備局	再々評価	300	304	【内訳】 走行時間短縮便益：264億円 走行費用短縮便益：24億円 交通事故減少便益：15億円 【主な根拠】 計画交通量：8,800台/日	234	1.3	・地域高規格道路（宮古盛岡横断道路）の一部を構成する。（盛岡市～宮古市 115分→108分） ・防災点検要対策箇所（2ヶ所未対策）の解消に資する。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌司）
一般国道6号 仙台東部道路 東北地方整備局	再々評価	910	5,070	【内訳】 走行時間短縮便益：4,473億円 走行費用短縮便益：388億円 交通事故減少便益：208億円 【主な根拠】 計画交通量：42,900台/日	1,373	3.7	・仙台港（特定重要港湾）へのアクセス向上に資する。（仙台港～仙台空港 44分→15分）（※プローブカーによる旅行速度調査結果より） ・宮城県が事業主体の仙台港背後地土地区画整理事業と連携を図る。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌司）
一般国道45号 坂下拡幅 東北地方整備局	再々評価	70	143	【内訳】 走行時間短縮便益：121億円 走行費用短縮便益：19億円 交通事故減少便益：3億円 【主な根拠】 計画交通量：39,600台/日	85	1.7	・現道における渋滞損失時間の改善が見込まれる。（113万人時間/年→5割削減） ・歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる。（自転車交通量：3,261台/12h、歩行者交通量：2,297人/12h）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌司）
一般国道1号 原宿交差点改良 関東地方整備局	再々評価	188	666	【内訳】 走行時間短縮便益：615億円 走行費用短縮便益：37億円 交通事故減少便益：13億円 【主な根拠】 計画交通量：42,800台/日	197	3.4	・原宿交差点を中心に慢性的な渋滞により約307万時間/年発生している渋滞損失時間の改善、交通滑化が期待される。 ・渋滞解消による自動車の走行速度の上昇でCO2やSPM、NOXの排出量が軽減される。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌司）
一般国道4号 小山石橋バイパス 関東地方整備局	再々評価	467	971	【内訳】 走行時間短縮便益：757億円 走行費用短縮便益：170億円 交通事故減少便益：43億円 【主な根拠】 計画交通量：65,600台/日	132	7.4	・北関東自動車道（宇都宮上三川IC～真岡IC（仮称）：H19供用予定）と一体的に整備し、広域的な交通ネットワーク形成を図る。 ・三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる（小山市～自治医大病院（33分→32分））	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌司）
一般国道17号 綾戸バイパス 関東地方整備局	再々評価	164	200	【内訳】 走行時間短縮便益：186億円 走行費用短縮便益：11億円 交通事故減少便益：3億円 【主な根拠】 計画交通量：15,900～20,200台/日	128	1.6	・急峻な地形であり防災点検箇所を含む綾戸地区の災害や交通事故による通行止めに伴う迂回移動が回避される。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌司）
一般国道16号 八王子～瑞穂拡幅 関東地方整備局	再々評価	900	440	【内訳】 走行時間短縮便益：411億円 走行費用短縮便益：25億円 交通事故減少便益：4億円 【主な根拠】 計画交通量：31,500～62,800台/日	268	1.6	・東京都内のR16での最後の2車線区間の多車線化により、交通円滑化を図る。 ・現道等の防災点検要対策箇所が解消される。（武蔵野橋）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌司）
一般国道18号 坂城更埴バイパス 関東地方整備局	10年 継続中	160	78	【内訳】 走行時間短縮便益：72億円 走行費用短縮便益：4.6億円 交通事故減少便益：1.2億円 【主な根拠】 計画交通量：6,200～8,800台/日	53	1.5	・八幡工業団地周辺など千曲川左岸地域の交通の円滑化が図るため、業務効率化が期待される。 ・千曲市大字八幡地区の細街路から当該事業区間へ大型貨物車が転換されることから、交通事故の減少が見込まれる。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌司）

一般国道20号 下諏訪岡谷バイパス 関東地方整備局	再々 評価	440	314	【内訳】 走行時間短縮便益：292億円 走行費用短縮便益：10億円 交通事故減少便益：11億円 【主な根拠】 計画交通量：23,100~24,800 台/日	132	2.4	・通過交通がバイパスへ転換されることにより現道の交通渋滞の緩和・地域住民の安全確保など期待される。 ・主要な観光地（下諏訪温泉・諏訪湖・諏訪大社）へのアクセス向上が期待される。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌 司)
一般国道20号 八王子南バイパス 関東地方整備局	10年 継続中	1,375	2,558	【内訳】 走行時間短縮便益：2,371億円 走行費用短縮便益：145億円 交通事故減少便益：42億円 【主な根拠】 計画交通量：20,000台/日~ 49,500台/日	1,137	2.2	・八王子中心部（八王子駅）から第3次医療施設（八王子医療センター）へのアクセス向上に資する。 （吸停止状態の救命率が向上5%⇒15%）	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌 司)
一般国道139号 都留バイパス 関東地方整備局	再々評価	410	716	【内訳】 走行時間短縮便益：655億円 走行費用短縮便益：52億円 交通事故減少便益：9億円 【主な根拠】 計画交通量：16,400台/日	442	1.6	・都留市1丁目クラク部が回避され、交通円滑化に寄与する。 ・主要な観光地（富士吉田・河口湖・三ツ峠地区）へのアクセス向上が期待される。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌 司)
一般国道357号 東京湾岸道路（東京都区間） 関東地方整備局	再々評価	3,290	4,489	【内訳】 走行時間短縮便益：3,969億円 走行費用短縮便益：422億円 交通事故減少便益：99億円 【主な根拠】 計画交通量：35,000~65,000 台/日	1,636	2.7	・都市再生プロジェクトを支援する事業であり、羽田空港や東京港へのアクセス向上が期待される。（江戸川区臨海町~羽田空港 40分⇒17分など）	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌 司)
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道（愛川~八王子） 中央自動車道 富士吉田線（八王子JCT） 関東地方整備局	10年 継続中	4,076	11,045	【内訳】 走行時間短縮便益：10,279億円 走行費用短縮便益：601億円 交通事故減少便益：164億円 【主な根拠】 計画交通量：41,600~43,400 台/日	3,861	2.9	・圏央道の整備により、高速道路ネットワーク形成の効果に伴い走行時間の短縮、定時制の向上による行動圏の拡大が図れる。 ・業務核都市である八王子・立川・多摩・町田・相模原などを高規格幹線道路で連絡し、都市間の連携・交流の促進に寄与する ・第一次緊急輸送道路に位置づけられ、大規模震災時の輸送機能の確保に資する	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌 司)
一般国道49号 亀田バイパス 北陸地方整備局	再々評価	185	2,459	【内訳】 走行時間短縮便益：2,114億円 走行費用短縮便益：218億円 交通事故減少便益：128億円 【主な根拠】 計画交通量： 23,800~85,100台/日	426	5.8	・新潟市横越地区から福島県側が第三次医療施設（新潟市民病院）へのアクセス向上（約5分短縮）。 ・CO ₂ 排出量が約2,200t-CO ₂ /年削減。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌 司)
一般国道113号 鷹ノ巣道路 北陸地方整備局	10年 継続中	240	257	【内訳】 走行時間短縮便益：232億円 走行費用短縮便益：20億円 交通事故減少便益：5億円 【主な根拠】 計画交通量：9,700台/日	199	1.3	・防災点検箇所（災害ランク2）が12箇所あり、事業の整備により解消。 ・当該区間における災害や交通事故による通行止めに伴う迂回移動が回避される。 ・地域高規格道路である新潟山形南部連絡道路の一部を形成し、広域高速ネットワークの構築に資する。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌 司)
一般国道41号 猪谷楡原道路 北陸地方整備局	10年 継続中	260	421	【内訳】 走行時間短縮便益：339億円 走行費用減少便益：68億円 交通事故減少便益：15億円 【主な根拠】 計画交通量：10,500~14,600台/日	284	1.5	・第三次医療施設（富山県立中央病院）へのアクセス向上（富山市猪谷~富山県立中央病院44分→37分）。 ・富山市猪谷から楡原間の事前通行規制区間の解消に資する。 ・富山市片掛、庵谷集落の事前通行規制による孤立化を解消に資する。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌 司)

一般国道359号 砺波東バイパス 北陸地方整備局	10年 継続中	210	253	【内訳】 走行時間短縮便益：247億円 走行費用短縮便益：5億円 交通事故減少便益：1億円 【主な根拠】 計画交通量：9,400～21,200台/日	211	1.2	・CO2排出量が約1,700t-CO2/年削減。 ・架替の必要がある老朽橋梁（太田橋）の代替路線として機能。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌司）
一般国道8号 西高岡拡幅 北陸地方整備局	再々評価	232	651	【内訳】 走行時間短縮便益：623億円 走行経費減少便益：24億円 交通事故減少便益：4億円 【主な根拠】 計画交通量：40,800台/日	388	1.7	・平成17年11月に合併した旧高岡市域と旧福岡町域の一体的地域形成に資する。 ・北陸新幹線 新高岡駅へのアクセス向上に資する（2分短縮） ・旧福岡町域から第3次医療施設（厚生連高岡病院）へのアクセス向上（13分→11分、2分短縮）。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌司）
一般国道8号 金沢東部環状道路 北陸地方整備局	再々評価	1,200	5,059	【内訳】 走行時間短縮便益：4,900億円 走行経費減少便益：123億円 交通事故減少便益：36億円 【主な根拠】 計画交通量：16,600～45,700台/日	1,448	3.5	・神谷内町地内から第3医療施設（金沢大学付属病院）へのアクセスが5分短縮。 ・災害時における救助・救援活動や緊急物資輸送の確実性が向上。 ・CO2の排出量が約680t-CO2/年削減。 ・現道部の騒音レベルが低減し、要請限度を下回る。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌司）
一般国道8号 金沢地区交通対策 （示野町地区6車線化） 北陸地方整備局	再々評価	10	268	【内訳】 走行時間短縮便益：262億円 走行費用短縮便益：6.0億円 交通事故減少便益：0.48億円 【主な根拠】 計画交通量：51,600～60,300台/日	17	15.8	・三次医療施設（県立中央病院）へのアクセス向上に資する（松島町～中央病院9分→8分） ・当該路線は第1次緊急輸送道路として位置づけられている。 ・CO2排出量が約200t-CO2/年削減。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌司）
一般国道21号 岐阜バイパス 中部地方整備局	再々評価	1,100	7,079	【内訳】 走行時間短縮便益：7060億円 走行費用減少便益：18億円 交通事故減少便益：0.66億円 【主な根拠】 計画交通量：95,600台/日	1,245	5.7	・渋滞損失時間約3,270千人・時間/年の改善が見込まれる。 ・中部国際空港、名古屋港（特定重要港湾）へのアクセスの向上に資する（大垣市～岐阜インター50分→45分） ・大垣市と岐阜市・各務原市を最短時間で連結する。（大垣市～岐阜各務原インター60分→46分） ・名神高速道路の代替路線を形成する。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌司）
一般国道21号 関ヶ原バイパス 中部地方整備局	再々評価	440	970	【内訳】 走行時間短縮便益：848億円 走行費用減少便益：121億円 交通事故減少便益：1.6億円 【主な根拠】 計画交通量：15,300台/日	657	1.5	・渋滞損失時間約357千人・時間/年の改善が見込まれる。 ・JR米原駅へのアクセスの向上に資する（30分到達可能人口が関ヶ原町で5%、垂井町で34%増加） ・名神高速道路の代替路線を形成する。 ・関ヶ原町松尾～今須間の冬期交通障害区間の解消に資する。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌司）
一般国道156号 岐阜東バイパス 中部地方整備局	再々評価	950	6,388	【内訳】 走行時間短縮便益：6381億円 走行費用減少便益：6.7億円 交通事故減少便益：0.23億円 【主な根拠】 計画交通量：41,500台/日	1,255	5.1	・渋滞損失時間約3,411千人・時間/年の改善が見込まれる。 ・中濃地方からJR岐阜駅・JR岐阜羽島駅へのアクセス向上に資する（関市山田～岐阜市北一色40分→27分） ・岐阜市と関市・美濃市のアクセス向上に資する（岐阜南インター～関市山田47分→34分） ・東海北陸自動車道の代替路線を形成する。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌司）

一般国道258号 大桑道路 中部地方整備局	再々評価	290	2,476	【内訳】 走行時間短縮便益：2245億円 走行費用減少便益：180億円 交通事故減少便益：51億円 【主な根拠】 計画交通量：25,200台/日	896	2.8	・渋滞損失時間約88千人・時間/年の改善が見込まれる。 ・四日市港へのアクセスの向上に資する（大垣市～四日市港77分→74分）。 ・大垣市と桑名市のアクセス向上に資する（大垣市～桑名市68分→65分）。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
中部縦貫自動車道 一般国道158号 高山清見道路 中部地方整備局	再々評価	2,200	3,465	【内訳】 走行時間短縮便益：3,342億円 走行費用減少便益：95億円 交通事故減少便益：28億円 【主な根拠】 計画交通量：17,100台/日	1,596	2.2	・現道部において、渋滞損失時間約117万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・高山市、飛騨市、下呂市、奥飛騨温泉郷などICからのアクセスが向上する。 ・白川村地域が第3次医療施設（高山赤十字病院）60分圏域に入る。 ・一般国道158号小鳥峠の冬期交通障害区間の代替路を形成する。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道246号 裾野バイパス 中部地方整備局	再々評価	520	6,240	【内訳】 走行時間短縮便益：6,002億円 走行費用減少便益：214億円 交通事故減少便益：24億円 【主な根拠】 計画交通量：46,800台/日	1,030	6.1	・現道等の年間渋滞損失時間459万人・時間/年の削減が見込まれる。 ・第一次緊急輸送路としての信頼性、安全性が向上し、緊急時の円滑な輸送活動が可能となる。 ・事前通行規制区間を解消する	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道1号 静清バイパス 中部地方整備局	再々評価	1,100	8,165	【内訳】 走行時間短縮便益：7,746億円 走行費用減少便益：325億円 交通事故減少便益：94億円 【主な根拠】 計画交通量：80,500台/日	1,227	6.7	・並行する国道1号の渋滞損失時間約7割削減が見込まれる。 ・静岡市中心部から清水港へのアクセス性の向上。 (39分→22分：17分短縮) ・国道1号現道の騒音環境の改善。 (71dB→66dB、5dB改善)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道1号 富士由比バイパス 中部地方整備局	再々評価	450	3,911	【内訳】 走行時間短縮便益：3,805億円 走行費用減少便益：74億円 交通事故減少便益：32億円 【主な根拠】 計画交通量：64,500台/日	560	7.0	・現道等の年間渋滞損失時間36万人・時間/年の削減が見込まれる。 ・重要港湾田子の浦港へのアクセス向上。 ・特定重要港湾清水港や由比港への物流効率化。 ・当該地域におけるCO2、NOx、SPM等の削減に資する。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道23号 豊橋東バイパス 中部地方整備局	再々評価	460	3,333	【内訳】 走行時間短縮便益：2,913億円 走行費用減少便益：335億円 交通事故減少便益：85億円 【主な根拠】 計画交通量：43,500台/日	477	7.0	・並行する国道1号における渋滞損失時間の34%削減が見込まれる。 ・第一種空港及び重要港湾へのアクセス向上に資する。（湖西市～中部国際空港148分→99分など） ・地域高規格道路に位置づけられている。 ・「東三河地方拠点地域」基本計画等の地域プロジェクトを支援する。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道23号 蒲郡バイパス 中部地方整備局	再々評価	510	2,291	【内訳】 走行時間短縮便益：1,810億円 走行費用減少便益：405億円 交通事故減少便益：76億円 【主な根拠】 計画交通量：37,700台/日	457	5.0	・並行する国道23号における渋滞損失時間の21%削減が見込まれる。 ・第一種空港及び重要港湾へのアクセス向上に資する。（蒲郡市～中部国際空港80分→60分など） ・日常活動圏中心都市へのアクセス向上に資する（蒲郡市～名古屋72分→69分） ・地域高規格道路に位置づけられている。 ・現道における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される。 ・「東三河地方拠点地域」基本計画等の地域プロジェクトを支援する。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)

一般国道23号 知立バイパス 中部地方整備局	再々評価	570	2,697	【内訳】 走行時間短縮便益：2,638億円 走行費用減少便益：30億円 交通事故減少便益：29億円 【主な根拠】 計画交通量：57,300台/日	760	3.5	・現道部における渋滞損失時間195万人・時間/年の削減が見込まれる。 ・第一種空港及び特定重要港湾へのアクセス向上に資する（豊橋市～中部国際空港、118分→86分など） ・衣浦東部広域連合消防局（消防活動の広域的な連携：碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市）等の地域プロジェクトを支援する。 ・現道部における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道153号 豊田西バイパス 中部地方整備局	再々評価	320	2,081	【内訳】 走行時間短縮便益：2,067億円 走行費用減少便益：2.7億円 交通事故減少便益：10億円 【主な根拠】 計画交通量：69,500台/日	625	3.3	・現道部における渋滞損失時間91万人・時間/年の削減が見込まれる。 ・日常活動圏中心都市へのアクセス向上に資する（三好町～豊田市15分→12分など） ・現道等に利便性の向上が期待できるバス路線が存在する。 ・現道部における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道1号 北勢バイパス 中部地方整備局	再々評価	1,300	1,874	【内訳】 走行時間短縮便益：1,812億円 走行費用減少便益：14億円 交通事故減少便益：48億円 【主な根拠】 計画交通量：40,300台/日	1,038	1.8	・現道部における渋滞損失時間の約1割の削減が見込まれる。 ・特定重要港湾へのアクセス向上に資する（亀山市～四日市港52分→43分など） ・日常活動圏中心都市へのアクセス向上に資する（川越町～四日市市24分→19分） ・現道等に利便性の向上が期待できるバス路線が7路線存在する。 ・バレー構想（三重県策定）等の地域プロジェクトを支援する。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道42号 紀宝バイパス 中部地方整備局	再々評価	150	331	【内訳】 走行時間短縮便益：318億円 走行費用減少便益：12億円 交通事故減少便益：0.84億円 【主な根拠】 計画交通量：8,200台/日	283	1.2	・現道部における渋滞損失時間53万人時間/年の削減が見込まれる。 ・交通を円滑化し御浜・紀宝町と新宮市のアクセスを向上する。（御浜町～新宮市間：27分→16分） ・通学路でもある狭隘な現道の交通を削減し、安全の確保等生活環境を改善する。 ・世界遺産「熊野古道」へのアクセス向上が見込まれる。 ・三次救急医療機関（山田赤十字病院等）へのアクセスを向上する。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道474号 飯喬道路 中部地方整備局	再々評価	1,400	2,132	【内訳】 走行時間短縮便益：1,902億円 走行費用減少便益：186億円 交通事故減少便益：44億円 【主な根拠】 計画交通量：17,600台/日	1,094	1.9	・渋滞損失削減時間： 1,881万人・時間/年 (25,143万人・時間/年→ 23,262万人・時間/年) ・昭和伊南病院への60分圏域の拡大（新たに圏域内に入る町村：旧上村・旧南信濃村・泰岐村・阿南町・平谷村） ・並行区間等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間の代替路線の形成 ・緊急輸送道路が通行止になった場合に迂回を強いられる区間の代替路線の形成	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)

一般国道153号 伊南バイパス 中部地方整備局	10年継続 中	410	1,018	【内訳】 走行時間短縮便益：940億円 走行費用減少便益：68億円 交通事故減少便益：10億円 【主な根拠】 計画交通量：24,800台/日	339	3.0	・渋滞損失削減時間： 1,881万人・時間/年 (25,143万人・時間/年⇒ 23,262万人・時間/年) ・昭和伊南病院への60分圏 域の拡大(新たに圏域内 に入る町村：旧上村・旧南信 濃村・黍岐村・阿南町・平 谷村) ・並行区間等の事前通行規 制区間、特殊通行規制区間 又は冬期交通障害区間の代 替路線の形成 ・緊急輸送道路が通行止に なった場合に迂回を強いら れる区間の代替路線の形成	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌 司)
一般国道24号 大和御所道路 近畿地方整備局	再々評価	4,600	31,361	【内訳】 走行時間短縮便益：30,154億 円 走行費用短縮便益：989億円 交通事故減少便益：218億円 【主な根拠】 計画交通量：51,800台/日	5,009	6.3	・高規格幹線道路(京奈和 自動車道)の一部を構成す る(橿原市～五條市間 48 分→16分) ・現道(国道24号)の渋滞 の緩和が見込める ・二酸化炭素排出量の削減 (CO2: 166,912t/年) ・排出ガス削減(NO2: 8 割削減、SPM: 8割削減) ・橿原市にある直近の三次 医療施設(奈良県立医科大 学付属病院)へのアクセス 向上(48分→16分)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌 司)
一般国道42号 那智勝浦道路 近畿地方整備局	再々評価	1,240	1,850	【内訳】 走行時間短縮便益：1,677億円 走行費用短縮便益：121億円 交通事故減少便益：49億円 【主な根拠】 計画交通量：15,600台/日	1,210	1.5	・現道(国道42号)の渋滞 の緩和が見込まれる ・高速自動車国道(近畿自 動車道紀勢線)と並行する 自専道としての位置づけら れている ・東南海・南海地震時の想 定津波高さより高い位置を 通ることによる代替機能の 確保 ・二酸化炭素排出量の削減 (CO2: 17,459t/年) ・排出ガス削減(NO2: 5 割削減、SPM: 5割削減)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌 司)
一般国道161号 西大津バイパス 近畿地方整備局	再々評価	970	4,238	【内訳】 走行時間短縮便益：3,851億円 走行費用短縮便益：296億円 交通事故減少便益：91億円 【主な根拠】 計画交通量：34,100～58,300 台/日	1,820	2.3	・現道(国道161号)の渋滞 の緩和が見込まれる ・地域高規格道路(琵琶湖 西縦貫道路)の一部を構成 する ・二酸化炭素排出量の削減 (CO2: 30t/年) ・排出ガス削減(NO2: 4 割削減、SPM: 4割削減) ・主要観光地(延暦寺)へ のアクセス向上 ・第三次医療施設(大津赤 十字志賀病院)へのアクセ スの向上が見込まれる	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌 司)
一般国道9号 五条大宮拡幅 近畿地方整備局	再々評価	310	476	【内訳】 走行時間短縮便益：464億円 走行費用短縮便益：11億円 交通事故減少便益：1億円 【主な根拠】 計画交通量：62,100～73,000 台/日	307	1.6	・現道(国道9号)の渋滞 の緩和が見込まれる ・二酸化炭素排出量の削減 (CO2: 554.3t/年) ・排出ガス削減(NO2: 3 割削減、SPM: 3割削減) ・沿道に立地する主要な観 光地(八坂神社)へのアクセ ス性が向上	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌 司)
一般国道8号 敦賀バイパス 近畿地方整備局	再々評価	480	1,513	【内訳】 走行時間短縮便益：1,422億円 走行費用短縮便益：57億円 交通事故減少便益：34億円 【主な根拠】 計画交通量：11,500～21,300 台/日	721	2.1	・現道(国道8号)の渋滞 の緩和が見込まれる ・重要港湾(敦賀港)へのア クセスの向上が見込まれる (敦賀港～敦賀IC間 9分→ 5分) ・敦賀港・多目的ターミナ ル整備事業を支援する ・二酸化炭素排出量の削減 (CO2: 13,614.3t/年) ・排出ガス削減(NO2: 8.6 割削減、SPM: 8.6割削減)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌 司)

一般国道27号 金山バイパス 近畿地方整備局	再々評価	390	1,527	【内訳】 走行時間短縮便益：1,443億円 走行費用短縮便益：68億円 交通事故減少便益：16億円 【主な根拠】 計画交通量：22,500～32,700台/日	715	2.1	・現道(国道8号)の渋滞の緩和が見込まれる ・美浜町～敦賀市間の所要時間の短縮が見込まれる(26分→18分) ・二酸化炭素排出量の削減(CO2：11,465t/年) ・排出ガス削減(NO2：8割削減、SPM：8割削減) ・重要港湾(敦賀港)の発着港湾へのアクセス向上	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道25号 斑鳩バイパス 近畿地方整備局	再々評価	240	317	【内訳】 走行時間短縮便益：304億円 走行費用短縮便益：12億円 交通事故減少便益：1億円 【主な根拠】 計画交通量：10,000～14,100台/日	209	1.5	・現道(国道25号)の渋滞の緩和が見込まれる ・斑鳩町～王寺町間の所要時間の短縮が見込まれる(24分→13分) ・二酸化炭素排出量の削減(CO2：2,523t/年) ・排出ガス削減(NO2：5割削減、SPM：5割削減) ・沿道に立地する主要な観光地(法隆寺)へのアクセス性が向上	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道42号 田辺西バイパス 近畿地方整備局	10年継続中	280	435	【内訳】 走行時間短縮便益：419億円 走行費用短縮便益：13億円 交通事故減少便益：3億円 【主な根拠】 計画交通量：5,900～16,400台/日	250	1.7	・現道(国道42号)の渋滞の緩和が見込まれる。 ・第三次医療施設(南和歌山医療センター)へのアクセスの向上が見込まれる ・二酸化炭素排出量の削減(CO2：4,787t/年) ・排出ガス削減(NO2：6割削減、SPM：6割削減)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道9号 笠波峠除雪拡幅 近畿地方整備局	再々評価	187	288	【内訳】 走行時間短縮便益：278億円 走行費用短縮便益：8億円 交通事故減少便益：2億円 【主な根拠】 計画交通量：6,400～8,900台/日	197	1.5	・二酸化炭素排出量の削減(CO2：2,127t/年) ・排出ガス削減(NO2：4割削減、SPM：4割削減) ・現道区間に存在する大規模地すべりによる影響を回避する。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道9号 名和・淀江道路 中国地方整備局	10年継続中	531	2,568	【内訳】 走行時間短縮便益：2,294億円 走行費用短縮便益：211億円 交通事故減少便益：62億円 【主な根拠】 計画交通量：24,400～39,500台/日	539	4.8	・現道部における渋滞損失時間約371万人・時間/年の削減が見込まれる ・米子空港へのアクセス向上に資する (東伯郡琴浦町～米子空港73分→62分) ・琴浦町浦安地域から第3次医療施設(鳥取大学付属病院)間で約13分時間短縮	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道9号 益田道路 中国地方整備局	10年継続中	724	989	【内訳】 走行時間短縮便益：857億円 走行費用短縮便益：103億円 交通事故減少便益：29億円 【主な根拠】 計画交通量：8,100～17,400台/日	648	1.5	・石見空港へのアクセス向上に資する (鹿足郡津和野町～石見空港57分→43分) ・津和野町部栄地域が第3次医療施設(益田赤十字病院)60分圏域に入る	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道191号 萩・三隅道路 中国地方整備局	再々評価	1,057	1,094	【内訳】 走行時間短縮便益：992億円 走行費用短縮便益：69億円 交通事故減少便益：32億円 【主な根拠】 計画交通量：13,600～14,000台/日	1,003	1.1	・萩石見空港へのアクセス向上に資する (長門市から萩石見空港110分→100分) ・現道における、ISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する ・鎖峠など災害や事故による通行止に伴う迂回移動が回避される	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)

一般国道33号 越知道路(2工区) 四国地方整備局	準備計画5年	130	167	【内訳】 走行時間短縮便益：148億円 走行費用短縮便益：18億円 交通事故減少便益：1億円 【主な根拠】 計画交通量：10,700台/日	102	1.6	・越知町横倉～仁淀川町森山の事前通行規制区間の短縮に資する ・越知・佐川町内の第2次医療施設(北島病院、佐川町立高北病院)、高知市内の第3次医療施設(高知医療センター、高知赤十字病院)へのアクセスの向上が見込まれる。 ・事故が多発する線形不良箇所の整備を行うことで、交通事故の削減が見込まれる。 ・県都高知市への流通経路が確保されるため、農林水産品の流通活性化が見込まれる。 ・四国中西部の観光地へのアクセスが向上することで、地域観光の活性化が見込まれる。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道56号 伊予インター関連 四国地方整備局	再々評価	450	927	【内訳】 走行時間短縮便益：927億円 【主な根拠】 計画交通量：16,700～34,400台/日	641	1.5	・現道の渋滞損失時間の改善が見込まれる。 ・伊予ICより松山空港(第2種空港)、松山港(重要港湾)、県都松山市へのアクセスの向上に資する。(2分短縮) ・伊予市より第3次医療施設(県立中央病院)へのアクセスの向上に資する。(2分短縮) ・愛媛県緊急輸送路ネットワーク計画の1次緊急輸送路として機能する。 ・CO2排出削減量250t/年、NO2排出削減量3t/年、SPM排出削減量0.1t/年が見込まれ、環境の改善に寄与する。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道3号 熊本北バイパス 九州地方整備局	再々評価	804	4,079	【内訳】 走行時間短縮便益：3,679億円 走行費用短縮便益：287億円 交通事故減少便益：112億円 【主な根拠】 計画交通量：41,600台/日	1,042	3.9	・環状内等エリア内における渋滞損失時間約64万人時間/年(約1割)の削減が見込まれる。 ・環状内道路の速度向上から自動車が出すCO2排出量の軽減が約14,000t-CO2/年見込まれる。 ・鹿本地域(植木町等)から第3次医療施設(熊本赤十字病院)へのアクセス向上に資する。(32分→25分：約7分短縮)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道57号 熊本宇土道路(熊本天草幹線道路) 九州地方整備局	再々評価	404	1,383	【内訳】 走行時間短縮便益：1,185億円 走行費用短縮便益：134億円 交通事故減少便益：63億円 【主な根拠】 計画交通量：18,900台/日	313	4.4	・現道利用の自動車が出すCO2排出量の軽減が約4,000t-CO2/年見込まれる。 ・熊本天草幹線道路の整備により天草市からの所要時間が120分から85分へと約35分短縮が見込まれ、このうち熊本宇土道路では約5分の短縮を担っている。 ・三次医療施設(熊本赤十字病院)へのアクセス向上が見込まれる。 ・緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成(代替する区間：一般国道3号、57号熊本近見～宇土市城塚)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道208号 玉名バイパス 九州地方整備局	再々評価	388	693	【内訳】 走行時間短縮便益：659億円 走行費用短縮便益：27億円 交通事故減少便益：7億円 【主な根拠】 計画交通量：24,900台/日	447	1.6	・現道利用の自動車が出すCO2排出量の軽減が約6,000t-CO2/年見込まれる。 ・九州新幹線新玉名駅(仮称)及び主要港(長州港)間のアクセス向上に資する。(28分→24分：約4分短縮) ・三次医療施設(熊本赤十字病院)へのアクセス向上が見込まれる。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)

一般国道497号 (西九州自動車道) 唐津伊万里道路 九州地方整備局	再々評価	878	1,485	【内訳】 走行時間短縮便益：1,191億円 走行費用短縮便益：187億円 交通事故減少便益：107億円 【主な根拠】 計画交通量：29,700台/日	755	2.0	・現道部における渋滞損失時間約59.5万人・時間/年の削減が見込まれる。 ・伊万里港(重要港湾、コンテナ取扱量九州3位)へのアクセスの向上に資する(伊万里港～最寄りIC：35分⇒15分(20分短縮))。 ・唐津市(唐津地方生活圏中心都市)と伊万里市(伊万里二次生活圏中心都市)を最短で連絡する。 ・伊万里市から三次医療施設(福岡大学病院救命救急センター)へのアクセス向上が見込まれる。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道497号 (西九州自動車道) 伊万里松浦道路 九州地方整備局	再々評価	677	750	【内訳】 走行時間短縮便益：643億円 走行費用短縮便益：63億円 交通事故減少便益：45億円 【主な根拠】 計画交通量：13,800台/日	577	1.3	・現道部における渋滞損失時間約83.6万人・時間/年の削減が見込まれる。 ・伊万里港(重要港湾、コンテナ取扱量九州3位)へのアクセスの向上に資する。 ・伊万里市～松浦市間の唯一の幹線道路である国道204号(土砂災害による通行規制発生)の代替路となる。 ・松浦港で水揚げされるさば(全国1位)、あじ(全国2位)の流通利便性向上が見込まれる。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道497号 (西九州自動車道) 佐世保道路 九州地方整備局	10年 継続中	1,629	3,923	【内訳】 走行時間短縮便益：3,603億円 走行費用短縮便益：229億円 交通事故減少便益：91億円 【主な根拠】 計画交通量：24,100台/日	1,836	2.1	・平行区間等の渋滞損失時間115.7万人・時間/年の削減が見込まれる。 ・特急停車駅である佐世保駅へのアクセス向上に資する(佐世保大塔町～佐世保駅：18分→16分) ・主要な観光施設であるハウステンボスや西海パルシーリゾート等へのアクセス向上に資する(55分→33分) ・三次救急医療施設(国立病院機構長崎医療センター)までの時間短縮が見込まれる。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道497号 (西九州自動車道) 佐々佐世保道路 九州地方整備局	10年 継続中	541	1,191	【内訳】 走行時間短縮便益：948億円 走行費用短縮便益：158億円 交通事故減少便益：85億円 【主な根拠】 計画交通量：31,100台/日	503	2.4	・平行区間等の渋滞損失時間35.2万人・時間/年の削減が見込まれる。 ・特急停車駅である佐世保駅へのアクセス向上に資する(佐々町～佐世保駅：28分→13分) ・道路沿線は、「とよのかいちご」の産地であり、流通の利便性向上が期待される。 ・主要な観光施設であるハウステンボスや西海パルシーリゾート等へのアクセス向上に資する(54分→34分) ・三次救急医療施設(国立病院機構長崎医療センター)までの時間短縮が見込まれる。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道3号 黒崎バイパス 九州地方整備局	再々評価	774	2,313	【内訳】 走行時間短縮便益：2,023億円 走行費用短縮便益：189億円 交通事故減少便益：101億円 【主な根拠】 計画交通量：60,500台/日	693	3.3	・現道部における渋滞損失時間約176.0万人時間/年の削減が見込まれる。 ・北九州奥洞海岸工業地域～小倉コンテナミル港の所要時間が短縮される(34分→23分：11分短縮)。 ・北九州市西北部(北九州学術研究都市)～北九州市立八幡病院(三次救急)の所要時間が短縮される(33分→19分：14分短縮)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)

一般国道202号 福岡外環状道路 九州地方整備局	再々評価	2,054	6,112	【内訳】 走行時間短縮便益：5,579億円 走行費用短縮便益：392億円 交通事故減少便益：141億円 【主な根拠】 計画交通量：20,500～52,400台/日	2,548	2.4	・福岡空港（第2種空港）へのアクセスの向上に資する（福岡大学周辺～福岡空港52分～25分：27分短縮） ・糸島地域から第三次医療施設（福岡大学病院）への救急搬送時間が短縮される（24分～18分：6分短縮） ・現道等における渋滞損失時間約68万人・時間/年の削減が見込まれる。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道34号 神埼佐賀拡幅 九州地方整備局	再々評価	170	280	【内訳】 走行時間短縮便益：251億円 走行費用短縮便益：17億円 交通事故減少便益：11億円 【主な根拠】 計画交通量：42,200台/日	168	1.7	・平行する現道等の渋滞損失時間約80万人・時間/年の削減が見込まれる。 ・三次医療施設（県立病院好生館救命救急センター、佐賀大学医学部附属病院）へのアクセス性向上に資する。 ・CO2排出削減量：2,440t-CO2/年が見込まれる。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道3号 (南九州西回り自動車道) 出水阿久根道路 九州地方整備局	再々評価	555	1,211	【内訳】 走行時間短縮便益：1,028億円 走行費用短縮便益：109億円 交通事故減少便益：74億円 【主な根拠】 計画交通量：23,500～25,300台/日	437	2.8	・現道部における渋滞損失時間26.5万人・時間/年の削減が見込まれる。 ・阿久根駅～出水駅間のアクセス時間が短縮される（約34分～約26分：約8分短縮） ・出水市役所から三次医療施設鹿児島市立病院へのアクセス向上が見込まれる（約114分～約75分：約39分短縮） ・農林水産品（特に、長島町のぶり（養殖）：全国一位の収穫量）の流通の利便性が向上する。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道58号 名護東道路 沖縄総合事務局	10年継続中	962	989	【内訳】 走行時間短縮便益：906億円 走行経費減少便益：51億円 交通事故減少便益：32億円 【主な根拠】 計画交通量：23,900台/日	848	1.2	・第2種空港（那覇空港）及び第3次医療施設（県立中部病院）へのアクセス向上に資する（11分短縮） ・第1次緊急輸送道路（国道58号）の代替路線を形成する。 ・交通の円滑化よりCO2、NOx及びSPMの排出量が削減される。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)

※1 事業全体の費用便益分析に代えて、既供用区間を除く区間を対象とした費用便益分析を行っている。

【道路・街路事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
一般国道338号 白糠バイパス 青森県	再々評価	90	104	【内訳】 走行時間短縮便益：94億円 走行費用短縮便益：9億円 交通事故減少便益：1億円 【主な根拠】 計画交通量：2,700台/日	90	1.1	・すれ違い困難箇所が解消される ・主要観光地（下北半島国定公園 恐山140万人/年）へのアクセスが向上する ・第1次緊急輸送道路であり、緊急時の安全性が確保される	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道338号 長後バイパス 青森県	再々評価	28	19	【内訳】 走行時間短縮便益：18億円 走行費用短縮便益：9億円 交通事故減少便益：0億円 【主な根拠】 計画交通量：1,100台/日	12	1.6 ※1	・すれ違い困難箇所が解消される ・第2次緊急輸送道路であり、緊急時の安全性が確保される ・落石崩壊危険箇所(4箇所)が回避される	見直し 継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道340号 和井内道路 岩手県	10年 継続中	44	56	【内訳】 走行時間短縮便益：54億円 走行費用短縮便益：0.1億円 交通事故減少便益：2億円 【主な根拠】 計画交通量：1,000台/日	49	1.1	・和井内地区のすれ違い困難箇所を解消 ・日常活動圏へのアクセス向上（和井内一宮古市4分短縮）	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道287号 長井南バイパス 山形県	10年 継続中	74	185	【内訳】 走行時間短縮便益：130億円 走行費用短縮便益：39億円 交通事故減少便益：16億円 【主な根拠】 計画交通量：16,900台/日	85	2.2	・主要渋滞ポイント（今泉交差点）の渋滞緩和を図る。 ・第3次救急医療施設（公立置賜病院）へのアクセス強化を図る。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道344号 秋山バイパス 山形県	10年 継続中	12	22	【内訳】 走行時間短縮便益：18億円 走行費用短縮便益：-0.5億円 交通事故減少便益：5.3億円 【主な根拠】 計画交通量：5,200台/日	15	1.5	・渋滞損失時間約16千人・時間/年の改善が見込まれる ・農林水産品の流通の利便性が向上する ・室室川中学校生徒等の歩行者の安全性確保を図る ・緊急輸送道路として位置づけられ、一般国道47号の代替路線を形成する	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道118号 小沼崎バイパス 福島県	5年 未着工	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道288号 三春西バイパス 福島県	10年 継続中	71	222	【内訳】 走行時間短縮便益：174億円 走行費用短縮便益：41億円 交通事故減少便益：7.1億円 【主な根拠】 計画交通量：30,220台/日	72	3.1	三春町中心市街地の交通混雑の緩和を図るとともに、緊急輸送路（第2次確保路線）としての機能を確保することができる。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道361号 姥神峠道路（延伸） 長野県	5年 未着工	125	216	【内訳】 走行時間短縮便益：230億円 走行経費減少便益：2億円 交通事故減少便益：-17億円 【主な根拠】 計画交通量：3,800台/日	110	2.0	・木曾福島駅へのアクセスが向上する。 ・林産品の首都圏への流通性が向上する。 ・木曾地域から伊那市（日常活動圏中心都市）へのアクセス向上。 ・木曾地域（妻籠宿等）の観光地へのアクセス向上。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道355号 牛堀麻生バイパス 茨城県	10年 継続中	115	159	【内訳】 走行時間短縮便益：130億円 走行経費減少便益：26億円 交通事故減少便益：2.9億円 【主な根拠】 計画交通量：10,300台/日	102	1.6	・茨城空港や鹿島港へのアクセスが向上する。 ・潮来あやめ園等の観光地へのアクセスが向上する。 ・バス路線（関東鉄道バス）の利便性が向上する。 ・農林水産品の首都圏への流通利便性が向上する。 ・総重量25t車両規制区間を解消する。 ・自動車からのCO2排出量が2,902t/年削減される。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)

一般国道293号 鹿沼南バイパス 栃木県	10年 継続中	72	212	【内訳】 走行時間短縮便益：208億円 走行費用短縮便益：3.0億円 交通事故減少便益：1.0億円 【主な根拠】 計画交通量：13,600台/日	76	2.8	・バス路線の利便性向上。 ・常陸那珂港へのアクセス向上 （北関東自動車道都賀IC経由） ・鹿沼市、西方町における農林水産品の流通利便性向上 ・西方町から鹿沼市（日常生活圏中心城市）へのアクセス向上 ・歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上 ・獨協医科大学病院（三次医療施設）へのアクセス向上 ・第一次緊急輸送道路としての機能向上 ・東北縦貫自動車道（第一次緊急輸送道路）が通行止になった場合に鹿沼ICから都賀ICの区間を代替する	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌司）
一般国道1号 湯本拡幅 神奈川県	10年 継続中	16	25	【内訳】 走行時間短縮便益：25億円 走行費用短縮便益：0億円 交通事故減少便益：0億円 【主な根拠】 計画交通量：11,700台/日	13	1.9	・バス路線の利便性が向上する ・主要な観光地（箱根：1,900万人/年）へのアクセスが向上する ・第一次緊急輸送路であり、緊急時の安全性を確保する	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌司）
一般国道411号 上萩原Ⅱ期バイパス 山梨県	10年 継続中	102	134	【内訳】 走行時間短縮便益：130億円 走行費用短縮便益：3億円 交通事故減少便益：0.2億円 【主な根拠】 計画交通量：2,630台/日	120	1.1	・旅行速度の向上 15km/h→50km/h ・甲州市塩山上萩原（柳沢峠）～甲州市塩山上萩原（裂石）区間の事前通行規制区間の縮小 ・第1次緊急輸送路としての機能確保	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌司）
一般国道153号 伊那バイパス 長野県	10年 継続中	215	742	【内訳】 走行時間短縮便益：674億円 走行経費減少便益：45億円 交通事故減少便益：8億円 【主な根拠】 計画交通量：26,745台/日	201	3.7 ※1	・辰野町から伊那市（日常生活圏中心城市）へのアクセス向上。 ・天竜橋におけるすれ違い困難区間の解消。 ・観光地（高遠城址公園）へのアクセス向上。 ・老朽橋（天竜橋）の架け替え。 ・第1次緊急輸送路としての機能確保	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌司）
一般国道418号 十方峽バイパス 長野県	10年 継続中	62	40	【内訳】 走行時間短縮便益：39億円 走行経費減少便益：1億円 交通事故減少便益：0億円 【主な根拠】 計画交通量：2,399台/日	27	1.5 ※1	・平岡駅へのアクセス向上。 ・天龍村から飯田市（日常生活圏中心城市）へのアクセス向上。 ・観光地（おきよめの湯）へのアクセス向上。 ・第2次緊急輸送路としての機能向上。 ・遠山川増水時の冠水解消。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌司）
一般国道245号 勝田拡幅 茨城県	再々評価	119	486	【内訳】 走行時間短縮便益：441億円 走行経費減少便益：31億円 交通事故減少便益：14億円 【主な根拠】 計画交通量：31,800台/日	131	3.7	・常陸那珂港へのアクセスが向上する。 ・国営常陸海浜公園等の観光地へのアクセスが向上する。 ・バス路線（茨城交通・JR）の利便性が向上する。 ・農林水産品の首都圏への流通利便性が向上する。 ・自動車からのCO2排出量が4,344t/年削減される。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌司）
一般国道123号 茂木バイパス 栃木県	再々評価	105	283	【内訳】 走行時間短縮便益：261億円 走行費用短縮便益：16億円 交通事故減少便益：6.1億円 【主な根拠】 計画交通量：18,000台/日	133	2.1	・常陸那珂港へのアクセス向上。 ・茂木町における農林水産品の流通利便性向上。 ・現道における大型車すれ違い困難区間の解消。 ・茂木町から宇都宮市（県庁所在地）へのアクセス向上。 ・「ツインリンク茂木」へのアクセス向上。 ・第一次緊急輸送道路としての機能向上。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌司）

一般国道120号 椎坂バイパス 群馬県	再々評価	96	190	【内訳】 走行時間短縮便益：167億円 走行費用短縮便益：19億円 交通事故減少便益：4億円 【主な根拠】 計画交通量：8,900台/日	86	2.2	本路線は、沼田市内と利根町、片品村との重要な生活路線であり、異常気象時の交通規制や冬季積雪による交通障害を解消するための、バイパス事業である。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道147号 高家バイパス 長野県	再々評価	137	208	【内訳】 走行時間短縮便益：202億円 走行費用短縮便益：42億円 交通事故減少便益：-36億円 【主な根拠】 計画交通量：26,000台/日	49	4.2 ※1	・松本駅へのアクセス向上。 ・安曇野市から松本市（日常生活圏中心都市）へのアクセス向上。 ・安曇野市から3次医療施設（相沢病院）へのアクセス向上。 ・第1次緊急輸送路としての機能向上。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道418号 売木峠バイパス 長野県	再々評価	66	68	【内訳】 走行時間短縮便益：63億円 走行費用短縮便益：4億円 交通事故減少便益：1億円 【主な根拠】 計画交通量：2,090台/日	18	3.9 ※1	・信南交通バス路線の利便性向上。 ・売木村から飯田市（日常生活圏中心都市）へのアクセス向上。 ・観光地（売木自然休養村）へのアクセス向上。 ・防災点検箇所への解消。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道1号 不動坂工区 横浜市	10年 継続中	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道253号 三和安塚道路 新潟県	10年 継続中	370	491	【内訳】 走行時間短縮便益：399億円 走行費用短縮便益：75億円 交通事故減少便益：17億円 【主な根拠】 計画交通量：11,300台/日	377	1.3	・第3次医療施設（県立中央病院）へのアクセスが向上する （安塚区総合事務所～中央病院 40分→23分） ・日常生活圏（上越市）へのアクセスが向上する	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道289号 燕北バイパス 新潟県	10年 継続中	72	224	【内訳】 走行時間短縮便益：187億円 走行費用短縮便益：28億円 交通事故減少便益：9.2億円 【主な根拠】 計画交通量：7,000～10,200台/日	65	3.5	・主要な観光施設（弥彦神社127万人・弥彦温泉14万人/年）へのアクセスが向上する （三条燕IC～弥彦温泉・神社 46分→36分） ・上越新幹線燕駅へのアクセスが向上する （燕市吉田地区～燕三条駅 26分→21分）	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道289号 東大崎拡幅 新潟県	10年 継続中	10	13	【内訳】 走行時間短縮便益：13億円 走行費用短縮便益：0.14億円 交通事故減少便益：0.00億円 【主な根拠】 計画交通量：8,400台/日	12	1.1	・バス路線の利便性が向上する ・歩道の新設により歩行者の安全性が確保される ・第2次緊急輸送道路であり、緊急時の安全性を確保する	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道290号 桂小長谷バイパス 新潟県	再々評価	75	97	【内訳】 走行時間短縮便益：86億円 走行費用短縮便益：7.8億円 交通事故減少便益：3.6億円 【主な根拠】 計画交通量：5,400台/日	79	1.2	・主要な観光地（胎内リゾート：65万人/年、えちご関川温泉郷：6万人/年）へのアクセスが向上する ・第3次医療施設（県立新発田病院）へのアクセスが向上する（関川村→新発田病院 53分→51分）	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道290号 荒町バイパス 新潟県	10年 継続中	15	61	【内訳】 走行時間短縮便益：61億円 走行費用短縮便益：0.34億円 交通事故減少便益：0.13億円 【主な根拠】 計画交通量：11,600台/日	15	4.1	・主要な観光地（月岡温泉：64万人/年）へのアクセスが向上する ・第2次緊急輸送道路であり、緊急時の安全性を確保する	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道350号 国仲バイパス 新潟県	10年 継続中	88	153	【内訳】 走行時間短縮便益：176億円 走行費用短縮便益：-18億円 交通事故減少便益：-5.0億円 【主な根拠】 計画交通量：11,200台/日	90	1.7	・第2次医療施設（佐渡総合病院）から第三種空港「佐渡空港」へのアクセスが向上する （佐渡空港～佐渡総合病院 27分→19分）	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)

一般国道403号 坊金拡幅 新潟県	10年 継続中	13	14	【内訳】 走行時間短縮便益：14億円 走行費用短縮便益：0.31億円 交通事故減少便益：0.00億円 【主な根拠】 計画交通量：430台/日	13	1.1	・主要な観光地（キュー ビットパレーススキー場16万 人/年）へのアクセス向上 ・ほくほく線虫川大杉駅へ のアクセスが向上する（安 塚区細野～虫川大杉駅 30 分→12分） ・災害による孤立化を解消 する（安塚区坊金、細野集 落）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌 司）
一般国道305号 金沢外環状道路（海 側幹線） 石川県	10年 継続中	900	3,295	【内訳】 走行時間短縮便益：3,021億円 走行費用短縮便益：215億円 交通事故減少便益：59億円 【主な根拠】 計画交通量：39,600～51,500 台/日	785	4.2	・重要港湾金沢港へのアク セスが向上する。 ・第3次医療施設（石川県 立中央病院）へのアクセス が向上する（金沢市安原地 区～中央病院 18分→14 分）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌 司）
一般国道471号 利賀バイパス 富山県	10年 継続中	-	-		-	-		評価 手続中	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌 司）
一般国道360号 種蔵・打保バイパ ス 岐阜県	10年継続 中	185	240	【内訳】 走行時間短縮便益：208億円 走行費用短縮便益：11億円 交通事故減少便益：21億円 【主な根拠】 計画交通量：1,200台/日	158	1.5	・現道の飛騨市宮川町巢之 内から打保区間（8.0km）の 雨量事前通行規制区間の解 消 ・宮川町地区の大型車すれ 違い困難な隘路区間を解消 し、交通の円滑化を図る ・第3次救急医療施設「富 山市民病院」へのアクセス が向上（宮川町69分→58 分）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌 司）
一般国道256号 金山下呂道路 岐阜県	10年継続 中	222	332	【内訳】 走行時間短縮便益：290億円 走行費用短縮便益：35億円 交通事故減少便益：7.0億円 【主な根拠】 計画交通量：3,600台/日	221	1.5	・日常活動圏中心都市間を 最短で連する道路を構成す る（下呂市→郡上市：73分 →37分） ・第3次救急医療施設「綜 合病院高山赤十字病院」へ のアクセスが向上（下呂市 金山地区から：90分→70 分）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌 司）
一般国道157号 日当・平野バイパ ス 岐阜県	再々評価	99	184	【内訳】 走行時間短縮便益：148億円 走行費用短縮便益：35億円 交通事故減少便益：0.99億円 【主な根拠】 計画交通量：2,700台/日	118	1.6	・本巣市根尾地区のすれ違 い困難な隘路、線形不良区 間を解消し、交通の円滑化 を図る。 ・第3次救急医療施設「県 立岐阜病院」へのアクセス が向上（本巣市根尾地区か ら78分→73分）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌 司）
一般国道136号 函南～三島バイパ ス 静岡県	10年 継続中	200	1,275	【内訳】 走行時間短縮便益：1,175億円 走行費用短縮便益：65億円 交通事故減少便益：35億円 【主な根拠】 計画交通量：19,300台/日	377	3.4	・東名、第二東名から観光 地伊豆へのアクセスを向上 させ、沼津、三島地域の洪 滞緩和・解消に寄与する。 ・現道部における洪滞損失 時間の改善が見込まれる。 （削減時間約52.0万人・時 間/年）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌 司）
一般国道473号 設楽バイパス 愛知県	10年継続 中	78	110	【内訳】 走行時間短縮便益：92億円 走行費用短縮便益：14億円 交通事故減少便益：3.9億円 【主な根拠】 計画交通量：2,100台/日	75	1.5	・日常活動圏中心都市間を 最短で連する道路を構成す る（設楽町～東栄町：24分 →22分） ・奥三河地域の東西方向を 連絡する一般国道473号の 幅員狭小、線形不良の未改 良区間を解消し、安全で円 滑な交通を確保する。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌 司）

一般国道247号 成岩6号踏切 愛知県	10年継続 中	115	224	【内訳】 走行時間短縮便益：209億円 走行費用短縮便益：14億円 交通事故減少便益：1.1億円 【主な根拠】 計画交通量：29,400台/日	115	2.0	・踏切の遮断で交通が昼夜 阻害され、踏切と交差点が 近接しているため交通渋滞 が極めて激しい現道部にお ける渋滞損失時間約9.8万 人・時間/年（県平均の約 8倍）、主要渋滞ポイント 「成岩橋交差点」の改善が 見込まれる。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌 司）
一般国道477号 四日市湯の山道路 三重県	10年継続 中	390	604	【内訳】 走行時間短縮便益：602億円 走行費用短縮便益：1.6億円 交通事故減少便益：0.17億円 【主な根拠】 計画交通量：19,500台/日	367	1.6	・現道部における渋滞損失 時間の改善が見込まれる。 （削減時間約141.4万人・ 時間/年） ・平成30年度に完成予定 の第二名神菟野ICと連結 し、特定重要港湾（四日市 港）とのアクセス向上に資 する。（第二名神 菟野IC ～四日市港：32分→27分） ・災害時の緊急輸送道路 （県第2次緊急輸送道路） としての機能向上に資す る。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌 司）
一般国道260号 南島バイパス 三重県	再々評価	55	107	【内訳】 走行時間短縮便益：103億円 走行費用短縮便益：4.8億円 交通事故減少便益：-0.25億円 【主な根拠】 計画交通量：4,000台/日	58	1.8	・第3次救急医療施設「山 田赤十字病院」へのアクセ スが向上（南島町から40分 →32分） ・南島町地内の事前通行規 制区間の解消に資する。 ・狭隘部交一方通行区間 を解消し、交通の円滑化を 図る。 ・災害時の緊急輸送道路 （県第2次緊急輸送道路） としての機能向上に資す る。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌 司）
一般国道155号 志段味拡幅 名古屋市	10年継続 中	21	33	【内訳】 走行時間短縮便益：32 億円 走行費用短縮便益：3.1億円 交通事故減少便益：-2.1億円 【主な根拠】 計画交通量：7,600台/日	22	1.5	・第3次救急医療施設「名 古屋徳洲会総合病院」への アクセスが向上（上志段味 地区から10分→4分） ・交差点部での渋滞緩和 ・歩道の拡幅整備による自 転車および歩行者の安全性 確保	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌 司）
一般国道421号 佐目バイパス 滋賀県	10年継続 中	180	241	【内訳】 走行時間短縮便益：235億円 走行費用短縮便益：4.0億円 交通事故減少便益：2.2億円 【主な根拠】 計画交通量：4,100台/日	132	1.8	・本事業により、線形不 良、幅員狭小区間の解消に よる走行性、安全性の向上 が図られるとともに、滋賀 県東近江地域と三重県北勢 地域間の連携強化による地 域の活性化に大きく寄与す るものである。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌 司）
一般国道371号 石仏バイパス 大阪府	再々評価	260	782	【内訳】 走行時間短縮便益：756億円 走行費用短縮便益：18億円 交通事故減少便益：8.4億円 【主な根拠】 計画交通量：13,300台/日	282	2.7	・本路線は地域高規格道路 「大阪橋本道路」の一部区 間であり、その整備により 国土・地域ネットワークが 構築され、大阪府と和歌山 県の広域的な交流の促進、 物流の効率化、地域の活性 化を図るものである。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌 司）
一般国道370号 毛原～小西拡幅 和歌山県	再々評価	60	114	【内訳】 走行時間短縮便益：107億円 走行費用短縮便益：6億円 交通事故減少便益：1億円 【主な根拠】 計画交通量：1,800台/日	69	1.7	・本事業により、緊急輸送 道路の整備によるネット ワークが形成される。また、 世界遺産『紀伊山地の 霊場と参詣道』の一つ『高 野山』へのアクセスルート が整備されるとともに、幅 員狭小・線形不良箇所も解 消される。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌 司）
一般国道180号 鳴戸拡幅 岡山県	再々評価	27	91	【内訳】 走行時間短縮便益：89億円 走行費用短縮便益：2億円 交通事故減少便益：0億円 【主な根拠】 計画交通量：12,200台/日	33	2.8	・路線バス（17便/日）が運 行しており、利便性の向上 が期待される。 ・第2次医療施設（大杉病 院）へのアクセス性向上に 資する。（新見市～大杉病 院46分→44分など） ・鳴戸地区のすれ違い困難 な隘路を解消し、交通の円 滑化を図る。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌 司）

一般国道183号 高道路 広島県	10年 継続中	110	141	【内訳】 走行時間短縮便益：114億円 走行費用減少便益：22億円 交通事故減少便益：6億円 【主な根拠】 計画交通量：8,800台/日	131	1.1	・高速バス(10便/日)、路線バス(22便/日)が運行しており、利便性の向上が期待される。 ・合併新市の中心部へのアクセス性向上に資する。 (旧西城町～庄原市23分→21分)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道184号 尾道拡幅 広島県	10年 継続中	250	557	【内訳】 走行時間短縮便益：520億円 走行費用減少便益：22億円 交通事故減少便益：15億円 【主な根拠】 計画交通量：11,500～16,900台/日	267	2.1	・路線バス(16便/日)が運行しており、利便性の向上が期待される。 ・混雑時旅行速度の改善が期待される。(16km/h→31km/h) ・新幹線駅へのアクセス性向上に資する。(尾道市～新尾道駅12分→8分)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道375号 御園宇バイパス 広島県	10年 継続中	225	916	【内訳】 走行時間短縮便益：877億円 走行費用減少便益：33億円 交通事故減少便益：6億円 【主な根拠】 計画交通量：10,000～18,300台/日	323	2.8	・路線バス(39便/日)が運行しており、利便性の向上が期待される。 ・広島空港(第2種空港)へのアクセス性向上に資する。(東広島市～広島空港22分→20分) ・合併新市の中心部へのアクセス性向上に資する。 (旧黒瀬町～東広島市35分→32分)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道486号 新市府中拡幅 広島県	10年 継続中	170	552	【内訳】 走行時間短縮便益：536億円 走行費用減少便益：14億円 交通事故減少便益：2億円 【主な根拠】 計画交通量：23,000～35,000台/日	150	3.7	・路線バス(16便/日)が運行しており、利便性の向上が期待される。 ・混雑時旅行速度の改善が期待される。(16km/h→29km/h) ・福山港(重要港湾)へのアクセス性向上に資する。 (府中市～福山港34分→31分)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道437号 逗子ヶ浜拡幅 山口県	10年 継続中	34	66	【内訳】 走行時間短縮便益：61億円 走行費用減少便益：5億円 交通事故減少便益：0億円 【主な根拠】 計画交通量：2,100台/日	42	1.6	・路線バス(17便/日)が運行しており、利便性の向上が期待される。 ・異常気象時事前通行規制区間(L=3.8km)を解消する。 ・H8防災点検要対策箇所(4箇所)を解消する。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道490号 大田絵堂道路 山口県	10年 継続中	218	435	【内訳】 走行時間短縮便益：355億円 走行費用減少便益：54億円 交通事故減少便益：26億円 【主な根拠】 計画交通量：12,900台/日	263	1.7	・路線バス(77便/日)が運行しており、利便性の向上が期待される。 ・萩市(年間観光客数236万人)へのアクセス性が向上する。(新山口駅(新幹線)～萩市60分→54分)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道193号 倉羅バイパス 徳島県	再々評価	105	117	【内訳】 走行時間短縮便益：115億円 走行費用短縮便益：2億円 交通事故減少便益：0億円 【主な根拠】 計画交通量：700台/日	107	1.1	・事前通行規制区間の解消に資する。(全面通行止め実績H15～17 272時間 12回) ・防災点検要対策4箇所の解消に資する。 ・農産品の流通の利便性の向上に資する。(梅・すだち等) ・観光地へのアクセスの向上に資する。(神通滝・雨乞の滝等)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道195号 橋バイパス 徳島県	10年 継続中	40	71	【内訳】 走行時間短縮便益：48億円 走行費用短縮便益：23億円 交通事故減少便益：0億円 【主な根拠】 計画交通量：8,100台/日	46	1.5	・重要港湾へのアクセスの向上に資する。(那賀町～橋港29分→27分) ・R55阿南道路へランプ道路で接続することから、一体的に整備する必要がある ・農産品の流通の利便性の向上に資する。(ゆず、茶等) ・観光地へのアクセスの向上に資する。(わじきライオンキャンプ村等)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)

一般国道438号 飯山バイパス 香川県	10年 継続中	100	241	【内訳】 走行時間短縮便益：252億円 走行費用短縮便益：-10億円 交通事故減少便益：-1億円 【主な根拠】 計画交通量：16,848台/日	106	2.3	・現道部における渋滞損失時間約74万人時間/年の改善が見込まれる。 ・県内陸部から交通拠点地である坂出市域(坂出駅、坂出港、坂出IC)へのアクセス向上に資する。 ・県内陸の観光拠点(ニューレオマワールド、国営さぬきまんのう公園など)へのアクセス向上に資する。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道379号 内子東バイパス 愛媛県	再々評価	133	174	【内訳】 走行時間短縮便益：164億円 走行費用短縮便益：9億円 交通事故減少便益：1億円 【主な根拠】 計画交通量：5,014台/日	163	1.1	・防災点検要対策箇所3箇所 の解消に資する。 ・1次緊急輸送路、2次緊急輸送路の機能強化が図られる。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道197号 名坂道路 愛媛県	10年 継続中	260	520	【内訳】 走行時間短縮便益：486億円 走行費用短縮便益：27億円 交通事故減少便益：7億円 【主な根拠】 計画交通量：11,123台/日	281	1.9	・防災点検要対策箇所1箇所 の解消に資する。 ・事前通行規制区間0.5kmの 解消に資する。 ・1次緊急輸送路、2次緊急輸送路の機能強化が図られる。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道439号 郷抜幅 高知県	10年 継続中	61	84	【内訳】 走行時間短縮便益：82億円 走行費用短縮便益：2億円 交通事故減少便益：1億円 【主な根拠】 計画交通量：4,080台/日	64	1.3	・高岡郡津野町口目ヶ市～郷内地区のすれ違い困難な隘路を解消し、交通の円滑化を図る。 ・観光地へのアクセス向上に資する。(四国カルスト)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道439号 大峠バイパス 高知県	再々評価	158	327	【内訳】 走行時間短縮便益：306億円 走行費用短縮便益：19億円 交通事故減少便益：3億円 【主な根拠】 計画交通量：3,368台/日	207	1.6	・吾川郡いの町新別～吾川郡いの町柳野の事前通行規制区間の解消に資する。 ・吾川郡いの町小川地区のすれ違い困難な隘路を解消し、交通の円滑化を図る。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道322号 香春大任バイパス 福岡県	10年 継続中	255	348	【内訳】 走行時間短縮便益：338億円 走行費用短縮便益：7.5億円 交通事故減少便益：2.1億円 【主な根拠】 計画交通量 ：7,600台/日～14,200台/日	256	1.4	・日常活動圏中心都市である北九州市と田川市間を最短時間で結び、利便性の向上が見込まれる。(59分→51分：8分短縮) ・第1次緊急輸送道路ネットワークとしての機能を確保する。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道266号 姫浦2拡幅 熊本県	再々評価	42	65	【内訳】 走行時間短縮便益：60億円 走行費用短縮便益：4.1億円 交通事故減少便益：1.1億円 【主な根拠】 計画交通量：3,200台/日	51	1.3	・重要港湾である三角港へのアクセス向上が見込まれる。(56分→53分：3分短縮) ・大型車のすれ違い困難箇所を解消し、安全で円滑な交通の確保が見込まれる。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道217号 佐伯弥生バイパス 大分県	10年 継続中	200	276	【内訳】 走行時間短縮便益：249億円 走行費用短縮便益：16億円 交通事故減少便益：12億円 【主な根拠】 計画交通量 ：7,200台～18,200台/日	174	1.6	・主要渋滞ポイントである「上岡変電所前交差点」の渋滞解消が見込まれる。 ・東九州自動車道佐伯ICと佐伯市内を連結し、利便性の向上が見込まれる。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)
一般国道327号 古園バイパス 宮崎県	10年 継続中	87	113	【内訳】 走行時間短縮便益：109億円 走行費用短縮便益：3.7億円 交通事故減少便益：0.15億円 【主な根拠】 計画交通量：1,800台/日	94	1.2	・大型車のすれ違い困難箇所を解消し、安全で円滑な交通の確保が見込まれる。 ・第三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる。(120分→115分：5分短縮) ・災害による集落の孤立を解消し、安全で安心な生活環境の確保が見込まれる。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)

一般国道449号 本部南道路 沖縄県	再々評価	183	293	【内訳】 走行時間短縮便益：291億円 走行費用短縮便益：-1.1億円 交通事故減少便益：3.1億円 【主な根拠】 計画交通量：10,300台/日	223	1.3	・現道部における渋滞損失時間約10.3万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・観光地へのアクセス向上（国営沖縄記念公園海洋博地区）（21分→11分） ・第1次緊急輸送ネットワークとして位置付け。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 木村 昌司）
主要地方道 当別 浜益港線 北海道	10年 継続中	64	78	【内訳】 走行時間短縮便益：77億円 走行費用短縮便益：0.73億円 交通事故減少便益：0.07億円 【主な根拠】 計画交通量：2,400台	68	1.2	・緊急輸送道路である国道231号の通行止め時の代替路を形成する。（石狩市浜益区・厚田区～石狩市街地） ・主要な観光地である「道民の森公園」へのアクセスが向上する。	継続	北海道開発局 地方整備課 （課長 高橋 守人）
主要地方道 旭川 多度志線 北海道	10年 継続中	125	139	【内訳】 走行時間短縮便益：122億円 走行費用短縮便益：15億円 交通事故減少便益：2.2億円 【主な根拠】 計画交通量：3,800台	117	1.2	・現道の冬期通行規制区間を解消する。 ・三次医療施設（旭川赤十字病院）へのアクセスが向上する。	継続	北海道開発局 地方整備課 （課長 高橋 守人）
町道 朝日豊岡線 北海道	10年 継続中	29	24	【内訳】 走行時間短縮便益：21億円 走行費用短縮便益：2.5億円 交通事故減少便益：0.60億円 【主な根拠】 計画交通量：2,900台	22	1.1	・当該路線の整備により利便性が向上するバス路線がある。 ・松前城などの観光資源へのアクセスが向上する。	継続	北海道開発局 地方整備課 （課長 高橋 守人）
主要地方道 札幌北広島環状線 札幌市	10年 継続中	42	106	【内訳】 走行時間短縮便益：104億円 走行費用短縮便益：1.3億円 交通事故減少便益：0.32億円 【主な根拠】 計画交通量：28,400台/日	70	1.5	・現道の拡幅整備により公共交通（バス）の利便性が向上する。 ・道央都市圏総合交通体系マスタープラン(H9.3)において「札幌圏連携道路」の位置づけがあり、小樽市・江別市など札幌圏域都市との連携強化が図られ利便性が向上する。 ・石狩湾新港（重要港湾）へのアクセスが向上する。	継続	北海道開発局 地方整備課 （課長 高橋 守人）
町道新井横谷松谷線 東吾妻町	10年 継続中	30	29	【内訳】 走行時間短縮便益：24億円 走行費用短縮便益：3.4億円 交通事故減少便益：1.2億円 【主な根拠】 計画交通量：3,900台	28	1.0	本事業はハツ場ダム建設等で影響を受ける下流域住民の生活安定と地域振興を図るとともに、観光資源に富むダム周辺の周遊機能を担う道路として事業の必要性が高い	継続	関東地方整備局 地域道路課 （課長 瀬尾 俊男）
町道5284号線 東吾妻町	10年 継続中	19	82	【内訳】 総走行時間短縮便益：70億円 走行費用短縮便益：9.7億円 交通事故減少便益：2.2億円 【主な根拠】 計画交通量：3,900台	21	3.9	本事業はハツ場ダム建設等で影響を受ける下流域住民の生活安定と地域振興を図る事業であり、地域産業や生活基盤の基幹となる事業であり必要性が高い	継続	関東地方整備局 地域道路課 （課長 瀬尾 俊男）
主要地方道 藤沢座間厚木線 神奈川県	再々評価	170	1,204	【内訳】 走行時間短縮便益：1,106億円 走行費用短縮便益：88億円 交通事故減少便益：10億円 【主な根拠】 計画交通量：31,000台	206	5.8	本路線は、厚木市環状道路の一部を形成し、交通を分散させ渋滞の緩和を図る。また県央地域の東西方向の交通連携強化を図る。さらには、第一次緊急輸送路に位置づけられており、緊急時の代替路として期待されている。	継続	関東地方整備局 地域道路課 （課長 瀬尾 俊男）
主要地方道 伊勢松阪線 三重県	10年 継続中	57	104	【内訳】 走行時間短縮便益：103億円 走行費用短縮便益：0.66億円 交通事故減少便益：0.19億円 【主な根拠】 計画交通量：7,400台	57	1.8	・災害時の緊急輸送道路（県第2次緊急輸送道路）としての機能向上に資する。 ・踏切（緊急対策踏切【小俣第15号踏切】）による渋滞を解消し国道23号と伊勢市街との交通の円滑化を図る。	継続	本省道路局 地方道・環境課 （課長 下保修）
主要地方道 山脇大谷線 （静岡南北道路） 静岡市	10年 継続中	349	816	【内訳】 走行時間短縮便益：744億円 走行費用短縮便益：56億円 交通事故減少便益：16億円 【主な根拠】 計画交通量：11,900台/日	341	2.4	・総重量25t及びISO規格背高海上コンテナ輸送車の通行が可能となり、物流効率化が推進される。（第2東名静岡IC～国道1号静岡BP千代田上土IC） ・第2次緊急輸送路である現道区間の代替路線となる。	継続	本省道路局 地方道・環境課 （課長 下保修）

1級町道10号線 福井県	10年 継続中	35	62	【内訳】 走行時間短縮便益：55 億円 走行費用短縮便益：4.3億円 交通事故減少便益：2.4億円 【主な根拠】 計画交通量：1,700台	39	1.6	・末野～新道間の大型車通行止め規制を解消する。 ・原発特措法の振興計画において、災害時の緊急輸送道路の代替道路としての役割を果たす。 ・観光地（若狭湾周辺）へのアクセス向上が図られる。	見直し継続	近畿地方整備局 地域道路課 （課長 横谷 利昭）
府道 大阪和泉南線 大阪府	10年 継続中	50	193	【内訳】 走行時間短縮便益：170億円 走行費用短縮便益：16億円 交通事故減少便益：7.5億円 【主な根拠】 計画交通量：41,000台	55	3.5	本路線は「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」に基づく原子力発電施設等立地地域振興計画で、災害発生時における緊急避難路、物資輸送路を確保するため整備を行うものである。	継続	近畿地方整備局 地域道路課 （課長 横谷 利昭）
府道 茨木亀岡線（2工区） 大阪府	再々評価	128	1,161	【内訳】 走行時間短縮便益：1,098億円 走行費用短縮便益：45億円 交通事故減少便益：18億円 【主な根拠】 計画交通量：27,800台	183	6.3	・災害時の緊急輸送道路の確保。 ・国際文化公園都市（計画人口50,000人、施設人口24,000人）開発プロジェクトを支援する。	継続	近畿地方整備局 地域道路課 （課長 横谷 利昭）
一般県道 多武峯 見瀬線 奈良県	再々評価	27	83	【内訳】 走行時間短縮便益：72億円 走行費用短縮便益：8.0億円 交通事故減少便益：3.0億円 【主な根拠】 計画交通量：2,000台/日	69	1.2	・特別立法「明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法」に基づく事業である。 ・桜井市西口～明日香村上間の交通不能区間が解消される。 ・観光地（談山神社等）へのアクセス向上が図られる。	継続	近畿地方整備局 地域道路課 （課長 横谷 利昭）
地域高規格道路 「山口宇部小野田 連絡道路」 主要地方道山口宇部線 山口県	10年 継続中	450	1,643	【内訳】 走行時間短縮便益：1,494億円 走行費用短縮便益：112億円 交通事故減少便益：37億円 【主な根拠】 計画交通量：18,300台	524	3.1	・第二種空港山口宇部空港へのアクセス向上 ・主要な観光施設へのアクセス向上	継続	本省道路局 地方道・環境課 （課長 下保 修）
一般県道北木島線 （金風呂～豊浦バイパス） 岡山県	10年 継続中	1.8	2.5	【内訳】 走行時間短縮便益：1.9億円 走行費用短縮便益：- 交通事故減少便益：23億円 【主な根拠】 計画交通量：570台	2.0	1.3 ※1	・北木島内の交通拠点（豊浦港・北木島港）や、災害時の避難路へのアクセス向上。 ・医療施設へのアクセス向上による、島内における一次救急医療体制の強化に大きく寄与。	継続	中国地方整備局 道路部 地域道路課 （課長 高橋 広幸）
主要地方道徳島環状線 （新浜八万工区） 徳島県	10年 継続中	390	582	【内訳】 走行時間短縮便益：498億円 走行費用短縮便益：61億円 交通事故減少便益：- 【主な根拠】 計画交通量：19,500台（本線） 22,800台（側道）	399	1.4	・重要港湾 徳島小松島港及び物流拠点へのアクセス強化により、物流の効率化が図られ、経済効果が見込まれる。 ・災害時の緊急輸送道路（第2次緊急輸送道路）としての機能向上に資する。	継続	本省道路局 地方道・環境課 （課長 下保 修）
一般県道鷹島肥前線 （鷹島肥前大橋） 佐賀県	10年 継続中	59	379	【内訳】 走行時間短縮便益：162億円 走行費用短縮便益：217億円 交通事故減少便益：-0.38億円 【主な根拠】 計画交通量：1,400台/日	218	1.7	【離島架橋】 ・異常気象に強い、通勤・通学交通の確保 ・救急医療機関への搬送手段の確保 ・島内主要観光地へのアクセス強化及び観光振興の支援	継続	九州地方整備局 道路部地域道路課 （課長 世利 正美）
一般県道伊王島香焼線 （伊王島大橋） 長崎県	10年 継続中	111	149	【内訳】 走行時間短縮便益：63億円 走行費用短縮便益：88億円 交通事故減少便益：-2.0億円 【主な根拠】 計画交通量：620台	114	1.3	【離島架橋】 ・異常気象に強い、通勤・通学交通の確保 ・救急医療機関への搬送手段の確保 ・島内主要観光地へのアクセス強化及び観光振興の支援	継続	九州地方整備局 道路部地域道路課 （課長 世利 正美）

一般県道鷹島肥前線 (鷹島肥前大橋) 長崎県	10年 継続中	141	379	【内訳】 走行時間短縮便益：162億円 走行費用短縮便益：217億円 交通事故減少便益：-0.38億円 【主な根拠】 計画交通量：1,400台	218	1.7	【離島架橋】 ・異常気象に強い、通勤・通学交通の確保 ・救急医療機関への搬送手段の確保 ・島内主要観光地へのアクセス強化及び観光振興の支援	継続	九州地方整備局 道路部地域道路課 (課長 世利 正美)
主要地方道 西之表南種子線 (下西目工区) 鹿児島県	10年 継続中	38	63	【内訳】 走行時間短縮便益：57 億円 走行費用短縮便益：6.2 億円 交通事故減少便益：0.00億円 【主な根拠】 計画交通量：260台	53	1.2	・本土へ連絡するフェリー寄港地の「島間港」へのアクセス向上 ・島内主要観光地へのアクセス強化及び観光振興の支援	継続	九州地方整備局 道路部地域道路課 (課長 世利 正美)
一般県道 荃永上中線 (上中工区) 鹿児島県	10年 継続中	27	32	【内訳】 走行時間短縮便益：31 億円 走行費用短縮便益：0.55億円 交通事故減少便益：0.00億円 【主な根拠】 計画交通量：2,100台	29	1.1	・第二次緊急輸送道路の確保による防災体制への支援 ・本土へ連絡するフェリー寄港地である「島間港」へのアクセス向上 ・島内主要観光地へのアクセス強化及び観光振興の支援	継続	九州地方整備局 道路部地域道路課 (課長 世利 正美)
一般県道 安脚場実久線 (瀬相工区) 鹿児島県	10年 継続中	45	77	【内訳】 走行時間短縮便益：75 億円 走行費用短縮便益：2.3 億円 交通事故減少便益：0.14億円 【主な根拠】 計画交通量：1,100台	54	1.4	・奄美大島本島へ連絡するフェリー寄港地である「瀬相港」へのアクセス向上 ・第二次緊急輸送道路の確保による防災体制への支援 ・消防活動及び救急医療活動の支援 ・防災危険箇所(2箇所)の解消 ・安脚場砲台跡や実久海岸等島内の主要観光地へのアクセス強化及び観光振興の支援	継続	九州地方整備局 道路部地域道路課 (課長 世利 正美)
一般県道 飯野松山都城線 「末吉松山有明道路」 鹿児島県	10年 継続中	153	428	【内訳】 走行時間短縮便益：399億円 走行費用短縮便益：24億円 交通事故減少便益：4.5億円 【主な根拠】 計画交通量：11,600台	242	1.8	・中核国際港湾である「志布志港」へのアクセス向上による産業支援 ・九州縦貫自動車道・都城ICへのアクセス向上 ・市町村合併における本庁支所間の連絡強化	継続	本省道路局 地方道・環境課 (課長 下保 修)
主要地方道 沖縄環状線 沖縄県	再々評価	280	1,256	【内訳】 走行時間短縮便益：1,148億円 走行費用短縮便益：69億円 交通事故減少便益：39億円 【主な根拠】 計画交通量：38,600台	352	3.6	・沖縄市市街地の慢性的な交通渋滞の緩和が図られる。 ・中城湾港新港地区と主要幹線道路を連絡し物流効率化が図られる。 ・米軍基地還跡地の地域振興及び産業振興に寄与する。	継続	沖縄総合事務局 道路建設課 (課長 田中 衛)
一般県道36号線 沖縄県	10年 継続中	79	93	【内訳】 走行時間短縮便益：88億円 走行費用短縮便益：3.3億円 交通事故減少便益：1.8億円 【主な根拠】 計画交通量：9,300台	76	1.2	・中城湾港新港地区と沖縄自動車道をアクセスすることで物流の効率化が図られる。	継続	本省道路局 地方道・環境課 (課長 下保 修)
一般県道 屋我地仲宗根線 沖縄県	10年 継続中	80	327	【内訳】 走行時間短縮便益：302億円 走行費用短縮便益：21億円 交通事故減少便益：4.1億円 【主な根拠】 計画交通量：4,500台	84	3.9	古宇利島から行政区である今帰仁村へのアクセスが改善され、地域間の交流促進、産業振興に寄与する。	継続	沖縄総合事務局 道路建設課 (課長 田中 衛)
市道41号線 浦添市	10年 継続中	15	21	【内訳】 走行時間短縮便益：20億円 走行費用短縮便益：0.55億円 交通事故減少便益：0.22億円 【主な根拠】 計画交通量：4,600台	17	1.2	・大宮・浦添南第二土地区画整理事業等の沿道のまちづくりとの連携により都市の基盤形成に寄与する。 ・歩道の設置により安全な生活環境の確保が図られる。	継続	沖縄総合事務局 道路建設課 (課長 田中 衛)

市道26号線 豊見城市	10年 継続中	23	28	【内訳】 走行時間短縮便益：29億円 走行費用短縮便益：-0.12億円 交通事故減少便益：-0.52億円 【主な根拠】 計画交通量：3,100台	22	1.3	・車両のすれ違い困難区間の解消により交通渋滞の緩和が図られる。 ・歩道の設置により安全な生活環境の確保が図られる。	継続	沖縄総合事務局 道路建設課 (課長 田中 衛)
青葉通 北見市	10年 継続中	16	34	【内訳】 走行時間短縮便益：32億円 総工費用短縮便益：1.3億円 交通事故短縮便益：0.29億円 【主な根拠】 計画交通量：15,000台/日	15	2.3	・市街地の都市計画道路網密度の向上 ・利便性の向上が期待できるバス路線が存在、特急停車駅へのアクセス向上	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小町谷 信彦)
JR両毛線・東武伊勢崎線 群馬県	10年 継続中	290	485	【内訳】 移動時間短縮便益：466億円 走行経費短縮便益：16億円 交通事故減少便益：2.9億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量：143,493台時/日	326	1.5	・踏切除却による地区の一体的発展、交通環境改善に寄与 ・区画整理との連携により中心市街地の発展、駅の利便性向上に寄与	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷 春敏)
放射第9号線 東京都	10年 継続中	75	1,992	【内訳】 走行時間短縮便益：1955億円 走行費用減少便益：37億円 交通事故減少便益：- 【主な根拠】 計画交通量：35,000台/日	529	3.8	・電線共同溝を含めて整備することによる歩行者空間の安全性の確保 ・避難路の確保による地域の防災性の向上 ・「区部における都市計画道路の第二次事業化計画」の位置付け	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
京王京王線・相模原線 東京都	10年 継続中	1,149	1,406	【内訳】 移動時間短縮便益：1,346億円 走行経費減少便益：15億円 踏切待ち解消便益：45億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量：431,006台時/日	659	2.1	・踏切の除却、解消（18箇所）により、交通環境の改善の効果 ・地区の一体的発展による生活環境の効果	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷 春敏)
補助第140号線（京成押上線） 東京都	10年 継続中	475	920	【内訳】 走行時間短縮便益：908億円 走行費用減少便益：11億円 交通事故減少便益：0.80億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量：147,063台時/日	386	2.4	・鉄道による地域分断の解消を図る ・事業を契機とした地元まちづくりの推進に寄与	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷 春敏)
河原口勝瀬線 海老名市	10年 継続中	25	103	【内訳】 走行時間短縮便益：61億円 走行費用短縮便益：43億円 交通事故減少便益：-1.2億円 【主な根拠】 計画交通量：13,000台/日	29	3.6	・さがみ縦貫道路海老名北ICへのアクセスを強化 ・地域分断の解消と中心市街地の交通渋滞解消による発展	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
川崎町田線（佐江戸地区） 横浜市	10年 継続中	66	406	【内訳】 走行時間短縮便益：379億円 走行費用短縮便益：24億円 交通事故減少便益：3.2億円 【主な根拠】 計画交通量：34,560台/日	71	5.7	・現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線の存在	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
羽沢池辺線（羽沢・菅田地区） 横浜市	再々評価	450	1,699	【内訳】 走行時間短縮便益：1630億円 走行費用短縮便益：30億円 交通事故減少便益：39億円 【主な根拠】 計画交通量：34,560台/日	485	3.5	地域高規格道路の位置付けによる国土・地域ネットワークの構築	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
横浜伊勢原線（和泉地区） 横浜市	再々評価	49	534	【内訳】 走行時間短縮便益：465億円 走行費用短縮便益：46億円 交通事故減少便益：23億円 【主な根拠】 計画交通量：30,600台/日	66	8.1	・現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線の存在	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
的場飯山線 石川県	10年 継続中	39	104	【内訳】 走行時間短縮便益：93億円 走行費用短縮便益：6.6億円 交通事故減少便益：3.9億円 【主な根拠】 計画交通量：12,500台/日	39	2.7	・羽咋市東部地区から中心部にアクセスする幹線道路 ・歩車分離による歩行者の交通安全の確保	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 渡辺 春彦)
衣浦岡崎線 愛知県	10年 継続中	77	250	【内訳】 走行時間短縮便益：238億円 走行費用短縮便益：9.9億円 交通事故減少便益：2.1億円 【主な根拠】 計画交通量：10,900台/日	84	3.0	・D I D区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上 ・JR東海道本線により分断されている岡崎市の一体的発展が見込まれる	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 田中 成興)

穴田春雨線 愛知県	10年 継続中	52	99	【内訳】 走行時間短縮便益：96億円 走行費用短縮便益：2.5億円 交通事故減少便益：0.00億円 【主な根拠】 計画交通量：9,100台/日	57	1.7	・D I D区域内の都市計画 道路整備であり、市街地の 都市計画道路網密度が向上 ・当該区間の歩行者・自転 車の通行の快適性・安全性 が向上	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 田中 成 興)
J R東海中央本線 愛知県	再々評価	216	421	【内訳】 移動時間短縮便益：432億円 走行費用短縮便益：1.7億円 交通事故減少便益：-13億円 【主な根拠】 計画交通量：83,052台/日	228	1.8	・中心市街地内で行う事業 であり、市街地再開発事 業、土地区画整理事業と連 携しまちづくりに寄与 ・J R東海中央本線高架化 により勝川駅地区の南北一 体の市街地の形成を図る	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷 春 敏)
名鉄名古屋本線等 愛知県	10年 継続中	421	654	【内訳】 移動時間短縮便益：651億円 走行費用短縮便益：3.1億円 交通事故減少便益：0.12億円 【主な根拠】 計画交通量：144,488台/日	362	1.8	・中心市街地内で行う事業 であり、市街地再開発事 業、土地区画整理事業と連 携しまちづくりに寄与 ・J R東海中央本線高架化 により勝川駅地区の南北一 体の市街地の形成を図る	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷 春 敏)
星崎鳴海線 名古屋市	再々評価	166	296	【内訳】 走行時間短縮便益：272億円 走行経費減少便益：23億円 踏切事故減少便益：1.0億円 【主な根拠】 踏切遮断交通量：149,774台時 /日	133	2.2	・鉄道高架により、名古屋 港と市南東部、近隣市町村 の連携を強化 ・高架下等の多目的利用等 による地域の発展、整備促 進が図られる	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷 春 敏)
江川線（南部工 区） 名古屋市	10年 継続中	380	386	【内訳】 走行時間短縮便益：376億円 走行経費減少便益：10億円 交通事故減少便益：0.00億円 【主な根拠】 計画交通量：23,400台/日	363	1.1	・中部国際空港・名古屋港 へのアクセス向上 ・自転車歩行者道の整備に よる自転車・歩行者の快適 性及び安全性の向上 ・電線共同溝整備による都 市景観の向上及び災害時の 緊急輸送道路・避難路とし ての機能確保	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷 春 敏)
大津町線 名古屋市	10年 継続中	100	265	【内訳】 走行時間短縮便益：258億円 走行経費減少便益：7.1億円 交通事故減少便益：0.00億円 【主な根拠】 計画交通量：22,600台/日	94	2.8	・東橋改築による災害時の 緊急輸送道路・避難路の機 能確保 ・中部国際空港・名古屋港 へのアクセス向上	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷 春 敏)
福井駅付近連続立 体交差事業 福井県	再々評価	583	1,027	【内訳】 移動時間短縮便益：987億円 走行経費減少便益：38億円 交通事故減少便益：1.9億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量：65,657～ 113,556台時/日	718	1.4	・ボトルネック踏切の除却 ・交通不能区間を解消 ・歩行者・自転車の通行の 快適・安全性の向上	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷 春 敏)
十三高槻線（寿町 地区） 大阪府	10年 継続中	81	246	【内訳】 走行時間短縮便益：233億円 走行費用短縮便益：12億円 交通事故減少便益：1.0億円 【主な根拠】 計画交通量：10,700台/日	85	2.9	・周辺道路の交通量転換に よる、踏切交通量減少が期 待される ・沿道まちづくり（吹田操 車場跡地利用計画）との連 係あり	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷 春 敏)
和泉中央線 大阪府	10年 継続中	104	391	【内訳】 走行時間短縮便益：371億円 走行費用短縮便益：19億円 交通事故減少便益：1.0億円 【主な根拠】 計画交通量：15,600台/日	112	3.5	・都市再生プロジェクトを 支援する事業（第3次決定 『密集市街地の緊急整 備』） ・市街地再開発の沿道まち づくりとの関係事業（和泉 府中駅東第一地区第二種市 街地再開発）	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷 春 敏)
近鉄奈良線（東大 阪市）連続立体交 差事業 大阪府	再々評価	613	1,489	【内訳】 移動時間短縮便益：1,399億円 走行経費減少便益：77億円 交通事故減少便益：13億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量：223,032台時 /日	673	2.2	・鉄道交差道路又は並行区 間等における踏切交通遮断 量が10,000台時/日以上 の踏切道の除去もしくは交 通改善が期待される ・市街地再開発、区画整理 等の沿道まちづくりとの連 携あり ・鉄道や河川等により一 体的発展が阻害されている 地区を解消する	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷 春 敏)

園田西武庫線 兵庫県	10年 継続中	174	890	【内訳】 走行時間短縮便益：778億円 走行費用短縮便益：97億円 交通事故減少便益：15億円 【主な根拠】 計画交通量：11,200台/日	167	5.3	・踏切遮断交通量91,016台時/日の踏切の代替路線 ・鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消 ・歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷 春敏)
JR関西線・桜井線 奈良県	10年 継続中	401	1,494	【内訳】 走行時間短縮便益：1391億円 走行費用短縮便益：60億円 交通事故減少便益：43億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量：2,560～62,286台時/日	438	3.4	・踏切の撤去による交通渋滞と事故の解消 ・鉄道高架化による土地利用の増進、都市機能の集積や生活環境の向上	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷 春敏)
中和幹線(桜井東) 奈良県	10年 継続中	153	240	【内訳】 走行時間短縮便益：252億円 走行費用短縮便益：-11億円 交通事故減少便益：-0.80億円 【主な根拠】 計画交通量：30,700台/日	165	1.5	・中心市街地、沿道周辺の開発促進 ・各拠点都市間の交通機能・連携連絡の強化	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷 春敏)
中和幹線(慈恩寺) 奈良県	10年 継続中	121	240	【内訳】 走行時間短縮便益：252億円 走行費用短縮便益：-11億円 交通事故減少便益：-0.80億円 【主な根拠】 計画交通量：30,700台/日	132	1.8	・中心市街地、沿道周辺の開発促進 ・各拠点都市間の交通機能・連携連絡の強化	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷 春敏)
宮下十六本松線 鳥取県	10年 継続中	191	261	【内訳】 走行時間短縮便益：247億円 走行費用短縮便益：10億円 交通事故減少便益：4.0億円 【主な根拠】 計画交通量：18,100台/日	211	1.2	・第三種空港鳥取空港へのアクセス向上 ・地域高規格道路鳥取環状道路としての位置づけあり	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷 春敏)
幡生綾羅木線 街路事業 山口県	10年 継続中	158	210	【内訳】 走行時間短縮便益：185億円 走行費用短縮便益：7.4億円 交通事故減少便益：18億円 【主な根拠】 計画交通量：12,700台/日	173	1.2	・下関ICから特定重要港湾下関港沖合人工島の所要時間：約26分→約13分 ・幡生駅前交差点、幡生口交差点の主要な渋滞ポイントの解消 ・通学路の歩道幅員：1.0m→3.5mによる歩行者の安全性の向上	見直し 継続	中国地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 山口 陽)
芝生日ノ峰線 徳島県	10年 継続中	45	55	【内訳】 走行時間短縮便益：48億円 走行費用短縮便益：5.6億円 交通事故減少便益：1.4億円 【主な根拠】 計画交通量：6,700台/日	50	1.1	・死傷事故率の高い市街地の交通量を分散(約119件/億台km 県平均の1.3倍) ・県都徳島市へのアクセス性が向上 ・自歩道のバリアフリー化による自転車、歩行者の安全性・利便性が向上 ・中心市街地の活性化に寄与	継続	四国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 鈴木 武彦)
新郷ノ浦港線 長崎県	10年 継続中	33	51	【内訳】 走行時間短縮便益：57億円 走行費用短縮便益：-4.7億円 交通事故減少便益：-1.2億円 【主な根拠】 計画交通量：9,900台/日	34	1.5	・交通の分散による既成市街地中心部の交通混雑の解消 ・新郷ノ浦港アクセス道路及び完成に伴う交通量の増加に対処	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
丸山五和線(中の島) 大分県	再々評価	39	80	【内訳】 走行時間短縮便益：65億円 走行費用短縮便益：5.2億円 交通事故減少便益：9.6億円 【主な根拠】 計画交通量：8,300台/日	48	1.7	・中心市街地内で行う事業で活性化に寄与 ・現道等における大型車のすれ違い困難区間の解消	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
吉村通線(新小戸之橋)外1線 宮崎県	10年 継続中	143	161	【内訳】 走行時間短縮便益：157億円 走行費用短縮便益：3.2億円 交通事故減少便益：1.2億円 【主な根拠】 計画交通量：6400台/日	158	1.0	・旅行速度の改善が見込まれる ・広域避難路の整備促進 ・歩道の設置による交通の安全性の向上	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)

3号線 北九州市	10年 継続中	162	457	【内訳】 走行時間短縮便益：478億円 走行費用短縮便益：-8.3億円 交通事故減少便益：-13億円 【主な根拠】 計画交通量：29,400台/日	171	2.7	・都心・副都心のアクセスの改善 ・地域における重要な交通機関であるバスの定時性の確保 ・広幅員の歩道のバリアフリー化により、高齢者などの歩行者の安全性が向上	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷 春敏)
引野永犬丸線 北九州市	10年 継続中	81	140	【内訳】 走行時間短縮便益：101億円 走行費用短縮便益：14億円 交通事故減少便益：25億円 【主な根拠】 計画交通量：13,000台/日	87	1.6	・黒崎ランプ10分圏域の拡大 ・歩行者、車輛の安全で快適な通行	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷 春敏)
福岡筑紫野線 福岡市	10年 継続中	147	379	【内訳】 走行時間短縮便益：365億円 走行費用短縮便益：12億円 交通事故減少便益：2.1億円 【主な根拠】 計画交通量：35,000台/日	171	2.2	・渋滞が著しい西南部地域と都心部との連携強化 ・第3次渋滞対策プログラム、都市圏交通円滑化総合計画に位置づけあり ・地震等災害時における人命救助、復旧活動の為に緊急輸送道路に位置づけあり	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷 春敏)
糸満与那原線 沖縄県	10年 継続中	58	351	【内訳】 走行時間短縮便益：319億円 走行費用短縮便益：25億円 交通事故減少便益：7.0億円 【主な根拠】 計画交通量：11,400台/日	95	3.7	・旅行速度の改善 ・南部地域と空港・港湾・那覇市街地間のアクセス向上 ・特別立法に基づく事業	継続	沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 (課長 竹富 信也)

※1 事業全体の費用便益分析に代えて、既供用区間を除く区間を対象とした費用便益分析を行っている。

【土地区画整理事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
八戸駅西土地区画 整理事業 八戸市	10年 継続中	240	230	【内訳】 走行時間短縮便益：215億円 走行費用減少便益：14億円 交通事故減少便益：1.3億円 【主な根拠】 計画交通量：23,240台	99	2.3	・都市圏の交通円滑化の推進（道路整備によるバスやタクシー等の輸送量の増大） ・地域・都市の基盤の形成（地区計画の導入による安全な歩行者動線の確保、魅力的な都市空間の創造）	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)
本荘中央地区土地 区画整理事業 由利本荘市	10年 継続中	129	152	【内訳】 走行時間短縮便益：147億円 走行費用減少便益：4.2億円 交通事故減少便益：-0.16億円 【主な根拠】 計画交通量：6,600台	57	2.7	・中心市街地の活性化（街区の再編、低未利用地の入れ替え・集約等を行う） ・地域・都市の基盤の形成（無電柱化推進計画に位置づけ、良好な都市の基盤形成を図る）	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)
三枚橋地区土地 区画整理事業 横手市	10年 継続中	51	32	【内訳】 走行時間短縮便益：24億円 走行費用減少便益：4.5億円 交通事故減少便益：3.8億円 【主な根拠】 計画交通量：5,000台	9.4	3.4	・中心市街地の活性化（街区の再編、低未利用地の入れ替え・集約等を行う） ・道路の防災対策・危機管理の充実（幅員6m以上の道路がないため消火活動ができない地区が解消する）	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
伊奈・谷和原丘陵部 一体型特定土地 区画整理事業 茨城県	再々評価	781	2888	【内訳】 走行時間短縮便益：2,821億円 走行費用減少便益：60億円 交通事故減少便益：6.6億円 【主な根拠】 計画交通量：19,500台	1207	2.4	・地域・都市の基盤の形成（鉄道新線や新駅整備と一体となった事業） ・良好な生活環境の保全・形成（地区計画等による宅地側の良好な環境の形成）	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
古河駅東部土地 区画整理事業 古河市	10年 継続中	214	114	【内訳】 走行時間短縮便益：115億円 走行費用減少便益：0.31億円 交通事故減少便益：-1.4億円 【主な根拠】 計画交通量：62,861台	32	3.5	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築 ・中心市街地の活性化（街区の再編、低未利用地の入れ替え、集約を行うことで公益施設、病院施設の立地を図る） ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)

船達土地区画整理事業 船達土地区画整理組合	10年 継続中	64	46	【内訳】 走行時間短縮便益：46億円 走行費用減少便益：1.1億円 交通事故減少便益：-1.3億円 【主な根拠】 計画交通量：10,000台	19	2.4	・安全な生活環境の確保 (地区内の道路は狭隘であり、小・中学校の通学路に歩道がない) ・良好な環境の保全・形成 (地区計画を定め、良好な町並みの形成を図る) ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
浜北土地区画整理事業 高崎市	10年 継続中	26	105	【内訳】 走行時間短縮便益：103億円 走行費用減少便益：2.8億円 交通事故減少便益：-1.1億円 【主な根拠】 計画交通量：24,600台	13	8.0	・都市圏の交通円滑化の推進(公共交通機関の利用の促進に資する) ・道路の防災対策・危機管理の充実(幅員6m以上の道路がないため消火活動ができない地区が解消する)	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋千樹)
伊勢崎駅周辺第二土地区画整理事業 伊勢崎市	10年 継続中	83	159	【内訳】 走行時間短縮便益：158億円 走行費用減少便益：3.8億円 交通事故減少便益：-2.9億円 【主な根拠】 計画交通量：34,063台	34	4.7	・中心市街地の活性化(街区の再編、低未利用地の入れ替え・集約を行う) ・鉄道連続立体交差事業と一体的に整備する必要がある。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
高崎市菅谷高畑土地区画整理事業 高崎市菅谷高畑土地区画整理組合	10年 継続中	36	86	【内訳】 走行時間短縮便益：83億円 走行費用減少便益：3.2億円 交通事故減少便益：0.20億円 【主な根拠】 計画交通量：15,512台	16	5.2	・都市圏の交通円滑化の推進(公共交通機関の利用の促進に資する) ・道路の防災対策・危機管理の充実(幅員6m以上の道路がないため消火活動ができない地区が解消する)	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋千樹)
駒形第一土地区画整理事業 前橋市	再々評価	230	212	【内訳】 走行時間短縮便益：205億円 走行費用減少便益：9.7億円 交通事故減少便益：-1.8億円 【主な根拠】 計画交通量：74,703台	69	3.1	・安全な生活環境の確保 (地区内の歩道を確保する) ・道路の防災対策・危機管理の充実(幅員6m以上の道路を確保し、消火活動を可能とする)ともに、公園や公共・公益施設を確保し、防災安全街区等を整備する)	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋千樹)
富岡中央地区土地区画整理事業 富岡市	その他	98	51	【内訳】 走行時間短縮便益：49.9億円 走行費用減少便益：0.8億円 交通事故減少便益：0.6億円 【主な根拠】 計画交通量：14,000台	22	2.3	・地域・都市の基盤の形成 (電線類の地中化等により中心市街地の顔にふさわしい道路形態の整備を図る) ・道路の防災対策・危機管理の充実(消防・救急活動の円滑化、災害時の避難道路、避難場所の確保)	中止	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋千樹)
坂田西特定土地区画整理事業 坂田西特定土地区画整理組合	再々評価	140	218	【内訳】 走行時間短縮便益：201億円 走行費用減少便益：5.0億円 交通事故減少便益：13億円 【主な根拠】 計画交通量：34,000台	49	4.5	・安全な生活環境の確保 (通学路で現況歩道幅員≤1mの箇所が2,900m→1,700mとなる) ・道路の防災対策・危機管理の充実(消火活動が困難な地区の解消。4.3ha→0ha)	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
新嘗第一土地区画整理事業 戸田市	10年 継続中	459	355	【内訳】 走行時間短縮便益：190億円 走行費用減少便益：15億円 交通事故減少便益：7.8億円 【主な根拠】 計画交通量：23,860台	228	1.6	・安全な生活環境の確保 (道路がネットワーク化され、通学路等が確保される) ・良好な環境の保全・形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実(消防活動困難地区の解消)	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
南与野駅西口土地区画整理事業 さいたま市	10年 継続中	107	181	【内訳】 走行時間短縮便益：184億円 走行費用減少便益：6.5億円 交通事故減少便益：-10億円 【主な根拠】 計画交通量：10,000台	52	3.5	・中心市街地の活性化(中心市街地への至る現道の混雑度が1.0以上) ・良好な環境の保全・形成 (地区計画等による宅地側の良好な環境の形成)	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
岩槻駅西口土地区画整理事業 さいたま市	10年 継続中	103	36	【内訳】 走行時間短縮便益：38億円 走行費用減少便益：0億円 交通事故減少便益：-2.0億円 【主な根拠】 計画交通量：13,500台	11	3.2	・都市圏の交通円滑化の推進(公共交通機関の利用の促進に資する) ・道路の防災対策・危機管理の充実(幅員6m以上の道路がないため消火活動ができない地区が存在する)	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)

大谷口・太田窪土地区画整理事業 さいたま市大谷口・太田窪土地区画整理組合	10年 継続中	138	177	【内訳】 走行時間短縮便益：174億円 走行費用減少便益：2.8億円 交通事故減少便益：-0.17億円 【主な根拠】 計画交通量：12,973台	46	3.8	・地域・都市の基盤の形成 (大都市法に基づく重点供給地域内の事業である) ・道路の防災対策・危機管理の充実(幅員6m以上の道路がないため消火活動ができない地区が存在する)	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋千樹)
台・一ノ久保特定土地区画整理事業 さいたま市台・一ノ久保特定土地区画整理組合	10年 継続中	47	70	【内訳】 走行時間短縮便益：79億円 走行費用減少便益：4.5億円 交通事故減少便益：-14億円 【主な根拠】 計画交通量：6,750台	15	4.7	・中心市街の活性化(中心市街地への至る現道の混雑度が1.0以上) ・道路の防災対策・危機管理の充実(幅員6m以上の道路がないため消火活動ができない地区が存在する)	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋千樹)
大門第二特定土地区画整理事業 さいたま市大門第二特定土地区画整理組合	再々評価	269	231	【内訳】 走行時間短縮便益：215億円 走行費用減少便益：12億円 交通事故減少便益：3.8億円 【主な根拠】 計画交通量：13,794台	68	3.4	・都市圏の交通円滑化の推進(公共交通機関の利用の促進に資する) ・道路の防災対策・危機管理の充実(幅員6m以上の道路がないため消火活動ができない地区が存在する)	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋千樹)
茂原駅前通り地区土地区画整理事業 茂原市	再々評価	163	176	【内訳】 走行時間短縮便益：172億円 走行費用減少便益：4.5億円 交通事故減少便益：0.27億円 【主な根拠】 計画交通量：14,440台	95	1.9	・地域・都市の基盤の形成 (中心市街地の幹線都市計画道路等の基盤整備により、交通の円滑化を図る) ・道路の防災対策・危機管理の充実(消防活動困難地区の解消)	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋千樹)
高柳駅西側特定土地区画整理事業 高柳駅西側土地区画整理組合	10年 継続中	59	32	【内訳】 走行時間短縮便益：29億円 走行費用減少便益：0.01億円 交通事故減少便益：3.8億円 【主な根拠】 計画交通量：15,361台	14	2.3	・都市圏の交通円滑化の推進(駅前広場とそれに続く都市計画道路の整備により、駅を核とした市南部の拠点市街地の形成を図る) ・良好な環境の保全・形成(地区計画の導入)	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
請西千束台特定土地区画整理事業 請西千束台土地区画整理組合	再々評価	120	91	【内訳】 走行時間短縮便益：74億円 走行費用減少便益：10億円 交通事故減少便益：6.7億円 【主な根拠】 計画交通量：11,599台	53	1.7	・地域・都市の基盤の形成 (市の東西軸を形成する幹線都市計画道路を整備することにより、広域的な交通体系の確立に資する) ・道路の防災対策・危機管理の充実(消防活動困難地区約3.7haの解消)	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋千樹)
稲城稲城長沼駅周辺土地区画整理事業 稲城市	再々評価	150	255	【内訳】 走行時間短縮便益：249億円 走行費用減少便益：6.5億円 交通事故減少便益：0億円 【主な根拠】 計画交通量 24,001台	50	5.0	・地域の競争条件確保のための幹線連絡網の構築 ・良好な環境の保全・形成(地区計画等による宅地側の良好な環境の形成)	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
稲城南多摩駅周辺土地区画整理事業 稲城市	再々評価	140	237	【内訳】 走行時間短縮便益：233億円 走行費用減少便益：3.8億円 交通事故減少便益：0.37億円 【主な根拠】 計画交通量 64,283台	54	4.4	・地域の競争条件確保のための幹線連絡網の構築 ・良好な環境の保全・形成(地区計画等による宅地側の良好な環境の形成)	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
十日町駅西土地区画整理事業 十日町市	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
長野駅周辺第二土地区画整理事業 長野市	再々評価	781	979	【内訳】 走行時間短縮便益：958億円 走行費用減少便益：22億円 交通事故減少便益：-0.66億円 【主な根拠】 計画交通量：12,925台	514	1.9	・都市圏の交通円滑化の推進(新幹線駅へのアクセス向上) ・地域・都市の基盤形成(新幹線開業に伴う駅前広場整備を行う) ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)

岡宮北土地区画整理事業 沼津市	10年 継続中	235	1641	【内訳】 走行時間短縮便益：1602億円 走行費用減少便益：37億円 交通事故減少便益：1.9億円 【主な根拠】 計画交通量：24,600台	124	13.3	・物流効率化の支援（広域物流拠点から高規格・地域高規格又はこれらに接続する自専道の1.0mまでのアクセス改善） ・良好な環境の保全・形成（地区計画等による良好な環境の形成）	継続	中部地方整備局 都市整備課 （課長 田中成興）
袋井市上山梨第二土地区画整理事業 上山梨第二土地区画整理組合	10年 継続中	79	67	【内訳】 走行時間短縮便益：66億円 走行費用減少便益：1.9億円 交通事故減少便益：0億円 【主な根拠】 計画交通量：11,677台	37	1.8	・地域づくりの支援（公益施設と同時整備により地域の拠点を形成） ・安全な生活環境の確保（歩道や特殊道路整備により歩行者の安全を確保）	継続	中部地方整備局 都市整備課 （課長 田中成興）
高竜土地区画整理事業 浜松市	10年 継続中	193	53	【内訳】 走行時間短縮便益：51億円 走行費用減少便益：1.4億円 交通事故減少便益：0.4億円 【主な根拠】 計画交通量：25,160台	22	2.4	・良好な環境の保全・形成（地区計画等による宅地側の良好な環境の形成） ・道路の防災対策・危機管理の充実（幅員6m以上の道路が無いため消火活動ができない地区が存在する）	継続	中部地方整備局 都市整備課 （課長 田中成興）
藤枝市水守土地区画整理事業 水守土地区画整理組合	再々評価	146	170	【内訳】 走行時間短縮便益：161億円 走行費用減少便益：7.5億円 交通事故減少便益：1.9億円 【主な根拠】 計画交通量：7,200台	65	2.6	・安全な生活環境の確保（特に自転車交通量の多い国道1号の整備等により、通行の安全性が向上する） ・道路の防災対策・危機管理の充実（消防活動困難地区30haの解消）	継続	中部地方整備局 都市整備課 （課長 田中成興）
興津第二土地区画整理事業 興津第二土地区画整理組合	再々評価	148	42	【内訳】 走行時間短縮便益：42億円 走行費用減少便益：0.6億円 交通事故減少便益：-0.2億円 【主な根拠】 計画交通量：7,200台	13	3.3	・良好な環境の保全・形成（地区計画等による宅地側の良好な環境の形成） ・道路の防災対策・危機管理の充実（幅員6m以上の道路が無いため消火活動ができない地区が存在する）	中止	中部地方整備局 都市整備課 （課長 田中成興）
知立駅周辺土地区画整理事業 知立市	10年 継続中	192	237	【内訳】 走行時間短縮便益：227億円 走行費用減少便益：7.0億円 交通事故減少便益：2.6億円 【主な根拠】 計画交通量：21,000台	100	2.4	・中心市街地の活性化（街区の再編、低未利用地の入れ替え・集約を行う） ・都市圏の交通円滑化の推進（現道の踏切道において、踏切遮断時間≥2hr）	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 松田秀夫）
春日井篠木四ツ谷土地区画整理事業 春日井篠木四ツ谷土地区画整理組合	10年 継続中	88	50	【内訳】 走行時間短縮便益：53億円 走行費用減少便益：7.8億円 交通事故減少便益：-10億円 【主な根拠】 計画交通量：45,700台	26	1.9	・中心市街地の活性化（街区の再編、低未利用地の入れ替え・集約を行う） ・大都市法に基づく重点供給地域内の事業であり、地域・都市の基盤の形成	継続	中部地方整備局 都市整備課 （課長 田中成興）
東海太田川駅周辺土地区画整理事業 東海市	再々評価	396	320	【内訳】 走行時間短縮便益：316億円 走行費用減少便益：8.5億円 交通事故減少便益：-4.0億円 【主な根拠】 計画交通量：18,000台	194	1.6	・中心市街地の活性化（商業振興施策、公益施設整備と密接な連携を図る事業である） ・都市圏の交通円滑化の推進（現道に混雑時旅行速度が20km/h未満である箇所がある）	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 松田秀夫）
豊田土橋土地区画整理事業 豊田市	再々評価	351	205	【内訳】 走行時間短縮便益：190億円 走行費用減少便益：14億円 交通事故減少便益：1.0億円 【主な根拠】 計画交通量：84,200台	111	1.8	・都市圏の交通円滑化の推進（公共交通機関の利用の促進に資する） ・地域・都市の基盤の形成（大都市法に基づく重点供給地域内の事業である）	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 松田秀夫）
半田乙川中部土地区画整理事業 半田市	再々評価	156	226	【内訳】 走行時間短縮便益：218億円 走行費用減少便益：5.9億円 交通事故減少便益：1.8億円 【主な根拠】 計画交通量：11,500台	49	4.6	・都市圏の交通円滑化の推進（現道に交雑時旅行速度が20km/h未満である箇所がある） ・良好な環境の保全・形成（地区計画等による宅地側の良好な環境の形成）	継続	中部地方整備局 都市整備課 （課長 田中成興）

東海渡内特定土地 区画整理事業 東海渡内特定土地 区画整理組合	再々評価	77	93	【内訳】 走行時間短縮便益：90億円 走行費用減少便益：2.4億円 交通事故減少便益：0.8億円 【主な根拠】 計画交通量：24,800台	38	2.5	・地域・都市の基盤の形成 (大都市法に基づく重点供 給地域内の事業) ・道路の防災対策・危機管 理の充実(幅員6m以上の 道路がないため消火活動が できない地区が存在する)	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 田中成 興)
中志段味特定土地 区画整理事業 名古屋市志段味 特定土地区画整理 組合	10年 継続中	466	2450	【内訳】 走行時間短縮便益：2,352億 円 走行費用減少便益：98億円 交通事故減少便益：0億円 【主な根拠】 計画交通量：193,986台	154	15.9	・地域・都市の基盤の形成 (道路整備と一体となった 住宅地供給が可能となる) ・地域づくりの支援(拠点 開発プロジェクト・地域連 携プロジェクトを支援す る)	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀 夫)
下志段味特定土地 区画整理事業 名古屋市下志段味 特定土地区画整理 組合	再々評価	422	1607	【内訳】 走行時間短縮便益：1549億 円 走行費用減少便益：58億円 交通事故減少便益：0億円 【主な根拠】 計画交通量：155,705台	112	14.3	・地域・都市の基盤の形成 (道路整備と一体となった 住宅地供給が可能となる) ・地域づくりの支援(拠点 開発プロジェクト・地域連 携プロジェクトを支援す る)	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 金井道 夫)
木津駅前土地区画 整理事業 木津町	10年 継続中	72	73	【内訳】 走行時間短縮便益：72億円 走行費用減少便益：1.6億円 交通事故減少便益：-1.1億 円 【主な根拠】 計画交通量：9,066台	36	2.0	・中心市街地の活性化(中 心市街地(商業系用途)で 行う事業であり、公益施設 整備と密接な連携を図る事 業である。) ・道路の防災対策・危機管 理の充実(緊急輸送道路 ネットワークに位置づけ有 り)	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀 夫)
南久宝寺土地区画 整理事業 八尾市	10年 継続中	139	182	【内訳】 走行時間短縮便益：169億円 走行費用減少便益：3.8億円 交通事故減少便益：9.2億円 【主な根拠】 計画交通量：19,878台/日	109	1.7	・中心市街地の活性化(街 区の再編、低未利用地の入 れ替え・集約を行う) ・地域・都市の基盤の形成 (鉄道新線や新駅整備と一 体となった事業)	中止	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀 夫)
尼崎臨海西部土地 区画整理事業 尼崎市	10年 継続中	130	117	【内訳】 走行時間短縮便益：114億円 走行費用減少便益：2.7億円 交通事故減少便益：0.41億 円 【主な根拠】 計画交通量：19,700台	27	4.3	・中心市街地の活性化(中 心市街地へ至る現道の混雑 度が1.0以上) ・都市圏の交通円滑化の推 進 ・地域づくりの支援(拠点 開発プロジェクトを支援す る)	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀 夫)
浜山土地区画整理 事業 神戸市	再々評価	455	299	【内訳】 走行時間短縮便益：266億円 走行費用減少便益：27億円 交通事故減少便益：5.6億円 【主な根拠】 計画交通量：21,000台	262	1.1	・地域・都市の基盤整備 (鉄道新線及び新駅整備と 一体となった事業) ・地域づくりの支援(拠点 開発プロジェクト等の支 援) ・道路の防災対策の充実 (6m以上の道路がなく消 火活動ができない地区の改 善)	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀 夫)
下松市中部土地区 画整理事業 下松市	10年 継続中	76	55	【内訳】 走行時間短縮便益：49億円 走行費用減少便益：4.1億円 交通事故減少便益：1.8億円 【主な根拠】 計画交通量：6,700台	35	1.6	・生活環境の向上(道路・ 公園・排水施設等の公共施 設の新設または改善) ・災害に強いまち(無秩序 に家屋が密集した地域に道 路が通ることによって消火活動が 円滑化)	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 山口陽)
筑紫駅西口土地区 画整理事業 筑紫野市	10年 継続中	268	477	【内訳】 走行時間短縮便益：467億円 走行費用減少便益：14億円 交通事故減少便益：-4.3億 円 【主な根拠】 計画交通量：64,180台	93	5.1	・中心市街地の活性化(中 心市街地へ至る現道の混雑 度が1.0以上) ・都市圏の交通円滑化の推 進(公共交通機関の利用の 促進に資する)	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀 夫)

香椎副都心土地区画整理事業 福岡市／都市再生機構	再々評価	704	101	【内訳】 走行時間短縮便益：100億円 走行費用減少便益：2.4億円 交通事故減少便益：-1.3億円 【主な根拠】 計画交通量：39,670台	47	2.1	・都市圏の交通の円滑化の推進（公共交通機関の利用の促進に資する） ・地域・都市の基盤の形成（鉄道新線や新駅整備と一体となった事業） ・良好な環境の保全形成（地区計画等による宅地側の良好な環境の形成）	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 松田秀夫）
香椎駅周辺土地区画整理事業 福岡市	10年 継続中	575	647	【内訳】 走行時間短縮便益：618億円 走行費用減少便益：31億円 交通事故減少便益：-0.86億円 【主な根拠】 計画交通量：222,459台	248	2.6	・中心市街地で行う事業であり、地区の約8割が商業地域 ・都市圏の交通円滑化の推進（公共交通機関の利用の促進に資する） ・道路の防災対策・危機管理の充実（消防活動困難地区の解消）	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 松田秀夫）
多久駅周辺土地区画整理事業 多久市	再々評価	102	77	【内訳】 走行時間短縮便益：76億円 走行費用減少便益：1.4億円 交通事故減少便益：-0.28億円 【主な根拠】 計画交通量：13,400台	45	1.7	・中心市街地の活性化（中心市街地（商業系用途）で行う事業であり、公益施設整備と密接な連携を図る） ・道路の防災対策・危機管理の充実（消防活動困難地区の解消）	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 角田陽介）
中津都市計画事業 中津駅北土地区画整理事業 中津市	10年 継続中	107	98	【内訳】 走行時間短縮便益：93億円 走行費用短縮便益：4.3億円 交通事故減少便益：0.16億円 【主な根拠】 計画交通量：11,100台	65	1.5	・安全な生活環境の確保（地区内歩行者等が安全に通行できる歩道を整備） ・道路の防災対策・危機管理の充実（消防活動困難地区約12haの解消）	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 角田陽介）
天辰第一地区土地区画整理事業 薩摩川内市	10年 継続中	181	46	【内訳】 走行時間短縮便益：46億円 走行費用減少便益：0億円 交通事故減少便益：-0.32億円 【主な根拠】 計画交通量：7,000台	25	1.8	・安全な生活環境の確保（通学路等で現況歩道幅員≦1.0mである） ・道路の防災対策・危機管理の充実（幅員6m以上の道路がないため消火活動ができない地区が存在）	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 松田秀夫）
湊土地区画整理事業 指宿市	再々評価	54	15	【内訳】 走行時間短縮便益：13億円 走行費用減少便益：0億円 交通事故減少便益：1.4億円 【主な根拠】 計画交通量：3,876台	7.8	1.9	・中心市街地の活性化（商業振興施策、公益施設整備と密接な連携を図る事業である） ・道路の防災対策・危機管理の充実（消防活動困難地区の解消）	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 角田陽介）
南上原土地区画整理事業 中城村	再々評価	172	209	【内訳】 走行時間短縮便益：217億円 走行費用減少便益：6.0億円 交通事故減少便益：-14億円 【主な根拠】 計画交通量：12,400台	91	2.3	・中心市街地の活性化（商業振興策、公益施設整備と密接な連携を図る事業） ・道路の防災対策・危機管理の充実（消防活動困難地区の解消）	継続	沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 （課長 竹富信也）

【市街地再開発事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
羽衣駅前東 市街地再開発組合	10年 継続中	-	-	-	-	-	評価 手続中	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 松田秀夫）	
三田小山町 港区	5年未着 工	262	485	【内訳】 域内便益：321億円 域外便益：164億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 66,000㎡）の収益向上	285	1.7	・建築物の耐火化及び広場 や歩道状空地等の確保による 防災性の向上 ・概ね順調な事業進捗が見 込まれる	継続	住宅局 市街地建築課 （課長 井上俊之）
玉出 大阪市	5年未着 工	115	260	【内訳】 域内便益：104億円 域外便益：156億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 51,000㎡）の収益向上	141	1.8	・狭隘な道路及び防災上危 険性の高い老朽家屋を解消 し、道路・公園等の公共施 設整備や不燃化、強度の向 上した建築物の建築により 防災性が向上 ・施設建築物の分棟化など により、コスト削減に努め ている	継続	住宅局 市街地建築課 （課長 井上俊之）

【都市再生推進事業】

(都市防災総合推進事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
都市防災総合推進事業 (国道45号線小田原地区) 仙台市	10年継続中	2.2	42	延焼遮断効果 18億円 人命保護効果 24億円 の合計による	2.2	19.1	・事業の必要性 ・事業進捗の見込み ・災害発生の危険度	継続	本省 都市・地域整備局 まちづくり推進課 (課長 大藤 朗)
都市防災総合推進事業 (土手通り・地方橋通り地区) 台東区	10年継続中	3.9	62	人的保護効果 15億円 延焼遮断効果 48億円 の合計による	3.9	15.8	・事業の必要性 ・事業進捗の見込み ・災害発生の危険度	継続	本省 都市・地域整備局 まちづくり推進課 (課長 大藤 朗)

【都市再生推進事業】

(都市再生区画整理事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
和気駅前地区土地区画整理事業 和気町	5年未着工	47	38	【主な根拠】 事業有りの総地代: 8.2億円/年 事業無しの総地代: 6.2億円/年	42	0.9	・中心市街地の活性化(商業振興施策、公益施設整備と密接な連携を図る事業である) ・防災上安全な市街地の形成(消防活動・救急活動困難地区の解消) ・社会福祉施設、高齢者福祉施設の誘致を図る。	中止	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田 秀夫)

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
苫小牧港 西港区商港地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 北海道開発局	再々評価	709	1,092	【内訳】 輸送コストの削減便益: 1,079億円 その他の便益: 13億円 【主な根拠】 平成23年度予測取扱貨物量: 132万トン/年	913	1.2	・防波堤を整備することにより、港内静穏度が高まり、船舶航行の安全性向上が図られる。 ・当該ターミナルの整備に伴い物流が効率化され、高度化・多様化する物流ニーズに応え、消費材価格が安定することにより北海道における産業の国際競争力強化が図られる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、2,560トン-C/年のCO ₂ 及び70トン/年のNOxの排出量が軽減される。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
函館港 本港地区幹線臨港道路(Ⅱ期工区)整備事業 北海道開発局	10年継続中	111	243	【内訳】 走行時間短縮便益: 228億円 走行経費削減便益: 9.8億円 交通事故削減便益: 4.6億円 【主な根拠】 平成23年予測交通量: 5,441台/日	107	2.3	・本事業の実施により道路交通が円滑化され、観光地へのアクセスが向上することにより、観光業の発展や町のさらなる活性化が期待される。 ・港湾貨物の輸送効率化により、306トン-C/年のCO ₂ 及び3.1トン/年のNOxの排出量が軽減される。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)

室蘭港 入江地区 複合一貫輸送に 対応した内貨ターミ ナル整備事業 北海道開発局	その他	45	160	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益：127億円 震災時における輸送コストの削減 便益：6.9億円 震災時における施設被害の回 避便益：4.7億円 走行時間短縮削減便益：17億 円 走行経費削減便益：3.4億円 その他の便益：1.6億円 【主な根拠】 平成20年度予測取扱貨物量： 34万トン/年 震災時緊急物資：3,749トン 震災時一般貨物：1,168千トン</p>	45	3.6	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施により、緊急救援物資や一般貨物など緊急輸送体制が確保されるため、震災後の日常生活や事業活動への不安解消が図られる。 ・鋼板や鋼管等の長大物の製品の出荷の際に、一般車両への交通規制をかけるながらの輸送を行っているため、交通渋滞が発生していたことについて、本事業の実施により製品工場から頭までの円滑な輸送が可能となり、また交通規制の解消により一般車両の渋滞の解消が図られる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、300トン-C/年のCO₂及び8トン/年のNOxの排出量が軽減される。 	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
釧路港 西港区 多目的国際ターミ ナル整備事業 北海道開発局	10年 継続中	1,177	2,258	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益：1,077億 円 移動コストの削減便益：43億円 業務コストの削減便益：70億円 安全性の向上便益：881億円 その他の便益：187億円 【主な根拠】 平成26年度予測取扱貨物量： 28万トン/年（バ^ル貨物）、 7,775TEU/年（外貨コンテナ）</p>	1,212	1.9	<ul style="list-style-type: none"> ・防波堤（島）の整備において、防波堤背面のマウンドを浅くすることで日光がとどき、昆布等の海藻類が定着し水生生物の生息環境と新たな生態系の創造が可能となる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、3,808トン-C/年のCO₂及び88トン/年のNOxの排出量が軽減される。 ・浚渫土砂を再利用し、防波堤背面（港内側）にマウンドを築造することで、防波堤（島）の構造断面の縮小化・浚渫処理費用の削減を図ることができる。 	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
釧路港 東港区南 地区 小型船だまり整備 事業 北海道開発局	10年 継続中	28	41	<p>【内訳】 業務コストの削減便益：40億円 作業コストの削減便益：1.5億円 【主な根拠】 平成24年度小型船利用予測隻 数：119隻</p>	34	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施により、荒天時における小型船の港奥への避難作業回避が図られる。 ・本事業の実施により、係留施設の延長が増加するため、係留施設の混雑が緩和されて船舶航行の安全性向上が図られる。 	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
十勝港 外港地区 地域生活基盤の整 備事業 北海道開発局	再々評価	101	123	<p>【内訳】 業務コストの削減便益：97億円 作業コストの削減便益：18億円 交通事故削減便益：0.33億円 その他の便益：8.2億円 【主な根拠】 平成22年度小型船利用予測隻 数：132隻</p>	102	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施により、港内の静穏度が改善されて船舶の安全性向上が図られる。また、荒天時には港外からの避泊が可能となる。 ・本事業の実施により、新たな係留施設で直接陸揚を行うことが可能となるため、商品価値向上が図られる。 ・背後用地の防塵処理（アスファルト舗装）が行われることにより、粉塵等の被害を軽減させることが可能となり、漁獲物の品質向上が図られる。 	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
増毛港 本港地区 地域生活基盤の整 備事業 北海道開発局	再々評価	109	160	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益：13億円 業務コストの削減便益：81億円 作業コストの削減便益：66億円 その他の便益：0.49億円 【主な根拠】 平成23年度小型船利用予測隻 数：63隻 平成23年度予測取扱貨物量： 5.6万トン/年</p>	133	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施により、地域住民による騒音・粉塵等の苦情があった石材等の積出入ヤードを中央ふ頭へ移転されたことにより、生活地域周辺環境の改善が図られる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、24.3トン-C/年のCO₂及び0.7トン/年のNOxの排出量が軽減される。 ・防風雪施設の設置により、冬期間における漁業者労働環境の改善・向上が図られるほか、各種イベントなどにも利用可能であるため地域住民の交流機会増加も期待できる。 	継続	北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 川合紀章)

岩内港 本港地区 地域生活基盤整備 事業 北海道開発局	10年 継続中	37	46	【内訳】 輸送コストの削減便益：42億円 作業コストの削減便益：2.5億円 安全性の向上便益：2.0億円 【主な根拠】 平成27年度小型船利用予測隻 数：55隻	37	1.3	・本事業の実施により、港 内の静穏度が改善されて、 船舶の港内航行の安全性向 上が図られる。 ・本事業の実施により、港 湾施設用地（水中）の静穏 度が向上し、海洋深層水の 有効活用を図ることで、新 たな魚種の一時保管の可能 性が高まる。	継続	北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 川合紀章)
枝幸港 本港新港 地区 小型船だまり整備 事業 北海道開発局	10年 継続中	40	60	【内訳】 業務コストの削減便益：4.4億円 作業コストの削減便益：43億円 輸送コストの削減便益：11億円 交通事故削減便益：0.95億円 その他の便益：0.05億円 【主な根拠】 平成23年度小型船等利用予測 隻数：250隻	46	1.3	・本事業の実施により、海 洋レジャー活動の活性化が 期待できるため、施設利用 者による消費増加が見込ま れる。 ・防波堤(波除)(南)の整備 により、荒天時に係留され た小型船の警戒・監視・見 回りに要する時間の短縮が 図られ、人件費削減効果が 生じる。	継続	北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 川合紀章)
宗谷港 本港地区 地域生活基盤整備 事業 北海道開発局	10年 継続中	83	144	【内訳】 輸送コストの削減便益：0.19億円 業務コストの削減便益：136億円 作業コストの削減便益：7.7億円 その他の便益：0.05億円 【主な根拠】 平成33年度小型船利用予測隻 数：240隻	84	1.7	・防風雪施設となる護岸 (防波)(北)の整備により、 冬期間における漁業者労働 環境の改善・向上や、夏季 の水産物鮮度保持など衛生 管理面の効果が期待でき る。 ・本事業の実施により、港 内静穏度が確保されて、休 憩時における小型船係留の 安全性向上が図られる。 ・護岸(防波)(北)の上部工 を「てっぺんドーム」とし て整備したことで、宗谷岬 と連携した新たな観光ス ポットとして、宗谷港周辺 域の魅力向上が図られる。	継続	北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 川合紀章)
八戸港 八太郎地 区・外港地区 防波堤整備事業 東北地方整備局	再々評価	920	2,926	【内訳】 輸送コストの削減便益：2,059億 円 安全性の向上便益：846億円 その他の便益：21億円 【主な根拠】 平成25年度予測取扱貨物量： 1,984万トン/年 平成25年度予測避泊隻数：13 隻/回	1,961	1.5	・防波堤整備により、港内 静穏度が高まり、操船や係 船、荷役での安全性が向上 する。 ・物流機能の安全性・信頼 性の向上により、地元企業 の国際競争力が強化され る。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
秋田港 外港地区 防波堤整備事業 東北地方整備局	再々評価	412	717	【内訳】 輸送コストの削減便益：713億円 その他の便益：3.4億円 【主な根拠】 平成32年度予測取扱貨物 量：99万トン/年	406	1.8	・防波堤整備により、港内 静穏度が高まり、荷役の遅 れや係船ロープ切断等の障 害が低減される。 ・物流機能の安全性・信頼 性の向上により、地元企業 の国際競争力が強化され る。 ・コンテナターミナルが外 港地区に集約されること で、既存コンテナターミナ ルおよびフェリーターミナ ルの混雑が緩和され、効率 的利用が図られる。 ・物流機能の再編により、 これまで確保が困難であつ た倉庫用地やフェリー岸壁 背後の駐車スペースが確保 できる。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
酒田港 本港地区・ 北港地区 防波堤整備事業 東北地方整備局	再々評価	623	1,100	【内訳】 輸送コストの削減便益：442億円 安全性の向上便益：653億円 その他の便益：5.1億円 【主な根拠】 平成32年度予測取扱貨物量： 102万トン/年 平成32年度予測避泊船隻数： 5隻/回	842	1.3	・防波堤整備により、港内 静穏度が高まり、荷役の遅 れや係船ロープ切断等の障 害が低減される。 ・物流機能の安全性・信頼 性の向上により、地元企業 の国際競争力が強化され る。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)

相馬港 3号ふ頭地区 多目的国際ターミナル(耐震)整備事業 東北地方整備局	再々評価	263	532	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益：181億円 震災時における輸送コストの削減便益：6.0億円 震災時における施設被害の回避便益：23億円 安全性の向上便益：317億円 その他の便益：5.3億円</p> <p>【主な根拠】 平成29年度予測取扱貨物量：63万トン/年 平成29年度予測避泊船隻数：5隻/回</p>	326	1.6	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の防災機能、緊急輸送体制の向上に寄与する。 ・防波堤整備により、港内静穏度が高まり、操船や係船、荷役での安全性が向上する。 ・物流機能の効率化により、地元企業の国際競争力が強化される。 	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
常陸那珂港 外港地区 国際海上コンテナターミナル等整備事業 関東地方整備局	再々評価	868	1,289	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益：1,273億円 その他の便益：16億円</p> <p>【主な根拠】 平成24年度予測取扱貨物量：29万TEU/年</p>	1,064	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・国道245線等の地域幹線道路への交通負荷の削減 ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO₂及びNO_x等の排出量が軽減される。 ・既存の岸壁(-10m,-12m,-14m)だけでなく、将来計画のターミナルの岸壁前面の静穏度の向上に寄与する。 ・内・外貨ターミナルが整備されたことにより、立地環境が整い企業立地が図られる。 ・地震時の高潮・高波や津波から陸域が守られることとなり、津波被害、被害の軽減が期待される。 	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
鹿島港 外港地区 多目的国際ターミナル整備事業 関東地方整備局	再々評価	458	888	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益：877億円 その他の便益：11億円</p> <p>【主な根拠】 平成32年度予測取扱貨物量：1,234千トン/年</p>	489	1.8	<ul style="list-style-type: none"> ・岸壁(-14m)だけでなく、航路・泊地の静穏度の向上に寄与する。 ・国道124号線等の地域幹線道路への交通不可の削減が図られる。 ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO₂及びNO_x等の排出量が軽減される。 	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
新潟港 西港地区 防波堤整備事業 北陸地方整備局	再々評価	365	3,691	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益：2,829億円 移動コストの削減便益：858億円 その他の便益：4.1億円</p> <p>【主な根拠】 平成24年度予測取扱貨物量：フェリー一貨物 8,930千トン/年</p>	990	3.7	<ul style="list-style-type: none"> ・フェリー接岸時における旅客の安全性・利便性の向上が図られる。 ・港口付近における三角波の発生を防ぐことで、出入港船舶の安全性が向上する。 ・フェリー航路の利便性・安全性の確保により、佐渡島への交流機会や観光収益の増加効果に寄与する。 	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
伏木富山港 新湊地区 臨港道路整備事業 北陸地方整備局	10年 継続中	414	1,748	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：1,717億円 走行経費削減便益：22億円 交通事故削減便益：8.9億円</p> <p>【主な根拠】 平成24年度予測交通量：10,030台/日 (うち、港湾関連交通量4,930台/日)</p>	411	4.3	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋性レクリエーション施設へのアクセシビリティや来訪者の利便性が向上することにより、臨海部における海洋観光ゾーンの拠点として、観光産業の促進が図られる。 ・大規模地震時における物資の海上輸送拠点施設(伏木富山港)と緊急輸送道路ネットワーク(国道415号)が連絡され、緊急輸送体制が強化される。 ・浸水想定地域から非浸水地域の避難場所への避難経路が確保され、水害時における避難場所での孤立解消が図られる。 	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)

三河港 神野地区 多目的国際ターミナル整備事業 中部地方整備局	再々評価	254	391	【内訳】 輸送コストの削減便益：385億円 その他の便益：6.1億円 【主な根拠】 平成28年度予測取扱貨物量： 69.2トン/年、5.5万TEU/年	323	1.2	・新たに多目的国際ターミナルが整備されることで、既存ターミナルの混雑が緩和される。 ・背後の荷主等事業者の物流機能の高度化、効率化が促進され、地域産業の国際競争力の向上を図ることができる。 ・当地区全体の機能配置の再編が行われ、地区全体としての物流効率化が推進される。 ・輸送の効率化に伴い、二酸化炭素（CO ₂ ）及び窒素酸化物（NO _x ）の排出量が削減される。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
徳山下松港 新南陽地区 多目的国際ターミナル整備事業 中国地方整備局	10年 継続中	303	671	【内訳】 輸送コストの削減便益：666億円 その他の便益：5.8億円 【主な根拠】 平成30年度予測取扱貨物量： 196万トン/年	249	2.7	・輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。 ・低廉な原燃料の調達が可能になり、背後圏コンビナートの国際競争力の向上を図ることができる。 ・浚渫土砂の有効活用により、人工干潟を創出し、失われた生態系の回復や快適な臨海部空間の形成が可能となる。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
宇部港 本港地区 航路・泊地整備事業 中国地方整備局	10年 継続中	185	336	【内訳】 輸送コストの削減便益：335億円 その他の便益：1.7億円 【主な根拠】 平成27年度予測取扱貨物量： 80万トン/年	198	1.7	・低廉な原燃料の調達が可能になり、背後圏企業の国際競争力の向上を図ることができる。 ・大型船による海上輸送の効率化によりCO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。 ・本整備により、港内の安全な船舶航行が確保され、港内における事故が減少する。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
徳島小松島港 赤石地区 多目的国際ターミナル整備事業(岸壁(-13m)②) 四国地方整備局	10年 継続中	87	104	【内訳】 輸送コストの削減便益：102億円 その他の便益：2.1億円 【主な根拠】 平成26年度予測取扱貨物量： 原木204千トン/年、カオリン43千トン/年	87	1.2	・陸上輸送距離短縮及び船舶大型化による海上輸送回数の縮減に伴う排出ガスの減少（CO ₂ 281トン/年、NO _x 4トン/年） ・ターミナル整備により小松島市・阿南市等背後圏の基幹産業である製紙・木材産業等の安定・経済活動の安定化が期待できる。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
苅田港 本港地区 多目的国際ターミナル整備事業 九州地方整備局	再々評価	652	763	【内訳】 輸送コストの削減便益：688億円 その他の便益：75億円 【主な根拠】 平成23年度予測取扱貨物量： 100万トン/年	606	1.3	・苅田港周辺に立地する企業は、国民生活に直結する電力や社会資本整備に欠かさない公共性の高い生産物を供給している。本港地区多目的国際ターミナルの整備による安定的、効率的な物流を通じ国民生活の向上に寄与することができる。 ・本港地区全体の機能配置の再編が行われ、地区全体としての物流効率化が推進される。 ・輸送の効率化に伴い、二酸化炭素（CO ₂ ）及び窒素酸化物（NO _x ）の排出量が削減される。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
苅田港 新松山地区 多目的国際ターミナル整備事業 九州地方整備局	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)

宮崎港 東地区 防波堤整備事業 九州地方整備局	再々評価	552	3,650	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益：2,550億円 移動コストの削減便益：953億円 安全性の向上便益：142億円 その他の便益：6億円</p> <p>【主な根拠】 平成27年度予測取扱貨物量：924万トン/年 平成27年度予測利用旅客数：237千人/年</p>	955	3.8	<ul style="list-style-type: none"> 宮崎港の港口部にあたる東地区に防波堤を整備することにより、入出港時の船舶の動揺による保針の困難が解消され、航行船舶の安全の確保、海上輸送の効率化が図られる。 背後立地企業の物流効率化が図られるとともに、企業の進出による新たな雇用創出や地域の活性化の効果も期待される。 港湾貨物の輸送の効率化により、二酸化炭素（CO₂）及び窒素酸化物（NO_x）の排出量が削減される。 	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
北九州港 響灘地区 国際海上コンテナ ターミナル整備事業 九州地方整備局	10年 継続中	978	1,916	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益：1892億円 その他の便益：25億円</p> <p>【主な根拠】 平成21年度予測取扱貨物量：45万TEU/年</p>	1,274	1.5	<ul style="list-style-type: none"> 北部九州の物流機能の高度化、効率化が促進され、地域産業の国際競争力の向上を図ることができる。 響灘周辺地域における企業の進出等による生産拡大、雇用創出。 港湾貨物の輸送の効率化により、CO₂及びNO_x等の排出量が軽減される。 	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
中城湾港 新港地区 多目的国際ターミナル 整備事業 沖縄総合事務局	再々評価	412	516	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益：164億円 その他の便益：352億円</p> <p>【主な根拠】 平成27年度予測取扱貨物量：58万トン/年</p>	415	1.2	<ul style="list-style-type: none"> 岸壁(-11m)背後の荷主等事業者の物流機能の高度化、効率化が促進され、地域産業の国際競争力の向上を図ることができる。 新たな物流拠点の整備がなされることで、立地企業の事業規模拡大及び新たな進出企業の誘致が図られ、地域経済の発展につながる。 港湾貨物の輸送の効率化により、CO₂及びNO_x等の排出量が軽減される。 	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
中城湾港 新港地区 小型船だまり整備事業 沖縄総合事務局	再々評価	73	216	<p>【内訳】 作業コストの削減便益：203億円 その他の便益：13億円</p> <p>【主な根拠】 平成17年度小型船利用予測隻数：42隻</p>	185	1.2	<ul style="list-style-type: none"> 港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。 港口付近の静穏度を確保することにより、小型船舶の入出港時の安全性が向上する。 小型船と作業船を分離して適正に収容することにより、接触等のトラブルの軽減を図る。 	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
平良港 下崎地区 防波堤整備事業 沖縄総合事務局	再々評価	605	1,990	<p>【内訳】 安全性の向上便益：1,990億円</p> <p>【主な根拠】 平成22年度避難想定隻数：2隻</p>	864	2.3	<ul style="list-style-type: none"> 防波堤整備により静穏度が増すことで、輸送の信頼性及び安全性が向上する。 第一線防波堤として、背後地域の海上輸送活動が効率的になる。 港湾貨物の郵送の効率化により、CO₂及びNO_x等の排出量が軽減される。 	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
那覇港 那覇ふ頭地区 臨港道路整備事業 沖縄総合事務局	再々評価	1,830	2,186	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：1,855億円 走行経費減少便益：185億円 交通事故減少便益：146億円</p> <p>【主な根拠】 平成42年度予測交通量：52,600台/日</p>	1,860	1.2	<ul style="list-style-type: none"> 運送の定時制・安定性が向上すると共に、運送スケジュール設定の自由度が増し、スケジュール改善に際しても優位となる。 海洋性レクリエーション施設へのアクセス性や来訪者の利便性が向上することにより、臨海部における海洋観光ゾーンの拠点として、観光産業の促進が図られる。 那覇港背後幹線道路の慢性的な交通渋滞の解消により、CO₂及びNO_x等の排出量が軽減される。 	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)

【港湾整備事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
釧路港 東港区北 地区 港湾緑地整備事業 釧路市	10年 継続中	17	46	<p>【内訳】 交流機会の増加便益：44億円 その他の便益：1.8億円</p> <p>【主な根拠】 港湾来訪者見込：161千人/年</p>	18	2.6	<ul style="list-style-type: none"> 震災時に地域住民の避難場所が確保されるとともに耐震強化岸壁と連携し、大量で安定的な緊急物資の供給ルートや一時保管場所が確保されるため、地域住民の不安を軽減することが可能となる。 震災後、耐震強化岸壁より搬入される復旧資機材の仕分けや一時保管、また臨時災害対策本部等を設置するオープンスペースが確保されるため、円滑な復旧・復興活動を行うことが可能となる。 	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 八尋明彦)
函館港 大町地区 港湾緑地整備事業 函館市	10年 継続中	10	56	<p>【内訳】 交流機会の増加便益：56億円</p> <p>【主な根拠】 港湾来訪者見込：130千人/年</p>	13	4.2	<ul style="list-style-type: none"> 港湾周辺地域の環境保全を図るとともに、港湾関係労働者の休息場所としての利用が可能となり、労働環境の改善が図られる。 災害時の救援活動の拠点及び被災者の避難地が確保されることで、背後地域の被害が軽減し、安全性向上が図られる。 当該地区に大規模なイベント・レクリエーション空間が確保されることで、集客性の向上が図られ、観光産業の発展に寄与し、また当該地区周辺の産業施設での経済効果向上が期待できる。 	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 八尋明彦)
八戸港 八太郎地 区 臨港道路整備事業 青森県	10年 継続中	26	45	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：1.1億円 走行経費削減便益：23億円 震災時における走行費用削減便益：11億円 震災時における施設被害の回避便益：9.7億円</p> <p>【主な根拠】 平成11年度交通量調査（貨物車）：9,800台/日</p>	26	1.7	<ul style="list-style-type: none"> 八戸港の大規模地震時における物資海上輸送拠点施設（八太郎岸壁）と隣接地区へ連絡が可能となり、緊急輸送体制が強化される。 港湾貨物の輸送効率化により、CO₂(1,079ト/年)及びNO_x(28ト/年)の排出量が軽減される。 	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
七里長浜港 鳴沢 地区 防波堤整備事業 青森県	再々評価	80	121	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益：116億円 移動コストの削減便益：1.3億円 安全性の向上便益：2.4億円 その他の便益：0.89億円</p> <p>【主な根拠】 平成28年度予測取扱貨物量：45.6万トン/年 平成24年度予測旅客船数：約3隻/年 平成24年度避難隻数：0.1隻/年</p>	104	1.2	<ul style="list-style-type: none"> 防波堤整備により静穏度が増すことで、輸送の信頼性及び安全性が向上する。 物流機能の安全性・信頼性の向上により、地元企業の競争力が強化される。 	継続	東北地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 正岡 孝)
石巻港 雲雀野地 区 廃棄物海面処分場 整備事業 宮城県	10年 継続中	58	63	<p>【内訳】 処分コストの削減便益：53億円 その他の便益：10億円</p> <p>【主な根拠】 処分容量：920千m³</p>	56	1.1	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の輸送の効率化により、CO₂及びNO_x等の排出量が軽減される。 造成後の土地が、震災時の活用用地等として利用可能となる。 	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 八尋明彦)

木更津港 吾妻地区 小型船だまり整備事業 千葉県	再々評価	46	83	【内訳】 業務コストの削減便益：83億円 【主な根拠】 平成22年度小型船利用予測隻数：109隻/年	62	1.3	・港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。 ・漁業活動が安定することにより、漁業従事者の生活の向上が図られ、基盤産業都市の水産業の発展に寄与する。 ・港口付近の静穏度を確保することにより、小型船舶の出入港時の安全性が向上する。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
岡田港 岡田地区 離島ターミナル整備事業 東京都	再々評価	118	189	【内訳】 輸送コストの削減便益：64億円 移動コストの削減便益：125億円 【主な根拠】 平成24年度予測取扱貨物量：328千トン/年 予測船舶利用者数：746千人/年	171	1.1	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。 ・就航率が向上することにより、より多くの観光客の入島が見込まれるから、地域振興が図られる。 ・島内産業、生活を支える港として、物資の安定的な供給が可能となり、島民の生活向上が図られる。	継続	関東地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 古土井 健)
新島港 前浜地区 離島ターミナル整備事業 東京都	再々評価	153	223	【内訳】 輸送コストの削減便益：68億円 移動コストの削減便益：108億円 安全性の向上便益：48億円 【主な根拠】 平成33年度予測取扱貨物量：172千トン/年 予測船舶利用者数：110千人/年 避難可能隻数：1隻/年	167	1.3	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。 ・就航率が向上することにより、より多くの観光客の入島が見込まれるから、地域振興が図られる。 ・島内産業、生活を支える港として、物資の安定的な供給が可能となり、島民の生活向上が図られる。	継続	関東地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 古土井 健)
八重根港 大賀郷地区 離島ターミナル整備事業 東京都	再々評価	88	154	【内訳】 輸送コストの削減便益：121億円 移動コストの削減便益：32億円 【主な根拠】 平成21年度予測取扱貨物量：334千トン/年 予測船舶利用者数：48千人/年	117	1.3	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。 ・就航率が向上することにより、より多くの観光客の入島が見込まれるから、地域振興が図られる。 ・島内産業、生活を支える港として、物資の安定的な供給が可能となり、島民の生活向上が図られる。	継続	関東地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 古土井 健)
青ヶ島港 三方地区 離島ターミナル整備事業 東京都	再々評価	225	287	【内訳】 輸送コストの削減便益：247億円 移動コストの削減便益：41億円 【主な根拠】 平成27年度予測取扱貨物量：18千トン/年 予測船舶利用者数：1.3千人/年	259	1.1	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。 ・就航率が向上することにより、より多くの観光客の入島が見込まれるから、地域振興が図られる。 ・島内産業、生活を支える港として、物資の安定的な供給が可能となり、島民の生活向上が図られる。	継続	関東地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 古土井 健)
木更津港 富津地区 港湾環境整備事業 千葉県	再々評価	35	70	【内訳】 交流機会の増加便益：70億円 【主な根拠】 港湾来訪者見込：92千人/年	53	1.3	防災時の一時避難及び広域避難地、避難生活の支援、消防・医療・救援活動の支援など多目的に利用できるオープンスペースが確保される。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 八尋明彦)
伏木富山港 伏木地区 臨港道路整備事業 富山県	再々評価	93	280	【内訳】 走行時間短縮便益：266億円 走行経費削減便益：9.8億円 交通事故削減便益：4.0億円 【主な根拠】 平成21年度予測交通量：6,925台/日	106	2.6	・輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x の排出量が軽減される。(削減量：CO ₂ =185トン-C/年、NO _x =4トン/年) ・市街地の沿道騒音軽減が見込まれ、地域の周辺環境が改善される。 ・輸送の効率化により、内港から外港への関連企業の移転が促進されると共に、市街地に存在する危険物取り扱い施設の移転も促進されることから、地域の道路混雑緩和と安全性の向上が図られる。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)

宇出津港 宇出津地区 防波堤整備事業 石川県	再々評価	24	34	【内訳】 作業コストの削減便益：34億円 【主な根拠】 平成26年度小型船利用予測隻数：149隻	28	1.2	・港口部付近の静穏度を確保することにより、小型船舶の出入港時の安全性が向上する。 ・物揚場前面の静穏度を確保することにより、荷役作業時の安全性が向上する。 ・荷役作業の効率化により、荷役作業中に船舶等から排出されるCO ₂ 及びNO _x の排出量が軽減される。	継続	北陸地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 鎌田一郎)
金沢港 金石地区 廃棄物海面処分場 整備事業 石川県	その他	183	272	【内訳】 処分コストの削減便益：272億円 【主な根拠】 処分容量：5,440千m ³	192	1.4	・浚渫場所に近い場所に処分地を確保することにより、CO ₂ 及びNO ₂ の排出量が軽減される。 ・事業により新たに創出される埋立地の有効利用が図られる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 八尋明彦)
名古屋港 鍋田ふ頭地区 臨港道路整備事業 名古屋港管理組合	10年 継続中	125	133	【内訳】 輸送コストの削減便益：133億円 【主な根拠】 平成26年度予測交通量： 4,866台/日	115	1.2	・本事業により、鍋田ふ頭コンテナターミナルと背後の広域幹線道路網とが接続し、当該地区の物流車両交通の円滑化が図られ交通混雑緩和に寄与することができる。 ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
清水港 三保地区 廃棄物海面処分場 整備事業 静岡県	再々評価	101	323	【内訳】 処分コストの削減便益：249億円 その他の便益：74億円 【主な根拠】 処分容量：2,324千m ³	247	1.3	・浚渫場所に近い場所に処分地を確保することにより、CO ₂ 及びNO _x の排出量が軽減される。 ・残事業は通船区間の護岸工30mであり、この締切りは必要不可欠である。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 八尋明彦)
名古屋港 中川運河地区 港湾緑地整備事業 名古屋港管理組合	10年 継続中	29	36	【内訳】 環境の改善便益：26億円 その他の便益：10億円 【主な根拠】 周辺地域世帯数：約33,000世帯	28	1.3	・都市再開発と一体となった整備推進により、地域への相乗効果を高める。 ・一般市民が水辺に近づくための、親水空間の創出。 ・レガッタ大会やパナマ式開門を見学できる空間の創出など	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 八尋明彦)
神戸港 ポートアイランド地区 臨港道路(新交通) 整備事業(耐震改良) 神戸市	10年 継続中	4.2	7.6	【内訳】 走行時間短縮便益：0.99億円 震災時における施設被害の回避便益：6.6億円 【主な根拠】 平成17年度実績乗降客数： 6,700人/日	3.2	2.3	・運休を回避することで、災害時においても定時性の高いサービスを提供する。 ・代替手段としての自動車交通の発生を回避することで、災害時の交通渋滞及びそれに伴う環境への影響を緩和する。 ・代替駅までの徒歩移動発生を回避することで、災害時の利用者の心理的・肉体的負担を軽減する。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
大阪港 住之江地区 臨港道路整備事業 (耐震改良) 大阪市	10年 継続中	37	59	【内訳】 走行時間短縮便益：48億円 走行経費削減便益：6.5億円 震災時における施設被害の回避便益：4.8億円 【主な根拠】 平成26年度予測交通量： 97,500台/日	42	1.4	・本事業により、港湾直背後圏の事業者にとって、物流が維持され事業活動が継続できることにより企業の収益減少等の地震発生時への不安を軽減できる。 ・本事業により、背後圏の住民にとって、安定的な緊急物資の供給ルートが確保され、地域住民の生活維持に寄与することができる。 ・被災時においても輸送経路が確保されることにより、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)

大阪港 北港北地区 臨港道路整備事業 大阪市	10年 継続中	38	336	【内訳】 走行時間短縮便益：327億円 走行経費削減便益：9.4億円 【主な根拠】 平成26年度予測交通量： 17,500台/日	49	6.8	・本事業により、当該地区の物流車両交通の円滑化が図られ、交通事故の減少や混雑緩和に寄与することができる。 ・スポーツアイランド施設へのアクセシビリティや来訪者の利便性が向上することにより、地区の活性化に寄与する。 ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
阪南港 阪南4区 多目的国際ターミナル整備事業 大阪府	10年 継続中	63	96	【内訳】 輸送コストの削減便益：96億円 【主な根拠】 平成27年度予測取扱貨物量： 33万トン/年	70	1.4	・背後の荷主等事業者の物流機能の効率化が促進され、地域産業の国際競争力の向上を図ることができる。 ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x の排出量が軽減される。 ・ターミナルの利用の増加による港湾関連事業の雇用等の増大が見込まれる。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
和歌山下津港 本港地区 臨港道路整備事業 (改良) 和歌山県	10年 継続中	5.0	11	【内訳】 走行時間短縮便益：10億円 走行経費削減便益：0.31億円 【主な根拠】 平成22年度予測交通量： 11,217台/日	6.0	1.8	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。 ・歩道分離による走行車両、歩行者の安全性の向上 ・都市計画道路と接続することによる市街地の渋滞緩和	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
堺北港 堺2区 海域環境創造・自然再生等事業 大阪府	10年 継続中	27	85	【内訳】 環境の改善便益：85億円 【主な根拠】 ・周辺地域世帯数：365万世帯	30	2.8	・浚渫工事から発生する浚渫砂を、干潟の敷砂として再利用 ・生物の生息、生産の場の形成 ・干潟による水質の改善効果	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 八尋明彦)
大阪港 此花地区 港湾緑地整備事業 大阪市	10年 継続中	21	99	【内訳】 環境の改善便益：99億円 【主な根拠】 ・周辺地域世帯数：63万世帯	29	3.3	・災害時の避難場所の確保による被害の軽減効果 ・親水性の高い魅力ある景観の創出	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 八尋明彦)
大阪港 港地区 港湾緑地整備事業 大阪市	10年 継続中	60	84	【内訳】 環境の改善便益：84億円 【主な根拠】 ・周辺地域世帯数：57万世帯	63	1.3	・大規模地震時における一時避難場所、緊急物資の集積・配送拠点等、災害時の被害の軽減効果	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 八尋明彦)
大阪港 港内一般地区 港湾公害防止対策事業 大阪市	その他	147	1140	【内訳】 環境の改善便益：1140億円 【主な根拠】 ・周辺地域世帯数：126万世帯	110	10.4	・地域住民の不安感軽減効果 ・底質の改善を行うことによる水質の改善効果	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 八尋明彦)
七類港 七類地区・猿渡地区 複合一貫輸送に対応した内貿ターミナル整備事業 島根県	再々評価	26	32	【内訳】 輸送コストの削減便益：31億円 その他の便益：0.6億円 【主な根拠】 平成26年度予測取扱貨物量： 84万トン/年	26	1.2	・フェリーや高速船の運航と漁船の操業が適正に機能分担され、港湾活動の効率化が図られる。 ・フェリーの安定的な就航により輸送の利便性が向上し、離島住民の安定した生活に寄与する。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 中村謙治)
河下港 垂水地区 国内物流ターミナル整備・耐震強化施設整備事業 島根県	10年 継続中	44	134	【内訳】 輸送コストの削減便益：131億円 震災時における施設被害の回避便益：1.2億円 震災時における輸送コストの削減便益：1.1億円 その他の便益：0.1億円 【主な根拠】 平成32年度予測取扱貨物量： 25万トン/年	50	2.7	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x の排出量が軽減される。 ・耐震強化岸壁の整備により、災害活動時の拠点港として地域全体の防災機能の向上に寄与することができる。 ・背後の荷主等事業者の物流機能の効率化が促進され、地域産業の競争力の向上を図ることができる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 中村謙治)
久手港 久手地区 防波堤整備事業 島根県	再々評価	25	28	【内訳】 作業コストの削減便益：25億円 その他の便益：3.1億円 【主な根拠】 平成31年度小型船利用予測隻数：62隻	25	1.1	・防波堤の整備により、港内に静穏域が確保され、荷役・係留の安全性が向上する。 ・漁業活動が安定することにより、漁業従事者の生活が向上し、基盤産業である水産業の振興に寄与する。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 中村謙治)

笠岡港 神島外浦地区 小型船だまり整備事業 岡山県	再々評価	21	30	【内訳】 業務コストの削減便益：12億円 作業コストの削減便益：18億円 その他の便益：0.4億円 【主な根拠】 平成20年度小型船利用予測隻数：101隻	27	1.1	・安定的な漁業活動が可能となり、漁業従事者の生活向上が図られ、基盤産業としての水産業の発展に寄与する。 ・背後用地に荷さばき施設を整備し、地域の賑わい空間が創出され、地域の活性化が図られる。 ・滞船の解消により、湾内の海難事故が抑制される	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 中村謙治)
土生港 土生地地区・箱崎地区 小型船だまり整備事業 広島県	再々評価	29	215	【内訳】 業務コストの削減便益：63億円 作業コストの削減便益：151億円 その他の便益：1.0億円 【主な根拠】 平成24年度小型船利用予測隻数：112隻	33	6.5	・小型船だまりの適正な整備により、船舶同士の輻輳が緩和され、海難の減少を図ることができる。 ・バリアフリー化した施設整備を行うことで、作業の安全化が図られる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 中村謙治)
小用港 本小用地区・ウシイン地区 旅客対応ターミナル整備・小型船だまり整備事業 広島県	10年継続中	55	239	【内訳】 移動コストの削減便益：88億円 業務コストの削減便益：22億円 作業コストの削減便益：111億円 その他の便益：18億円 【主な根拠】 平成19年度予測旅客利用者数：100万人/年 平成24年度小型船利用予測隻数：48隻	57	4.2	・フェリー接岸時における旅客の安全性・利便性の向上が図られる。 ・旅客ターミナルの整備により、賑わいが発生し、交流機会の増加に寄与することができる。 ・小型船だまりの適正な整備により、係留場所の特定化がなされ、係留・保管の安全性の向上を図ることができる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 中村謙治)
岩国港 室の木地区 国内物流ターミナル整備事業 山口県	再々評価	95	127	【内訳】 輸送コストの削減便益：123億円 その他の便益：3.6億円 【主な根拠】 平成22年度予測取扱貨物量：20万トン/年	113	1.1	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x の排出量が軽減される。 ・背後の荷主等事業者の物流機能の効率化が促進され、地域産業の競争力の向上を図ることができる。 ・臨港道路の整備やその他施設整備と相まって、各ふ頭毎の外内貨物流の機能分担当が明確化され、効率的なふ頭利用による物流港湾機能の強化が図られる。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
由宇港 港町地区 国内物流ターミナル整備事業 山口県	再々評価	42	52	【内訳】 輸送コストの削減便益：51億円 その他の便益：0.9億円 【主な根拠】 平成25年度予測取扱貨物量：7万トン/年	47	1.1	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x の排出量が軽減される。 ・ターミナルの整備により、沿道における騒音や振動が軽減される。 ・背後の荷主等事業者の物流機能の効率化が促進され、地域産業の競争力の向上を図ることができる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 中村謙治)
鳥取港 西浜地区 港湾緑地整備事業 鳥取県	再々評価	17	40	【内訳】 環境の改善便益：2.9億円 交流機会の増加便益：37億円 【主な根拠】 周辺地域世帯数 1,782世帯 港湾来訪者見込 114千人/年	26	1.6	背後地区には地形的な制約から周辺住民の避難場所の確保が困難な状況にあったが、鳥取市地域防災計画(H10.3)に避難緑地として位置づけられ、防災時の集合スペースや救援活動など多目的に利用できるスペースが確保可能となった。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 八尋明彦)
浜田港 長浜地区 港湾緑地整備事業 島根県	10年継続中	13	24	【内訳】 環境の改善便益等：24億円 【主な根拠】 周辺地域世帯数 45,514世帯	15	1.6	・防災時の避難地となる集合スペース、救援活動など多目的に利用できるオープンスペースが確保されることで、背後地域の被害が軽減し、安全性向上が図られる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 八尋明彦)
笠岡港 寺間地区 廃棄物海面処分場整備事業 岡山県	再々評価	115	300	【内訳】 処分コストの削減便益：218億円 その他の便益：82億円 【主な根拠】 処分容量：4,000千m ³	167	1.8	・浚渫土処分場を確保し、計画的な航路浚渫を行うことにより、船舶航行の安全性の向上が図れる。 ・内陸部の住工混在の解消に資する土地の確保が出来る	継続	中国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・技術課 (課長 島崎正寛)

横田港 坊地地区 港湾緑地整備事業 広島県	10年 継続中	5.1	7.6	【内訳】 環境の改善便益：0.12億円 交流機会の増加便益：4.8億円 その他の便益：2.7億円 【主な根拠】 周辺地域世帯数 363世帯 港湾来訪者見込：84千人/年	5.7	1.3	・港湾緑地の整備により、 樹木がCO2を吸収し、地球 温暖化が軽減される。 ・災害時の救援活動の拠点 及び被災者の避難地が確保 されることで、背後地域の 被害が軽減し、安全性向上 が図られる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・技術課 (課長 島崎正寛)
徳山下松港 徳山 地区 港湾緑地整備事業 山口県	再々評価	13	55	【内訳】 交流機会の増加便益：55億円 【主な根拠】 港湾来訪者見込：176千人/年	18	3.1	・周囲が工業地域のため、 整備を行うことにより良好 な景観形成が図られる。 ・駅周辺の再開発計画とと もに港を活かした整備を進 めることで交流拠点都市の 形成が図られる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 八尋明彦)
男木港 中央地区 離島ターミナル・ 小型船だまり整備 事業 高松市	10年 継続中	12	18	【内訳】 輸送コストの削減便益：16億円 作業コストの削減便益：1.6億円 【主な根拠】 平成20年度予測取扱貨物量： 104千ト/年 予想旅客数：47千人/年	15	1.2	・就航率が向上すること により、より多くの観光客の 入島が見込まれることか ら、地域振興が図られる。 ・定期船と漁船の輻輳が緩 和され、港内の安全性が向 上する。 ・定期船乗降時の安全性や 利便性が向上し、島民の生 活物資の安定的な搬入が可 能となる。	継続	四国地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 宮津智文)
室本港 室本地区 小型船だまり整備 事業 観音寺市	再々評価	19	33	【内訳】 作業コストの削減便益：22億円 安全性の向上便益：11億円 その他の便益：0.10億円 【主な根拠】 平成24年度小型船利用予測隻 数：152隻	26	1.3	・遊漁船が集約され、海洋 性レクリエーション機会が 増加する。 ・小型船同士の輻輳が緩和 され、港内の安全性が向上 する。 ・漁業活動の作業効率が向 上し、水産品の価値低下が 回避される。	継続	四国地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 宮津智文)
伯方港 木浦地区 小型船だまり整備 事業 愛媛県	再々評価	52	64	【内訳】 業務コストの削減便益：33億円 作業コストの削減便益：31億円 その他の便益：0.20億円 【主な根拠】 平成27年度小型船利用予測隻 数：333隻	56	1.1	・小型船と貨物船・定期船 を分離集約することによ り、既存ターミナルの効率 化が図られる。 ・小型船と貨物船・定期船 の輻輳が緩和され、港内の 安全性が向上する。 ・漁業関連用地の確保によ り、住宅地との分離が図ら れ、周辺住環境の向上が期 待できるとともに、水産業 の振興が図られ、地域の活 性化に寄与する。	継続	四国地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 宮津智文)
徳島小松島港 沖 洲地区 港湾緑地整備事業 徳島県	10年 継続中	9.9	17	【内訳】 環境改善の便益：4.8億円 交流機会の増加便益：11億円 その他の便益：0.70億円 【主な根拠】 港湾就労者数：3,036人 港湾来訪者見込：338千人/ 年	10	1.7	・防災時の避難地となる集 合スペースに 利用できるオープンスペ ースを確保される。 ・港湾緑地の整備により、 樹木等による CO ₂ の吸収により、地球温 暖化が軽減さ れる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 八尋明彦)
観音寺港 観音寺 地区 廃棄物海面処分場 整備事業 香川県	10年 継続中	72	147	【内訳】 処分コスト削減便益：107億 円 その他の便益：40億円 【主な根拠】 処分容量：2,455千m ³	89	1.6	・浚渫土等の発生場所に近 い処分地を確保すること により、CO ₂ 及びNOxの排出 量が軽減される。 ・背後圏から排出される、廃 棄物等の運搬経路の短縮に より、CO ₂ 等の排出量及び沿 道の騒音等が軽減される。	継続	四国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・技術課 (課長 細谷重勝)
内海港 草壁地区 廃棄物海面処分場 整備事業 香川県	10年 継続中	35	88	【内訳】 処分コスト削減便益：43億円 その他の便益：45億円 【主な根拠】 処分容量：1,016千m ³	46	1.9	・浚渫土等の発生場所に近 い処分地を確保すること により、CO ₂ 及びNOxの排出 量が軽減される。 ・背後圏から排出される、廃 棄物等の運搬経路の短縮に より、CO ₂ 等の排出量及び沿 道の騒音等が軽減される。	継続	四国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・技術課 (課長 細谷重勝)

高知港 三里地区 港湾緑地整備事業 高知県	10年 継続中	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 八尋明彦)
呼子港 先方地区 旅客船ターミナル 整備事業 佐賀県	再々評価	51	72	【内訳】 移動コストの削減便益：5.4億円 安全性の向上便益：17億円 交流機会増加便益：48億円 その他の便益：1.7億円 【主な根拠】 平成29年度予測利用旅客数： 221千人/年	60	1.2	・先方地区に旅客船ターミナルが集約されることにより、利用客の利便性の向上を図ることができる。 ・本土と離島との交流機会が増加し、離島地域の生活の利便性の向上を図ることができる。 ・埋立材として、佐賀県内の建設発生土を利用することにより、最終処分場としての機能を有する。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 白井正興)
島原港 内港豊南地区 小型船だまり整備 事業 長崎県	再々評価	15	30	【内訳】 作業コストの削減便益：30億円 【主な根拠】 平成22年度 小型船利用予測 隻数：281隻	21	1.4	・本港豊南地区港内の小型船を適切に係留することが可能となり、漁業活動の効率化が図られる。 ・係留施設背後の用地確保により効率的に漁業活動ができ、労働環境の改善が図られる。 ・本港豊南地区の漁業活動が安定することにより、漁業従事者の生活の向上が図られ、基盤産業としての水産業の発展に寄与する。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 白井正興)
小長井港 築切地区 国内物流ターミナル 整備事業 長崎県	再々評価	11	51	【内訳】 輸送コストの削減便益：50億円 その他の便益：0.64億円 【主な根拠】 平成21年度予測取扱貨物量： 29.6万トン/年	11	4.4	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。 ・防波堤の整備により、港内や港口静穏度が改善され、船舶の港内就航時や入出港時の安全性向上を図ることができる。 ・築切地区背後の荷主等事業者の物流効率化を支援することにより、地域産業の安定・発展に寄与する。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 白井正興)
仁田港 仁田地区 小型船だまり整備 事業 長崎県	再々評価	23	60	【内訳】 走行時間短縮便益：2.6億円 作業コストの削減便益：57億円 【主な根拠】 平成21年度 小型船利用予測 隻数：95隻	34	1.8	・小型船の安全な係留と効率的な漁業活動が図られる。 ・仁田地区の漁業活動が安定することにより、漁業従事者の生活の向上が図られ、基盤産業としての水産業の発展に寄与する。 ・道路改良を行うことにより、仁田港利用者の交通の安全性が確保できる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 白井正興)
曾ノ浦港 位ノ端地区 小型船だまり整備 事業 長崎県	再々評価	28	80	【内訳】 輸送コストの削減便益：3.6億円 作業コストの削減便益：76億円 【主な根拠】 平成21年度小型船利用予測 隻数：93隻	35	2.3	・位ノ端地区港内の小型船を適切に係留することが可能となり、漁業活動の効率化が図られる。 ・港口付近の静穏度を確保することにより、小型船舶の入出港時の安全性が向上する。 ・位ノ端地区の漁業活動が安定することにより、漁業従事者の生活の向上が図られ、基盤産業としての水産業の発展に寄与する。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 白井正興)
長崎港 香焼地区 小型船だまり整備 事業 長崎県	その他	31	75	【内訳】 輸送コストの削減便益：23億円 作業コストの削減便益：51億円 その他の便益：0.63億円 【主な根拠】 平成23年度小型船利用予測 隻数：213隻	35	2.2	・小型船の安全な係留と効率的な漁業活動が図られる。 ・香焼地区の漁業活動が安定することにより、漁業従事者の生活の向上が図られ、基盤産業としての水産業の発展に寄与する。 ・香焼地区において、小型船と旅客船を分離して適正に収容することが可能になり、労働環境の改善が図られる。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)

長州港 破魔弓地区 小型船だまり整備 事業 熊本県	10年 継続中	31	42	【内訳】 業務コストの削減便益：6.2億円 作業コストの削減便益：8.6億円 その他の便益：27億円 【主な根拠】 平成24年度小型船利用予測隻 数：127隻	32	1.3	・破魔弓地区港内の小型船 を適切に保留することが可 能となり、漁業活動の効率 化が図られる。 ・破魔弓地区の漁業活動が 安定化することにより、漁 業従事者の生活の向上が図 られ、基盤産業としての水 産業の発展に寄与する。 ・港口付近の静穏度を確保 することにより、小型船舶 の出入港時の安全性が向上 する。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 白井正興)
国東港 熊毛地区 小型船だまり整備 事業 大分県	再々評価	5.4	9.0	【内訳】 業務コストの削減便益：6.8億円 作業コストの削減便益：2.2億円 【主な根拠】 平成24年度小型船利用予測隻 数：19隻	6.6	1.4	・熊毛地区係留施設背後の 用地確保により効率的に漁 業活動を行うことができ、 労働環境の改善が図られ る。 ・漁業活動が安定すること により、漁業従事者の生活 の向上が図られ、基盤産業 としての水産業の発展に寄 与する。 ・港口付近の静穏度を確保 することにより、小型船舶 の出入港時の安全性が向上 する。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 白井正興)
別府港 北浜地区 小型船だまり整備 事業 大分県	その他	35	104	【内訳】 環境の改善便益：82億円 交流機会の増加便益：20億円 その他の便益：1.3億円 【主な根拠】 平成21年度予測利用者数：29 千人/年	36	2.9	・別府港北浜地区に点在す る不法係留船を集約するこ とにより、観光都市として の都市環境の改善が図られ る。 ・景観性の向上により地元 の観光産業の振興に寄与す る。 ・港内の小型船を適切に保 留・保管することが可能と なり、港内の安全性及び港 湾活動の効率化が図られ る。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
油津港 東地区 多目的国際ターミ ナル整備事業 宮崎県	再々評価	488	1,136	【内訳】 輸送コストの削減便益：426億円 安全性の向上便益：702億円 その他の便益：9.0億円 【主な根拠】 平成24年度予測取扱貨物量： 95万トン/年	988	1.2	・油津港東地区に多目的国 際ターミナルを整備するこ とにより、背後の荷主等事 業者の物流機能の高度化、 効率化が促進され、地域産 業の国際競争力の向上を図 ることができる。 ・防波堤を整備すること により、航行船舶の安全の確 保、海上輸送の効率化が図 られる。 ・港湾貨物の輸送の効率化 により、CO ₂ 及びNO _x の排出 量が軽減される。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
大里港 大里地区 離島ターミナル整 備事業 三島村	再々評価	89	192	【内訳】 輸送・移動コストの削減便益： 1.5億円 安全性の向上便益：191億円 【主な根拠】 平成29年度予測取扱貨物量： 1.5万トン/年 平成29年度予測利用旅客数： 4.9千人/年	120	1.6	・大里地区に防波堤が整備 されることにより、港内静 穏度が高まり、操船や係 船、荷役での安全性が向上 する。また、村営定期船み しまの就航率が向上し、島 民の生活安定に寄与するこ とができる。 ・港湾貨物の輸送の効率化 により、二酸化炭素(CO ₂) 及び窒素酸化物(NO _x)の排出 量が削減される。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 白井正興)
下関港 あるか ぼーと地区(東港) 港湾緑地整備事業 下関市	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 八尋明彦)
伊万里港 浦ノ崎 地区 廃棄物海面処分場 整備事業 佐賀県	再々評価	265	848	【内訳】 処分コストの削減便益：763 億円 その他の便益：85億円 【主な根拠】 処分容量：9,100千m ³	435	2.0	・廃棄物の輸送の効率化に より、CO ₂ 及びNO _x 等の排出 量が軽減される。 ・事業により新たに創出さ れる埋立地の有効利用によ り地域の振興が図られる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 八尋明彦)

佐伯港 大入島東地区 廃棄物海面処分場 整備事業 大分県	10年 継続中	47	49	【内訳】 処分コストの削減便益：44億円 その他の便益：5.1億円 【主な根拠】 処分容量：730千m3	44	1.1	・運搬距離が近距離になることによる排出ガスの減少 ・運搬経路が短くなることによる沿道騒音の軽減 ・背後の生活圏の経済活動が促進されることによる地方税・国税の増加	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 八尋明彦)
日奈久港 日奈久地区 環境緑地整備事業 熊本県八代市	再々評価	5.0	8.7	【内訳】 環境の改善便益：0.21億円 交流機会の増加便益：8.5億円 【主な根拠】 周辺地域世帯数：594世帯 港湾来訪者見込：71千人/年	6.0	1.5	・交流機会の増加に伴い、来訪者の増加に繋がり、地域経済振興が図られる。 ・砂浜での親水緑地により港湾及び水に親しむ場所が確保される。 ・既設防波堤は登録文化財に指定予定であり、地元小中学生に歴史教育の場を提供できる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・技術課 (課長 石貫國郎)
日出港 尖地区 港湾緑地整備事業 大分県	10年 継続中	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 八尋明彦)
那覇港 浦添ふ頭地区 国内物流ターミナル 整備事業 那覇港管理組合	10年 継続中	139	184	【内訳】 移動コストの削減便益：182億円 その他の便益：2億円 【主な根拠】 平成27年度予測取扱貨物量： 51万ト/年	126	1.5	・港湾貨物の輸送効率化により、CO ₂ 及びNO _x の排出量が軽減される。 ・立地企業の事業規模拡大及び新たな進出企業の誘致。 ・防波堤整備により静穏度が増すことで、輸送の信頼性及び安全性が向上する。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
那覇港 那覇ふ頭地区 臨港道路整備事業 那覇港管理組合	再々評価	131	292	【内訳】 走行時間短縮便益：276億円 走行経費削減便益：11億円 交通事故減少便益：5億円 【主な根拠】 平成24年度予測交通量： 12,400台/日	249	1.2	・港湾貨物の輸送効率化により、CO ₂ 及びNO _x の排出量が軽減される。 ・運送の定時制・安定性が向上すると共に、運送スケジュール設定の自由度が増し、スケジュール改善に際しても優位になる。 ・海洋レクリエーション施設へのアクセシビリティや来訪者の利便性が向上することにより、臨海部における海洋観光ゾーンの拠点として、観光産業の促進が図られる。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
中城湾港 西原与那原地区 港湾環境整備事業 沖縄県	10年 継続中	101	160	【内訳】 交流機会の増加便益：149億円 その他の便益：11億円 【主な根拠】 港湾来訪者見込：694千人/年	113	1.4	・大規模災害時の防災・避難に利用される港湾緑地の整備により、災害時の救援活動の拠点及び被災者の避難地が確保され、背後地域の被害が軽減される。 ・港湾緑地の整備により、樹木がCO ₂ を吸収し、地球温暖化が軽減される。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 八尋明彦)

【空港整備事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
徳島飛行場滑走路 延長事業 四国地方整備局 大阪航空局	10年 継続中	383	548	<p>【内訳】 利用者便益：164億円 (時間短縮・費用低減) 供給者便益：244億円 その他便益：60億円 残存価値：80億円</p> <p>【主な根拠】 需要予測結果：924千人(平成22年度)</p>	387	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・大型機の就航による朝夕便及び繁忙期における混雑の解消 ・長距離の国際チャーター便が大型機により就航可能 ・滑走路の延長による離発着時の安全性の向上及び運航の信頼性の向上 ・滑走路の延長による災害時における緊急輸送能力の増強 ・ターミナル施設の移転によって現ターミナル周辺地域における航空機騒音が低減し、周辺住民の生活環境が向上 ・首都圏との日帰り業務の需要に着実に対応するなど、主要都市とのアクセス向上に伴い、企業活動の活性化と産業誘致の可能性を創出 	継続	本省航空局 飛行場部計画課 (課長 森川雅行)

【都市・幹線鉄道整備事業】

(地下高速鉄道整備事業、ニュータウン鉄道等整備事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
横浜市4号線 日吉～中山間 (13.1km) 横浜市	10年 継続中	2,500	2,841	<p>【内訳】 利用者便益：2,440億円 供給者便益：140億円 環境等改善便益：14億円 残存価値：246億円</p> <p>【主な根拠】 北山田・目黒間の所要時間 約15分短縮 (約55分→約40分)</p>	2,597	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、横浜市の長期ビジョンである「ゆめはま21プラン」において横浜環状鉄道の一區間として位置付けられている。また、港北ニュータウン開発事業と密接な関係にある。 	継続	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)

【新幹線鉄道整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
東北新幹線 八戸～新青森間 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	10年 継続中	4,590	8,920	<p>【内訳】 利用者便益：2,915億円 供給者便益：5,925億円 残存価値：80億円</p> <p>【主な根拠】 東京・青森間の所要時間 約40分短縮 (約4時間→約3時間20分)</p>	4,810	1.9	<ul style="list-style-type: none"> ・沿線地域における消費活動の活性化、設備投資の活性化などによる経済波及効果。 ・豪雪地域における定時性の確保。 ・滞在可能時間の増加。 	継続	本省鉄道局 施設課 (課長 米澤 朗)
北陸新幹線 長野～金沢間 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	10年 継続中	15,700	19,970	<p>【内訳】 利用者便益：8,890億円 供給者便益：10,700億円 残存価値：380億円</p> <p>【主な根拠】 東京・金沢間の所要時間 約1時間20分短縮 (約3時間50分→約2時間30分)</p>	15,340	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・沿線地域における消費活動の活性化、設備投資の活性化などによる経済波及効果。 ・豪雪地域における定時性の確保。 ・滞在可能時間の増加。 	継続	本省鉄道局 施設課 (課長 米澤 朗)

【公営住宅整備事業等】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	計画戸数 (戸)	事業の進捗状況			対応方針	担当課 (担当課長名)
				供給戸数 (戸)	建設中 (戸)	計画期間		
宮園団地公営住宅 整備事業 北海道幌延町	10年継続 中	17.2	98	74	24	H8～H21	・継続して事業を実施	継続 北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小町谷信彦)
横須賀団地公営住宅 整備事業 宮城県大崎市	10年継続 中	7.1	55	8	0	H7～H28	・継続して事業を実施	継続 東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)
松ヶ丘団地建替事業 秋田県にかほ市	再々評価	17	102	90	0	H4～H20	・継続して事業を実施	継続 東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)
柴宮団地公営住宅 整備事業 福島県	10年継続 中	20	94	82	12	H8～H22	・継続して事業を実施	継続 東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)
見和アパート公営 住宅整備事業 茨城県	再々評価	72	122	392	45	H4～H19	・継続して事業を実施	継続 関東地方整備局 住宅整備課 (課長 高木直人)
藤田住宅公営住宅 整備事業 茨城県坂東市	10年継続 中	23	144	104	0	H9～H20	・2棟40戸の建設を残して 事業を中断	中止 関東地方整備局 住宅整備課 (課長 高木直人)
広瀬第五団地公営 住宅整備事業 群馬県前橋市	10年継続 中	44	256	216	40	H9～H19	・継続して事業を実施	継続 関東地方整備局 住宅整備課 (課長 高木直人)
下郷土団地公営住宅 整備事業 長野県	10年継続 中	16.2	90	66	0	H9～H20	・1棟24戸の建設を残して 事業を中断	中止 関東地方整備局 住宅整備課 (課長 高木直人)
上松東団地公営住宅 整備事業 長野県長野市	再々評価	55	219	115	0	H3～H22	・継続して事業を実施	継続 関東地方整備局 住宅整備課 (課長 高木直人)
諏訪間団地公営住宅 整備事業 福井県永平寺町	10年継続 中	11.3	42	21	0	H7～H21	・継続して事業を実施	継続 近畿地方整備局 住宅整備課 (課長 勝又賢人)
ウットゥン串木野団地 公営住宅整備事業 鹿児島県いちき串 木野市	10年継続 中	21.8	96	32	2	H9～H25	・継続して事業を実施	継続 九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田陽介)

【住宅地区改良事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	進捗状況	事業を巡る社会情勢等 の変化の有無	供用開始された改良 住宅の利用状況	コスト縮減や代替案立案等 の可能性	対応方針	担当課 (担当課長名)
長橋地区住宅地区 改良事業 大阪府大阪市	10年継続 中	121	<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得率 66.3% ・不良住宅除却 率77.7% ・改良住宅建設 率43.8% 大型地権者の補償交渉が難航しているが、積極的な交渉に努め、H22の事業収束に向け、着実に事業進捗を図る。	南海・東南海地震などの大規模地震の発生が危惧されるなか、まちの防災性・住宅の耐震性など安全・安心に関わる市民の意識が、より一層高まっている。	順次、改良事業による従前居住者の移転を進めている。 H12共用開始47戸 H18(H19.3月)共用開始予定31戸	コスト縮減：今後の改良住宅建設にかかる費用については、大阪市公共工事コスト縮減にかかる実施方針(H16年3月策定)に定められた工事コストの削減を図る 代替案立案の可能性：無	継続	近畿地方整備局 住宅整備課 (課長 勝又賢人)

【住宅市街地基盤整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
盛岡駅西口・盛岡南									
向中野飯岡新田線他4路線(区画)岩手県	10年継続中	41	8,634	【内訳】 走行時間短縮便益:8,348億円 走行経費減少便益:192億円 交通事故減少便益:94億円 【主な根拠】 計画交通量:55,876台/日	291	29.7	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)
秋田新都市									
上北手雄和線(街路)秋田市	再々評価	4.3	35	【内訳】 走行時間短縮便益:55億円 走行経費減少便益:9.6億円 交通事故減少便益:-6.8億円 【主な根拠】 計画交通量:11,800台/日	12	2.9	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)
下高井地区									
下高井・野々井線(街路)取手市	再々評価	44	68	【内訳】 走行時間短縮便益:59億円 走行経費減少便益:9.6億円 交通事故減少便益:-0.43億円 【主な根拠】 計画交通量:10,637台/日	53	1.3	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 高木直人)
コモンシティ十王・城の丘									
市道屋敷前風早線(地方道)日立市	10年継続中	11	17	【内訳】 走行時間短縮便益:15億円 走行経費減少便益:2.5億円 交通事故減少便益:-0.02億円 【主な根拠】 計画交通量:7,150台/日	12	1.4	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 高木直人)
下日出谷東外2									
西側大通り線(区画)埼玉県	10年継続中	23	283	【内訳】 走行時間短縮便益:280億円 走行経費減少便益:9.5億円 交通事故減少便益:-6.4億円 【主な根拠】 計画交通量:41,000台/日	51	5.5	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 高木直人)
川田谷泉線(区画)埼玉県	10年継続中	8.1	386	【内訳】 走行時間短縮便益:373億円 走行経費減少便益:8.9億円 交通事故減少便益:4.0億円 【主な根拠】 計画交通量:46,000台/日	112	3.4	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 高木直人)
西大袋土地区画整理									
大袋西口線他1路線(区画)越谷市	10年継続中	45	950	【内訳】 走行時間短縮便益:901億円 走行経費減少便益:23億円 交通事故減少便益:26億円 【主な根拠】 計画交通量:43,000台/日	119	8.0	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 高木直人)
三郷中央土地区画整理									
新和吉川線他3路線(区画)埼玉県	10年継続中	79	1,772	【内訳】 走行時間短縮便益:1,732億円 走行経費減少便益:66億円 交通事故減少便益:-26億円 【主な根拠】 計画交通量:10,000台/日	165	10.7	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 高木直人)

八潮南部土地区画整理											
坂三郷線（区画） 八潮市	10年継続中	51	300	【内訳】 走行時間短縮便益：288億円 走行経費減少便益：8.1億円 交通事故減少便益：3.5億円 【主な根拠】 計画交通量：10,000台/日	112	2.6			継続		
坂三郷線他1路線（区画） 埼玉県	10年継続中	52	668	【内訳】 走行時間短縮便益：601億円 走行経費減少便益：19億円 交通事故減少便益：48億円 【主な根拠】 計画交通量：10,000台/日	118	5.6	住宅地事業・施設整備の進捗状況等		継続	関東地方整備局 住宅整備課 （課長 高木直人）	
坂三郷線他2路線（区画） 埼玉県	10年継続中	64	1,498	【内訳】 走行時間短縮便益：1,443億円 走行経費減少便益：56億円 交通事故減少便益：-0.15億円 【主な根拠】 計画交通量：10,000台/日	176	8.5			継続		
日向の杜タウン											
県道横芝山武線（地方道） 千葉県	10年継続中	26	34	【内訳】 走行時間短縮便益：32億円 走行経費減少便益：1.1億円 交通事故減少便益：0.80億円 【主な根拠】 計画交通量：4,100台/日	23	1.5	住宅地事業・施設整備の進捗状況等		継続	関東地方整備局 住宅整備課 （課長 高木直人）	
座生他2											
清水公園駅前線（街路） 野田市	10年継続中	27	76	【内訳】 走行時間短縮便益：67億円 走行経費減少便益：9.0億円 交通事故減少便益：0.20億円 【主な根拠】 計画交通量：7,800台/日	29	2.6	住宅地事業・施設整備の進捗状況等		継続	関東地方整備局 住宅整備課 （課長 高木直人）	
佐倉寺崎土地区画整理											
一級利根川（印旛放水路（高崎川））（河川） 千葉県	再々評価	29	162	【内訳】 被害防止便益：162億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：472戸 浸水軽減面積：87ha	102	1.6	住宅地事業・施設整備の進捗状況等		継続	関東地方整備局 住宅整備課 （課長 高木直人）	
潤井戸土地区画整理											
二級河川神崎川（河川） 市原市	10年継続中	24	40	【内訳】 被害防止便益：40億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：183戸 浸水軽減面積：121ha	8.2	4.8	住宅地事業・施設整備の進捗状況等		継続	関東地方整備局 住宅整備課 （課長 高木直人）	
飯重											
市道I-32号線（地方道） 佐倉市	再々評価	65	177	【内訳】 走行時間短縮便益：167億円 走行経費減少便益：9.0億円 交通事故減少便益：1.3億円 【主な根拠】 計画交通量：13,500台	82	2.2	住宅地事業・施設整備の進捗状況等		継続	関東地方整備局 住宅整備課 （課長 高木直人）	
茂原市大芝他4地区											
二級河川一宮川（河川） 千葉県	再々評価	117	106	【内訳】 被害防止便益：106億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：398戸 浸水軽減面積：235ha	78	1.4	住宅地事業・施設整備の進捗状況等		継続	関東地方整備局 住宅整備課 （課長 高木直人）	

渋谷南部地区住宅市街地総合整備事業 神奈川県大和市	10年継続中	チェックリストによる評価を実施。 当事業による老朽住宅除却によって災害時における建物の倒壊・延焼が防止され、また同時施工の土地区画整理事業の建替促進にも寄与し、良好な住環境が形成されること、また関係地権者の合意形成がなされていることなどから必要性が高く継続と判断した。	継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本公博)
川崎駅西口地区住宅市街地総合整備事業 神奈川県川崎市	再々評価	詳細評価を実施。(B/C=2.5) 老朽住宅団地や大規模工場跡地等の低未利用地を総合的に整備改善することにより、駅前という地区にふさわしい都市機能を持ったまちづくりを推進し、事業の完了も目前としていることから継続と判断した。	継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
川崎下平間周辺地区住宅市街地総合整備事業 神奈川県川崎市	10年継続中	チェックリストによる評価を実施。 住環境の整備改善・防災性の強化・高齢化に適した社会づくりのため、引き続き老朽化した公営住宅の建替等の必要性が高いこと、また関係地権者の合意形成がなされていることなどから継続と判断した。	継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
葵地区住宅市街地総合整備事業 愛知県名古屋市	再々評価	チェックリストによる評価を実施。(合併施行の土地区画整理事業のB/C=6.0) 当地区は老朽住宅が密集しており、主要道路以外は狭隘道路が多く救急活動に支障をきたしているため、当事業並びに土地区画整理事業によって道路の整備や老朽住宅の解消を図っているところである。火災・震災からの安全性の向上と共に、住環境の基礎水準を確保するためにも引き続き事業を進めることが必要であることから継続と判断した。	継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本公博)
高石駅西地区住宅市街地総合整備事業 大阪府高石市	10年継続中	チェックリストによる評価を実施。 大規模災害時における地区住民の安全・安心の確保を目的に土地区画整理事業と一体的整備を行っているが、引き続き防災性の向上等のため、老朽住宅の建替促進・街区道路の整備が必要とされている。地元自治会によるまちづくり懇談会において住民参加によるまちづくりの気運も高まっていることから継続と判断した。	継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本公博)
長田東部地区住宅市街地総合整備事業 兵庫県神戸市	10年継続中	チェックリストによる評価を実施。 阪神・淡路大震災により被害を受けた地区であるが、当事業などにより防災性の向上が図られつつある。災害に強く快適な住環境を確保したまちづくりを行うために引き続き未整備の地区防災道路などを整備する必要性が大きいこと、また関係地権者の合意形成がなされていることなどから継続と判断した。	継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本公博)
新長田地区住宅市街地総合整備事業 兵庫県神戸市	再々評価	チェックリストによる評価を実施。(合併施行の再開事業のB/C=1.7) 阪神・淡路大震災により被害を受けた地区であるが、当事業などにより防災性の向上が図られつつある。しかし未だ未設道の老朽住宅等が多く残っており居住環境の改善や防災性の向上のため、当事業の必要性が大きいことから継続と判断した。	継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本公博)
宇品地区住宅市街地総合整備事業 広島県広島市	10年継続中	チェックリストによる評価を実施。 当地区内では民間事業者による商業施設等が順次整備され高層複合住宅の整備も予定されているなど、市街化が今後進展していくことが見込まれている。当事業においては都市計画公園を残すのみとなっていること、良好な住環境を形成する上で公園は必要性が高いこと、また関係地権者の合意形成がなされていることなどから継続と判断した。	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 山口陽)
江平地区住宅市街地総合整備事業 長崎県長崎市	10年継続中	チェックリストによる評価を実施。 老朽住宅の密集・公共施設の不足などにより、住環境を向上するために当事業による居住環境の整備や良質な住宅の供給が引き続き必要となること、また関係地権者の合意形成がなされていることなどから継続と判断した。	継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本公博)
ウッドタウン串木野地区住宅市街地総合整備事業 鹿児島県いちき串木野市	10年継続中	チェックリストによる評価を実施。 地区近辺には1Cが整備され、1Cを中心とした面的整備により近隣地域の人口増加が見込まれること、近年の入居に対する募集倍率も約10倍と依然として需要が高いことなどから良好な住宅団地の形成と人口定住促進の効果が見込まれ、当事業の有効性などが高まっていること、また関係地権者の合意形成がなされていることなどから継続と判断した。	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田陽介)

【下水道事業】

※斜字体については、簡易比較法を採用しているため、B、Cそれぞれを年当たりの数値(億円/年)で記入している。

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
今金町公共下水道事業(今金処理区) 北海道今金町	10年継続中	59	5.6	【内訳】 生活環境の改善 : 0.89 億円/年 便所の水洗化効果 : 4.7億 円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.53万人	3.1	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 (課長 小町谷信彦)	
上湧別町特定環境保全公共下水道事業(上湧別処理区) 北海道上湧別町	10年継続中	83	5.7	【内訳】 生活環境の改善 : 1.3億 円/年 便所の水洗化効果 : 4.5億 円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.48万人	4.8	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 (課長 小町谷信彦)	
湧別町特定環境保全公共下水道事業(湧別処理区) 北海道湧別町	10年継続中	55	3.0	【内訳】 生活環境の改善 : 0.73 億円/年 便所の水洗化効果 : 2.3億 円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.26万人	2.5	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 (課長 小町谷信彦)	

更別村特定環境保全公共下水道事業（更別処理区） 北海道更別村	10年継続中	32	2.6	【内訳】 生活環境の改善 : 0.50 億円/年 便所の水洗化効果 : 2.1億 円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.20万人	1.8	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 （課長 小町谷信彦）
六ヶ所村公共下水道事業（中部処理区） 青森県六ヶ所村	10年継続中	70	4.7	【内訳】 生活環境の改善 : 1.2億 円/年 便所の水洗化効果 : 3.5億 円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.46万人	4.4	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	東北地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 岩崎宏和）
外ヶ浜町特定環境保全公共下水道事業（三厩処理区） 青森県外ヶ浜町	10年継続中	58	3.2	【内訳】 生活環境の改善 : 0.84 億円/年 便所の水洗化効果 : 2.4億 円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.28万人	3.1	1.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	東北地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 岩崎宏和）
八幡平市公共下水道事業（西根処理区） 岩手県八幡平市	10年継続中	203	13	【内訳】 生活環境の改善 : 5.3億 円/年 便所の水洗化効果 : 7.7億 円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.2万人	9.8	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	東北地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 岩崎宏和）
軽米町特定環境保全公共下水道事業（軽米処理区） 岩手県九戸郡軽米町	10年継続中	58	3.6	【内訳】 生活環境の改善 : 0.92 億円/年 便所の水洗化効果 : 2.7億 円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.4万人	2.8	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	東北地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 岩崎宏和）
大崎市公共下水道事業（岩出山処理区） 宮城県大崎市	10年継続中	66	4.1	【内訳】 生活環境の改善 : 1.6億 円/年 便所の水洗化効果 : 2.5億 円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.68人	3.9	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	東北地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 岩崎宏和）
由利本荘市公共下水道事業（矢島処理区） 秋田県由利本荘市	その他	45	2.9	【内訳】 生活環境の改善 : 1.1億 円/年 便所の水洗化効果 : 1.8億 円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.40万人	2.7	1.1	・地元情勢、自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	東北地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 岩崎宏和）
八峰町公共下水道事業（沢目処理区） 秋田県八峰町	10年継続中	-	-		-	-		評価手続き中	東北地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 岩崎宏和）
真室川町公共下水道事業（真室川処理区） 山形県真室川町	10年継続中	59	4.2	【内訳】 生活環境の改善 : 1.7億 円/年 便所の水洗化効果 : 2.5億 円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.50万人	4.0	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	東北地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 岩崎宏和）
大蔵村特定環境保全公共下水道事業（清水処理区） 山形県大蔵村	10年継続中	34	2.0	【内訳】 生活環境の改善 : 1.0億 円/年 便所の水洗化効果 : 1.1億 円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.20万人	1.9	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	東北地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 岩崎宏和）
尾花沢市特定環境保全公共下水道事業（銀山処理区） 山形県尾花沢市	10年継続中	14	0.99	【内訳】 生活環境の改善 : 0.03 億円/年 便所の水洗化効果 : 0.96 億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.17万人	0.94	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	東北地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 岩崎宏和）
福島県大滝根流域下水道事業（田村処理区） 福島県	10年継続中	175	472	【内訳】 生活環境の改善 : 148億 円 便所の水洗化効果 : 324億 円 【主な根拠】 便益算定人口 : 2.3万人	433	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 栗原 秀人）

喜多方市特定環境保全公共下水道事業（熱塩加納処理区） 福島県喜多方市	10年継続中	65	2.1	【内訳】 生活環境の改善 : 0.92億円/年 便所の水洗化効果 : 1.2億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.28万人	2.0	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)
二本松市特定環境保全公共下水道事業（岩代処理区） 福島県二本松市	10年継続中	46	2.3	【内訳】 生活環境の改善 : 0.56億円/年 便所の水洗化効果 : 1.3億円/年 公共用水域の水質保全 : 0.41億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.15万人	1.8	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)
田村市公共下水道事業（田村処理区） 福島県田村市	10年継続中	175	472	【内訳】 生活環境の改善 : 148億円/年 便所の水洗化効果 : 324億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 2.3万人	433	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	東北地方整備局 建設部都市整備課 (課長 岩崎宏和)
会津美里町公共下水道事業（高田処理区） 福島県会津美里町	10年継続中	88	5.0	【内訳】 生活環境の改善 : 1.8億円/年 便所の水洗化効果 : 3.2億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.78万人	4.5	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)
会津美里町公共下水道事業（本郷処理区） 福島県会津美里町	10年継続中	76	4.4	【内訳】 生活環境の改善 : 1.3億円/年 便所の水洗化効果 : 3.1億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.62万人	4.0	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)
柳津町特定環境保全公共下水道事業（柳津処理区） 福島県柳津町	10年継続中	47	2.7	【内訳】 生活環境の改善 : 1.1億円/年 便所の水洗化効果 : 1.6億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.35万人	2.4	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)
桜川市公共下水道事業（小貝川東部処理区） 茨城県桜川市	10年継続中	368	357	【内訳】 生活環境の改善 : 287億円/年 便所の水洗化効果 : 70億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 3.5万人	290	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新屋 千樹)
小美玉市公共下水道事業（湖北処理区） 茨城県小美玉市	10年継続中	444	360	【内訳】 生活環境の改善 : 74億円/年 便所の水洗化効果 : 286億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 4.4万人	294	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新屋 千樹)
茂木町公共下水道事業（茂木処理区） 栃木県茂木町	10年継続中	114	8.6	【内訳】 生活環境の改善 : 0.89億円/年 便所の水洗化効果 : 6.8億円/年 公共用水域の水質保全 : 0.90億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.72万人	6.6	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新屋 千樹)
中之条公共下水道事業（中之条処理区） 群馬県中之条町	10年継続中	153	167	【内訳】 生活環境の改善 : 44億円/年 便所の水洗化効果 : 123億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.2万人	163	1.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新屋 千樹)
吾妻公共下水道事業（吾妻処理区） 群馬県東吾妻町	10年継続中	70	73	【内訳】 生活環境の改善 : 11億円/年 便所の水洗化効果 : 62億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.56万人	62	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新屋 千樹)
富里市公共下水道事業（根木名川第七排水区） 千葉県富里市	その他	9.1	8.4	【内訳】 浸水の防除 : 8.4億円/年 【主な根拠】 便益算定面積 : 143ha	7.6	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新屋 千樹)

稲城市公共下水道事業（南多摩処理区） 東京都稲城市	その他	-	-	-	-	-	評価手続き中	関東地方整備局 建政部都市整備課 （課長 新屋 千樹）
市川三郷町特定環境保全公共下水道事業（六郷処理区） 山梨県西八代郡市川三郷町	その他	66	95	【内訳】 生活環境の改善：65億円 便所の水洗化効果：22億円 公共用水域の水質保全：8.4億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.39万人	81	1.2	継続	関東地方整備局 建政部都市整備課 （課長 新屋 千樹）
諏訪湖流域下水道事業（豊田処理区） 長野県	その他	-	-	-	-	-	手続き中	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 栗原 秀人）
長野市特定環境公共下水道事業（豊岡処理区） 長野県長野市	10年継続中	46	2.0	【内訳】 生活環境の改善：0.99億円 便所の水洗化効果：0.98億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.19万人	1.6	1.2	継続	関東地方整備局 建政部都市整備課 （課長 新屋 千樹）
長野市特定環境公共下水道事業（鬼無里処理区） 長野県長野市	10年継続中	25	1.0	【内訳】 生活環境の改善：0.34億円/年 便所の水洗化効果：0.66億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.12万人	0.96	1.0	継続	関東地方整備局 建政部都市整備課 （課長 新屋 千樹）
大町市公共下水道事業（大町、仁科三湖処理区） 長野県大町市	その他	205	286	【内訳】 生活環境の改善：94億円 便所の水洗化効果：191億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.8万人	255	1.1	継続	関東地方整備局 建政部都市整備課 （課長 新屋 千樹）
塩尻市特定環境保全公共下水道事業（槽川処理区） 長野県塩尻市	10年継続中	36	2.1	【内訳】 生活環境の改善：0.29億円/年 便所の水洗化効果：1.8億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.22万人	1.5	1.4	継続	関東地方整備局 建政部都市整備課 （課長 新屋 千樹）
箕輪町公共下水道事業（箕輪、北部処理区） 長野県箕輪町	10年継続中	279	214	【内訳】 生活環境の改善：71億円 便所の水洗化効果：143億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.2万人	194	1.1	継続	関東地方整備局 建政部都市整備課 （課長 新屋 千樹）
西川流域下水道事業（西川処理区） 新潟県	その他	973	3,944	【内訳】 生活環境の改善：333億円 便所の水洗化効果：3611億円 【主な根拠】 便益算定人口：17万人	2,354	1.7	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 栗原 秀人）
新潟市公共下水道事業（白根処理区） 新潟県新潟市	10年継続中	521	34	【内訳】 生活環境の改善：8.1億円 便所の水洗化効果：26億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.9万人	32	1.1	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 渡辺 春彦）
新潟市（旧岩室村）公共下水道事業（西川処理区） 新潟県新潟市	10年継続中	103	8.6	【内訳】 生活環境の改善：2.1億円 便所の水洗化効果：6.5億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.89万人	5.6	1.5	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 渡辺 春彦）
新潟市（旧月潟村）特定環境保全公共下水道事業（西川処理区） 新潟県新潟市	10年継続中	51	3.1	【内訳】 生活環境の改善：1.1億円 便所の水洗化効果：2.0億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.42万人	2.9	1.1	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 渡辺 春彦）

高岡市流域関連公共下水道事業（神通川左岸処理区） 富山県高岡市	10年継続中	79	144	【内訳】 生活環境の改善：39億円 便所の水洗化効果：105億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.1万人	123	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 渡辺 春彦）
七尾市公共下水道事業（七尾処理区） 石川県七尾市	10年継続中	381	26	【内訳】 生活環境の改善：4.1億円 便所の水洗化効果：22億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.1万人	19	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 渡辺 春彦）
宝達志水町特定環境保全公共下水道事業（北川尻処理区） 石川県宝達志水町	10年継続中	37	2.0	【内訳】 生活環境の改善：0.72億円 便所の水洗化効果：1.3億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.22万人	1.6	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 渡辺 春彦）
中能登町特定環境保全公共下水道事業（東部処理区） 石川県中能登町	10年継続中	48	2.3	【内訳】 生活環境の改善：0.81億円 便所の水洗化効果：1.4億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.26万人	2.1	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 渡辺 春彦）
能登町公共下水道事業（小木処理区） 石川県能登町	10年継続中	40	2.5	【内訳】 生活環境の改善：0.83億円 便所の水洗化効果：1.7億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.36万人	2.4	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 渡辺 春彦）
高山市特定環境公共下水道事業（国府処理区） 岐阜県高山市	10年継続中	67	4.0	【内訳】 生活環境の改善：2.4億円/年 便所の水洗化効果：1.5億円/年 公共用水域の水質保全：0.15億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.48万人	3.1	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中部地方整備局 建政部都市整備課 （課長 田中 成興）
美濃加茂市公共下水道事業（蜂屋川処理区） 岐阜県美濃加茂市	10年継続中	169	6.2	【内訳】 生活環境の改善：2.7億円/年 便所の水洗化効果：3.5億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.73万人	5.4	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中部地方整備局 建政部都市整備課 （課長 田中 成興）
瑞穂市特定環境保全公共下水道事業（西処理区） 岐阜県瑞穂市	10年継続中	61	4.2	【内訳】 生活環境の改善：1.1億円/年 便所の水洗化効果：3.0億円/年 公共用水域の水質保全：0.06億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.58万人	3.9	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中部地方整備局 建政部都市整備課 （課長 田中 成興）
下呂市公共下水道事業（下呂南部処理区） 岐阜県下呂市	10年継続中	63	4.8	【内訳】 生活環境の改善：1.3億円/年 便所の水洗化効果：3.5億円/年 公共用水域の水質保全：0.01億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.41万人	3.9	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中部地方整備局 建政部都市整備課 （課長 田中 成興）
輪之内町特定環境保全公共下水道事業（輪之内処理区） 岐阜県輪之内町	10年継続中	118	122	【内訳】 便所の水洗化効果：119億円 公共用水域の水質保全：4.0億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.98万人	109	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中部地方整備局 建政部都市整備課 （課長 田中 成興）
池田町公共下水道事業（池田処理区） 岐阜県池田町	10年継続中	267	217	【内訳】 便所の水洗化効果：214億円 公共用水域の水質保全：3.6億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.8万人	184	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中部地方整備局 建政部都市整備課 （課長 田中 成興）

浜松市公共下水道事業（三ヶ日処理区） 静岡県浜松市三ヶ日町	10年継続中	159	9.7	【内訳】 生活環境の改善 : 1.8 億円/年 便所の水洗化効果 : 4.9 億円/年 公共用水域の水質保全 : 2.9 億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.79万人	8.1	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中部地方整備局建設部都市整備課 (課長 田中 成興)
浜松市公共下水道事業（佐久間処理区） 静岡県浜松市	10年継続中	28	2.4	【内訳】 生活環境の改善 : 0.64億円/年 便所の水洗化効果 : 1.7億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.20万人	1.5	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中部地方整備局建設部都市整備課 (課長 田中 成興)
浜松市公共下水道事業（蒲川処理区） 静岡県浜松市	10年継続中	24	1.7	【内訳】 生活環境の改善 : 0.28億円/年 便所の水洗化効果 : 1.4億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.14万人	1.4	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中部地方整備局建設部都市整備課 (課長 田中 成興)
磐田市公共下水道事業（谷田川排水区） 静岡県磐田市	10年継続中	19	1,642	【内訳】 浸水の防除 : 1,642 億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 22ha	37	45	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中部地方整備局建設部都市整備課 (課長 田中 成興)
磐田市公共下水道事業（西御殿排水区） 静岡県磐田市	10年継続中	10	1,642	【内訳】 浸水の防除 : 1,642 億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 22ha	37	45	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中部地方整備局建設部都市整備課 (課長 田中 成興)
北勢沿岸流域下水道事業（南部処理区） 三重県	その他	1,200	4,182	【内訳】 生活環境の改善 : 923 億円 便所の水洗化効果 : 2,541 億円 公共用水域の水質保全 : 718 億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 22万人	3,199	1.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、見直した計画により適正に事業を実施している。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 栗原 秀人)
四日市市関連公共下水道事業（南部処理区）（污水） 三重県四日市市	その他	190	438	【内訳】 生活環境の改善 : 94億円 便所の水洗化効果 : 265億円 公共用水域の水質保全 : 79億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 2.2万人	323	1.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、見直した計画により適正に事業を実施している。等	継続	中部地方整備局建設部都市整備課 (課長 田中 成興)
四日市市関連公共下水道事業（南部処理区）（雨水） 三重県四日市市	その他	492	476	【内訳】 浸水の防除 : 476億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 463ha	309	1.5	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、見直した計画により適正に事業を実施している。等	継続	中部地方整備局建設部都市整備課 (課長 田中 成興)
鈴鹿市関連公共下水道事業（南部処理区） 三重県鈴鹿市	その他	1,520	2,826	【内訳】 生活環境の改善 : 634 億円 便所の水洗化効果 : 1,689 億円 公共用水域の水質保全 : 503 億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 16万人	2,270	1.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、見直した計画により適正に事業を実施している。等	継続	中部地方整備局建設部都市整備課 (課長 田中 成興)
亀山市関連公共下水道事業（南部処理区） 三重県亀山市	その他	370	917	【内訳】 生活環境の改善 : 194億円 便所の水洗化効果 : 587億円 公共用水域の水質保全 : 136億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 3.9万人	606	1.5	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、見直した計画により適正に事業を実施している。等	継続	中部地方整備局建設部都市整備課 (課長 田中 成興)

中勢沿岸流域下水道事業（志登茂川処理区）三重県	10年継続中	650	1,747	【内訳】 生活環境の改善：418億円 便所の水洗化効果：981億円 公共用水域の水質保全：348億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.9万人	1,443	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 栗原 秀人）
津市公共下水道事業（志登茂川処理区）（汚水）三重県津市	10年継続中	930	1,747	【内訳】 生活環境の改善：418億円 便所の水洗化効果：981億円 公共用水域の水質保全：348億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.9万人	1,443	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中部地方整備局 建政部都市整備課 （課長 田中 成興）
津市公共下水道事業（志登茂川処理区）（雨水）三重県津市	10年継続中	14	17	【内訳】 浸水の防除：17億円 【主な根拠】 便益算定面積：169ha	14	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中部地方整備局 建政部都市整備課 （課長 田中 成興）
栗真町屋都市下水道事業 三重県津市	10年継続中	43	51	【内訳】 浸水の防除：51億円 【主な根拠】 便益算定面積：144ha	44	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中部地方整備局 建政部都市整備課 （課長 田中 成興）
明和町公共下水道事業（明和处理区）三重県明和町	10年継続中	39	3.3	【内訳】 生活環境の改善：1.6億円/年 便所の水洗化効果：1.5億円/年 公共用水域の水質保全：0.24億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.45万人	2.4	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中部地方整備局 建政部都市整備課 （課長 田中 成興）
福井市特定環境保全公共下水道事業（美山処理区）福井県福井市	10年継続中	31	1.9	【内訳】 生活環境の改善：0.48億円/年 便所の水洗化効果：1.4億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.17万人	1.8	1.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	近畿地方整備局 建政部都市整備課 （課長 田雑 隆昌）
桂川右岸流域下水道事業 京都府	その他	-	-		-	-		評価手続き中	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 栗原 秀人）
南あわじ市特定環境保全公共下水道事業（市・榎列処理区）兵庫県南あわじ市	10年継続中	75	4.7	【内訳】 生活環境の改善：1.6億円/年 便所の水洗化効果：3.1億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.58万人	3.8	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	近畿地方整備局 建政部都市整備課 （課長 田雑 隆昌）
たつの市公共下水道事業（土師南山処理区）兵庫県たつの市	10年継続中	45	67	【内訳】 生活環境の改善：29億円 便所の水洗化効果：38億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.55万人	63	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	近畿地方整備局 建政部都市整備課 （課長 田雑 隆昌）
朝来市特定環境保全公共下水道事業（朝来处理区）兵庫県朝来市	10年継続中	-	-		-	-		評価手続き中	近畿地方整備局 建政部都市整備課 （課長 田雑 隆昌）
松江市特定環境保全公共下水道事業（森山処理区）鳥根県松江市	その他	13	0.85	【内訳】 生活環境の改善：0.27億円/年 便所の水洗化効果：0.57億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.07万人	0.77	1.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、見直した計画により適正に事業を実施している。等	継続	中国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 （課長 山口 陽）

浜田市特定環境保全公共下水道事業（三保三隅処理区）（汚水） 島根県浜田市	10年継続中	35	2.8	【内訳】 生活環境の改善 : 1.4億円/年 便所の水洗化効果 : 1.4億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.29万人	2.3	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 （課長 山口陽）
浜田市特定環境保全公共下水道事業（三保三隅処理区）（雨水） 島根県浜田市	10年継続中	6.9	0.9	【内訳】 浸水の防除 : 0.93億円/年 【主な根拠】 便益算定面積 : 22ha	0.5	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 （課長 山口陽）
吉賀町特定環境保全公共下水道事業（六日市処理区） 島根県吉賀町	10年継続中	53	3.3	【内訳】 生活環境の改善 : 1.1億円/年 便所の水洗化効果 : 2.2億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.25万人	2.5	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 （課長 山口陽）
海士町特定環境保全公共下水道事業（海士処理区） 島根県海士町	10年継続中	52	3.0	【内訳】 生活環境の改善 : 1.2億円/年 便所の水洗化効果 : 1.7億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.24万人	2.9	1.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 （課長 山口陽）
津山市公共下水道事業（久米処理区） 岡山県津山市	10年継続中	154	136	【内訳】 生活環境の改善 : 79億円 便所の水洗化効果 : 56億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.75万人	133	1.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 （課長 山口陽）
備前市公共下水道事業（三石処理区） 岡山県備前市	10年継続中	66	73	【内訳】 生活環境の改善 : 47億円 便所の水洗化効果 : 26億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.36万人	72	1.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 （課長 山口陽）
真庭市公共下水道事業（久世処理区） 岡山県真庭市	10年継続中	174	176	【内訳】 生活環境の改善 : 102億円 便所の水洗化効果 : 74億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.2万人	167	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 （課長 山口陽）
真庭市公共下水道事業（落合処理区） 岡山県真庭市	その他	146	147	【内訳】 生活環境の改善 : 82億円 便所の水洗化効果 : 65億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.2万人	144	1.0	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、見直した計画により適正に事業を実施している。等	継続	中国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 （課長 山口陽）
鏡野町公共下水道事業（鏡野処理区） 岡山県鏡野町	10年継続中	127	122	【内訳】 生活環境の改善 : 73億円 便所の水洗化効果 : 49億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.0万人	112	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 （課長 山口陽）
美咲町特定環境保全公共下水道事業（中央処理区） 岡山県美咲町	10年継続中	71	88	【内訳】 生活環境の改善 : 27億円 便所の水洗化効果 : 61億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.50万人	81	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 （課長 山口陽）
三次市特定環境保全公共下水道事業（甲奴処理区） 広島県三次市	10年継続中	39	58	【内訳】 生活環境の改善 : 25億円 便所の水洗化効果 : 33億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.20万人	44	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 （課長 山口陽）
東広島市公共下水道事業（沼田川処理区入野処理分区分） 広島県東広島市	その他	12	14	【内訳】 生活環境の改善 : 6.4億円 便所の水洗化効果 : 7.9億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.09万人	12	1.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、見直した計画により適正に事業を実施している。等	継続	中国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 （課長 山口陽）

東広島市公共下水道事業（沼田川処理区白市処理分） 広島県東広島市	その他	32	46	【内訳】 生活環境の改善 : 15億円 便所の水洗化効果 : 31億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.45万人	34	1.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、見直した計画により適正に事業を実施している。等	継続	中国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 (課長 山口陽)
東広島市特定環境保全公共下水道事業（豊栄処理区） 広島県東広島市	その他	48	32	【内訳】 生活環境の改善 : 15億円 便所の水洗化効果 : 17億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.15万人	29	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 (課長 山口陽)
大崎上島町特定環境保全公共下水道事業（大崎処理区） 広島県大崎上島町	10年継続中	57	4.2	【内訳】 生活環境の改善 : 1.9億円/年 便所の水洗化効果 : 2.4億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.35万人	3.5	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 (課長 山口陽)
福山市公共下水道事業（芦田川処理区） 広島県福山市	その他	1,500	1,543	【内訳】 生活環境の改善 : 339億円 便所の水洗化効果 : 1204億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 44万人	616	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 (課長 山口陽)
福山市公共下水道事業（松永処理区） 広島県福山市	その他	370	311	【内訳】 生活環境の改善 : 67億円 便所の水洗化効果 : 244億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 3.5万人	207	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 (課長 山口陽)
福山市公共下水道事業（雨水） 広島県福山市	その他	477	220	【内訳】 浸水の防除 : 220億円/年 【主な根拠】 便益算定面積 : 3,107ha	43	5.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 (課長 山口陽)
美馬市公共下水道事業（穴吹処理区） 徳島県美馬市	10年継続中	93	82	【内訳】 生活環境の改善 : 44億円 便所の水洗化効果 : 37億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.64万人	79	1.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	四国地方整備局 建政部都市住宅整備課 (課長 鈴木武彦)
植松都市下水路事業 香川県小豆島町	10年継続中	18	21	【内訳】 浸水の防除 : 21億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 52ha	8.5	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	四国地方整備局 建政部都市住宅整備課 (課長 鈴木武彦)
上島町特定環境保全公共下水道事業（生名処理区） 愛媛県上島町	10年継続中	26	40	【内訳】 便所の水洗化効果 : 40億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.15万人	33	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	四国地方整備局 建政部都市住宅整備課 (課長 鈴木武彦)
矢部川流域下水道事業（矢部川処理区） 福岡県	10年継続中	1,587	1,787	【内訳】 生活環境の改善 : 572億円 便所の水洗化効果 : 575億円 公共用水域の水質保全 : 639億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 14万人	1,124	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 栗原秀人)
吉富町公共下水道事業（吉富処理区） 福岡県吉富町	10年継続中	71	92	【内訳】 生活環境の改善 : 16億円 便所の水洗化効果 : 76億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.79万人	66	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 角田陽介)

宗像市特定環境保全公共下水道事業(宗像処理区) 福岡県宗像市	10年継続中	79	5.4	【内訳】 生活環境の改善 : 2.6億円/年 便所の水洗化効果 : 2.8億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.88万人	4.7	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
唐津市公共下水道事業(呼子、名護屋処理区) 佐賀県唐津市	その他	52	4.9	【内訳】 生活環境の改善 : 0.92億円/年 便所の水洗化効果 : 4.0億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.53万人	3.4	1.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、見直した計画により適正に事業を実施している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
神崎市公共下水道事業(神崎処理区) 佐賀県神崎市	10年継続中	182	166	【内訳】 生活環境の改善 : 54億円 便所の水洗化効果 : 112億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.7万人	149	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
諫早市特定環境保全公共下水道事業(高来処理区) 長崎県諫早市	10年継続中	102	123	【内訳】 生活環境の改善 : 75億円 便所の水洗化効果 : 48億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.0万人	105	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
東彼杵町公共下水道事業(東彼杵処理区) 長崎県東彼杵町	10年継続中	68	69	【内訳】 生活環境の改善 : 29億円 便所の水洗化効果 : 41億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.55万人	66	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
波佐見町公共下水道事業(中央処理区)汚水 長崎県波佐見町	10年継続中	100	108	【内訳】 生活環境の改善 : 41億円 便所の水洗化効果 : 67億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.1万人	100	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
波佐見町公共下水道事業(中央処理区)雨水 長崎県波佐見町	10年継続中	14	13	【内訳】 浸水の防除 : 13億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 340ha	9.4	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
江迎町公共下水道事業(江迎処理区) 長崎県江迎町	10年継続中	80	95	【内訳】 生活環境の改善 : 40億円 便所の水洗化効果 : 55億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.47万人	86	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
八代市公共下水道事業(八代、八代東部処理区) 熊本県八代市	その他	1,101	463	【内訳】 生活環境の改善 : 329億円 便所の水洗化効果 : 134億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 8.2万人	339	1.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、見直した計画により適正に事業を実施している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
湯前町特定環境保全公共下水道事業(球磨川上流処理区) 熊本県湯前町	10年継続中	50	4.9	【内訳】 生活環境の改善 : 3.3億円/年 便所の水洗化効果 : 1.6億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.41万人	3.3	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
和水町特定環境保全公共下水道事業(菊水処理区) 熊本県和水町	10年継続中	41	2.5	【内訳】 生活環境の改善 : 1.1億円/年 便所の水洗化効果 : 1.5億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.28万人	2.4	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)

日田市特定環境保全公共下水道事業(大山処理区)大分県日田市	その他	34	1.9	【内訳】 生活環境の改善 : 0.35 億円/年 便所の水洗化効果 : 1.4億 円/年 公共用水域の水質保全 : 0.09 億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.22万人	1.8	1.1	・当事業は一部供用開始しているが、残整備地区は人口減に加え、合併浄化槽の存知意向が強く、下水道整備に対する合意形成が図りきれしていないことから事業を中止するものである。	中止	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 角田 陽 介)
宇佐市公共下水道事業(柳ヶ浦・長洲・宇佐処理区)汚水大分県宇佐市	その他	174	168	【内訳】 生活環境の改善 : 62億 円 便所の水洗化効果 : 106億 円 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.2万人	155	1.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、見直した計画により適正に事業を実施している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 角田 陽 介)
宇佐市公共下水道事業(柳ヶ浦・長洲・宇佐処理区)雨水大分県宇佐市	その他	54	44	【内訳】 浸水の防除 : 44億 円 【主な根拠】 便益算定面積 : 540ha	39	1.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、見直した計画により適正に事業を実施している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 角田 陽 介)
宇佐市公共下水道事業(四日市・駅川処理区)汚水大分県宇佐市	その他	160	163	【内訳】 生活環境の改善 : 55億 円 便所の水洗化効果 : 108億 円 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.4万人	138	1.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、見直した計画により適正に事業を実施している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 角田 陽 介)
宇佐市公共下水道事業(四日市・駅川処理区)雨水大分県宇佐市	その他	17	12	【内訳】 浸水の防除 : 12億 円 【主な根拠】 便益算定面積 : 555ha	8.3	1.5	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、見直した計画により適正に事業を実施している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 角田 陽 介)
中津市公共下水道事業(中津・三光処理区)汚水大分県中津市	その他	817	51	【内訳】 生活環境の改善 : 21億 円/年 便所の水洗化効果 : 30億 円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 7.2万人	42	1.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、見直した計画により適正に事業を実施している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 角田 陽 介)
中津市公共下水道事業(中津・三光処理区)雨水大分県中津市	その他	273	27	【内訳】 浸水の防除 : 27億 円/年 【主な根拠】 便益算定戸数 : 2,588ha	21	1.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、見直した計画により適正に事業を実施している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 角田 陽 介)
中津市特定環境保全公共下水道事業(山国処理区)大分県中津市	その他	22	1.5	【内訳】 生活環境の改善 : 0.63 億円/年 便所の水洗化効果 : 0.90 億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.5万人	1.2	1.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、見直した計画により適正に事業を実施している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 角田 陽 介)
佐伯市公共下水道事業(佐伯処理区)汚水大分県佐伯市	その他	573	31	【内訳】 生活環境の改善 : 12億 円/年 便所の水洗化効果 : 19億 円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 4.3万人	29	1.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、見直した計画により適正に事業を実施している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 角田 陽 介)
佐伯市公共下水道事業(佐伯処理区)雨水大分県佐伯市	その他	189	13	【内訳】 浸水の防除 : 13億 円/年 【主な根拠】 便益算定面積 : 1050ha	10	1.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、見直した計画により適正に事業を実施している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 角田 陽 介)
佐伯市特定環境保全公共下水道事業(鶴見処理区)大分県佐伯市	その他	49	2.9	【内訳】 生活環境の改善 : 0.55 億円/年 便所の水洗化効果 : 2.3 億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.35万人	2.7	1.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、見直した計画により適正に事業を実施している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 角田 陽 介)

佐伯市特定環境保全公共下水道事業(上浦処理区)大分県佐伯市	その他	25	1.4	【内訳】 生活環境の改善 : 0.39 億円/年 便所の水洗化効果 : 1.0 億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.17万人	1.4	1.0	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、見直した計画により適正に事業を実施している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 角田 陽 介)
佐伯市特定環境保全公共下水道事業(蒲江処理区)大分県佐伯市	その他	22	1.4	【内訳】 生活環境の改善 : 0.41 億円/年 便所の水洗化効果 : 1.0 億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.24万人	1.3	1.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、見直した計画により適正に事業を実施している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 角田 陽 介)
飯田都市下水路事業 宮崎県宮崎市	10年継続 中	6.2	2.1	【内訳】 浸水の防除 : 2.1億 円/年 【主な根拠】 便益算定面積 : 79ha	0.30	6.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 角田 陽 介)
清武町公共下水道事業(加納処理分 区) 宮崎県清武町	10年継続 中	57	113	【内訳】 生活環境の改善 : 12億 円 便所の水洗化効果 : 101億 円 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.3万人	50	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 角田 陽 介)
北郷町特定環境保全公共下水道事業(郷之原処理区) 宮崎県北郷町	10年継続 中	42	53	【内訳】 生活環境の改善 : 14億 円 便所の水洗化効果 : 39億 円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.34万人	41	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 角田 陽 介)
三股町公共下水道事業(中央処理区) 宮崎県三股町	10年継続 中	125	121	【内訳】 生活環境の改善 : 53億 円 便所の水洗化効果 : 68億 円 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.7万人	100	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 角田 陽 介)
野尻町特定環境保全公共下水道事業(野尻中央処理区) 宮崎県野尻町	10年継続 中	17	20	【内訳】 生活環境の改善 : 3.9億 円 便所の水洗化効果 : 16億 円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.14万人	17	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 角田 陽 介)
川南町公共下水道事業(川南処理区) 宮崎県川南町	10年継続 中	47	3.2	【内訳】 生活環境の改善 : 1.3億 円/年 便所の水洗化効果 : 1.9億 円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.49万人	2.2	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 角田 陽 介)
西米良村特定環境保全公共下水道事業(西米良処理区)(雨水) 宮崎県西米良村	10年継続 中	1.7	0.78	【内訳】 浸水の防除 : 0.78 億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 23ha	0.33	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 角田 陽 介)
曾於市公共下水道事業(末吉処理区) 鹿児島県曾於市	10年継続 中	91	5.6	【内訳】 生活環境の改善 : 2.1億 円/年 便所の水洗化効果 : 3.5億 円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.1万人	4.7	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	九州地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 角田 陽 介)
石垣市特定環境保全公共下水道事業(川平処理区) 沖縄県石垣市	10年継続 中	14	38	【内訳】 生活環境の改善 : 24億 円 便所の水洗化効果 : 14億 円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.18人	27	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	内閣府沖縄総合事務 局 開発建設部建設産 業・地方整備課 (課長 竹富 伸 也)

読谷村流域関連公共下水道（伊佐浜処理区） 沖縄県読谷村	10年継続中	79	10	【内訳】 生活環境の改善 : 1.3億円/年 便所の水洗化効果 : 9.1億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.9万人	6.2	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	内閣府沖縄総合事務局 開発建設部建設産業・地方整備課 (課長 竹富 伸也)
--------------------------------	--------	----	----	---	-----	-----	--	----	---

【都市公園事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
船場公園 留萌市	10年経過	18	310	【内訳】 利用価値 : 310億円 【主な根拠】 誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 2.3万人	24	13.1	・留萌市都市計画マスタープランにおいて、当該公園を市民などの出会いと交流の拠点となる「ふれあい交流地区」と位置づけられている。 ・歩いていける範囲の都市公園の整備率が低い留萌市において、安全で安心な子どもの遊び場及び交流の場の確保に資する。	継続	北海道開発局 都市住宅課 (課長 小町谷信彦)
茨戸川緑地 札幌市	10年経過	90	195	【内訳】 利用価値 : 195億円 【主な根拠】 誘致距離 : 20km 誘致圏人口 : 220万人	110	1.8	・札幌市緑の基本計画において、環状グリーンベルト構想における北東部緑地ゾーン大規模拠点公園に位置づけられている。	継続	北海道開発局 都市住宅課 (課長 小町谷信彦)
亀ヶ城公園 猪苗代町	10年経過	60	91	【内訳】 利用価値 : 91億円 【主な根拠】 誘致距離 : 15km 誘致圏人口 : 15万人	88	1.0	・あいつ地方拠点都市地域基本計画において、都市防災に配慮した公園として位置づけられている。 ・中心市街地活性化基本計画において、市街地活性化の核として整備を推進することとされている。 ・第五次猪苗代町振興計画において、町のシンボルゾーンとしての拠点形成を図ることとされている。	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小川陽一)
河内町総合運動公園 河内町	10年経過	76	241	【内訳】 利用価値 : 241億円 【主な根拠】 誘致距離 : 20km 誘致圏人口 : 64万人	147	1.6	・河内町の都市計画マスタープランにおいて、白沢地域における総合運動公園として、良好な都市環境の形成に資する。 ・河内町総合計画において、特に重点を置いて取り組む施策・事業に位置づけられている。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋千樹)
上谷総合公園 鴻巣市	10年経過	41	426	【内訳】 利用価値 : 426億円 【主な根拠】 誘致距離 : 15km 誘致圏人口 : 227万人	104	4.1	・第四次鴻巣市総合振興計画において、スポーツ・レクリエーションの需要に対応する総合公園に位置づけられている。 ・鴻巣市緑の基本計画において、緑化拠点、レクリエーションや交流活動が楽しめる場として位置づけられている。 ・鴻巣市地域防災計画において、上谷総合公園が広域避難場所に位置づけられており、地域の防災性向上に資する。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋千樹)
仙川上連雀地区 三鷹市	10年経過	21	182	【内訳】 利用価値 : 182億円 【主な根拠】 誘致距離 : 0.75km 誘致圏人口 : 15万人	22	5.5	・三鷹市の緑の基本計画において、緑の環境づくりを進めるゾーンに位置づけられており、緑のネットワーク化に資する。 ・密集した市街地が多く、公園面積が周辺市と比べても低い地区において、公園緑地の確保に資する。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋千樹)
秦野戸川公園 神奈川県	再評価5年	245	456	【内訳】 利用価値 : 456億円 【主な根拠】 誘致距離 : 15km 誘致圏人口 : 113万人	354	1.3	・神奈川県広域緑地計画において、都市における緑とオープンスペースの総合的な整備及び保全を図るとともに、誘致圏や地域振興の観点に加え、様々なレクリエーション需要等に対応する広域的利用の拠点に位置づけられている。	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小川陽一)

夫婦池公園 鎌倉市	10年経過	8.8	145	【内訳】 利用価値 : 145億円 【主な根拠】 誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 3.8万人	11	12.7	・鎌倉市緑の基本計画において、深沢地区の水辺と森をいかした、自然とのふれあいが楽しめる公園として位置づけられている。 ・地域の貴重な自然資源である溜池と周辺の湿地や山林の保全・再生が図られ、生物多様性の確保に資する。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋千樹)
丸山城址公園 伊勢原市	10年経過	20	84	【内訳】 利用価値 : 84億円 【主な根拠】 誘致距離 : 2.7km 誘致圏人口 : 2.0万人	22	3.8	・伊勢原市の緑の基本計画(原案)において、まち及びおほかゾーンにまたがり、都市公園の連携によるレクリエーション拠点として位置づけられている。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋千樹)
新横浜公園 横浜市	再評価5年	1,689	3,200	【内訳】 利用価値 : 3,200億円 【主な根拠】 誘致距離 : 20km 誘致圏人口 : 864万人	2,633	1.2	・横浜市の緑の基本計画において、地域のスポーツ需要に対応する公園として位置づけられている。 ・鶴見川流域の洪水時の遊水池として機能し、治水安全度の向上に資する。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋千樹)
塩尻北部公園 塩尻市	10年経過	19	199	【内訳】 利用価値 : 199億円 【主な根拠】 誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 2.8万人	28	7.2	・塩尻市の地域防災計画において、一次避難地に位置づけられており、地域の防災性向上に資する。 ・市街地内にあり、地域住民が運動及び休憩等のレクリエーション活動ができる場の確保に資する。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋千樹)
若宮公園 加茂市	10年経過	7.0	100	【内訳】 利用価値 : 100億円 【主な根拠】 誘致距離 : 15km 誘致圏人口 : 21万人	34	2.9	・加茂市の緑の基本計画に位置づけられており、地域の自然環境を活かし、自然体験学習、レクリエーション、文化活動等の場の確保に資する。 ・市街地に隣接しており、災害時の避難地として機能し、地域の防災性向上に資する。	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 渡辺春彦)
いたち川地区 富山市	10年経過	42	116	【内訳】 利用価値 : 116億円 【主な根拠】 誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 13万人	45	2.6	・富山市の緑の基本計画において、いたち川地区の緑の拠点に位置づけられている。	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 渡辺春彦)
金沢城公園 石川県	10年経過	286	1,540	【内訳】 支払意志額等 : 1,540億円 【主な根拠】 アンケート調査	395	3.9	・石川県第2次地震防災緊急事業五箇年計画において避難地に位置づけられている。 ・石川県の歴史・文化・伝統を継承する象徴であり、県都の中心市街地の活性化や賑わい創出に資する。	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 渡辺春彦)
西部緑地公園 石川県	10年経過	279	194	【内訳】 利用価値 : 194億円 【主な根拠】 誘致距離 : 14km 誘致圏人口 : 70万人	166	1.2	・石川県内のスポーツ競技力の向上、高齢化社会等の課題への対応に資する。 ・金沢市地域防災計画において、避難地に位置づけられており、高速道路や国道8号等幹線道路に近接していることから地域防災拠点としても機能し、地域の防災性向上に資する。	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 渡辺春彦)
西部緑道 金沢市	10年経過	81	180	【内訳】 利用価値 : 180億円 【主な根拠】 誘致距離 : 15km 誘致圏人口 : 66万人	101	1.8	・金沢市の緑の基本計画に位置づけられており、金沢駅西地区の緑のオアシスとして、環境改善、景観向上の効果や災害時の避難地確保に資する。 ・市街地における緑道の確保により、歩行者の安全確保に資する。	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 渡辺春彦)
中勢グリーンパーク 津市	再評価5年	51	219	【内訳】 利用価値 : 219億円 【主な根拠】 誘致距離 : 15km 誘致圏人口 : 48万人	75	2.9	・旧津市の都市マスタープランや緑の基本計画において、広域的なスポーツレクリエーションの交流拠点として、また自然の大切さを学ぶことのできる総合公園に位置づけられている。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 田中成興)
岩田池公園 津市	10年経過	24	185	【内訳】 利用価値 : 185億円 【主な根拠】 誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 8.1万人	30	6.1	・旧津市の都市マスタープランや緑の基本計画において、市街地内の残された自然環境を保全し、野鳥等の観察ができる観水公園に位置づけられている。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 田中成興)
桑名市総合運動公園 桑名市	再評価5年	118	195	【内訳】 利用価値 : 195億円 【主な根拠】 誘致距離 : 14km 誘致圏人口 : 67万人	152	1.3	・桑名市都市計画マスタープラン地域別構想において桑名市総合運動公園の整備を促進することとしており、また、桑名市総合計画において、自然環境を生かした生涯スポーツの場「緑の中のスポーツ・レクリエーション公園」に位置づけられている。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 田中成興)

船頭場公園 名古屋市	再評価5年	114	256	【内訳】 利用価値 : 256億円 【主な根拠】 誘致距離 : 1.0km 誘致圏人口 : 2万人	102	2.5	・名古屋市の緑の基本計画において、主要公園に位置づけられており、良好な都市環境の形成に資する。 ・名古屋市の都市防災構造化計画において、一次避難地に位置づけられており、地域の防災性向上に資する。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 田中成興)
大谷公園 鯖江市	10年経過	12	66	【内訳】 利用価値 : 66億円 【主な根拠】 誘致距離 : 15km 誘致圏人口 : 43万人	23	2.9	・鯖江市の緑の基本計画において、立待地区の緑の拠点に位置づけられている。 ・鯖江市が推進する近松の里構想区域に位置づけられており、事業連携により整備を推進する必要がある。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 田雑隆昌)
八幡公園 近江八幡市	10年経過	5.9	80	【内訳】 利用価値 : 80億円 【主な根拠】 誘致距離 : 1km 誘致圏人口 : 0.57万人	16	5.0	・近江八幡市の緑の基本計画において、市街地における緑の拠点に位置づけられている。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 田雑隆昌)
日置ふれあい公園 宮津市	10年経過	9.4	23	【内訳】 利用価値 : 23億円 【主な根拠】 誘致距離 : 6.0km 誘致圏人口 : 0.34万人	14	1.6	・第5次宮津市総合計画において、「あたたかく安心に満ちた市民生活の創出」や「暮らしと活力を支える都市空間の創出」の場位置づけられている。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 田雑隆昌)
大東中央公園 大東市	10年経過	65	113	【内訳】 利用価値 : 113億円 【主な根拠】 誘致距離 : 2.0km 誘致圏人口 : 2.6万人	67	1.7	・大東市の緑の基本計画に位置づけられており、良好な都市環境の形成に資する。 ・大東市地域防災計画において、広域避難地に位置づけられ、地域の防災性向上に資する。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 田雑隆昌)
池田公園 加古川市	10年経過	13	20	【内訳】 利用価値 : 20億円 【主な根拠】 誘致距離 : 1.0km 誘致圏人口 : 2.0万人	16	1.2	・加古川市の緑の基本計画において、池田地区の緑の拠点に位置づけられている。 ・加古川市の地域防災計画において、一次避難地に位置づけられており、地域の防災性向上に資する。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 田雑隆昌)
津守中央公園 大阪市	10年経過	189	283	【内訳】 利用価値 : 283億円 【主な根拠】 誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 37万人	192	1.5	・大阪市の緑の基本計画に位置づけられており、良好な都市環境の形成に資する。 ・大阪市の地域防災計画において、一時避難地に位置づけられており、地域の防災性向上に資する。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 田雑隆昌)
維新百年記念公園 山口県	その他	221	522	【内訳】 利用価値 : 522億円 【主な根拠】 誘致距離 : 39km 誘致圏人口 : 134万人	449	1.2	・山口市の緑の基本計画において、市街地内の緑の拠点に位置づけられている。 ・山口市の地域防災計画において、広域避難場所に位置づけられており、地域の防災性向上に資する。 ・平成23年に開催される第66回国民体育大会の主会場となっており、地域のスポーツ・文化活動の拠点となる。	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小川陽一)
高原総合運動公園 高原町	10年経過	52	138	【内訳】 利用価値 : 138億円 【主な根拠】 誘致距離 : 15km 誘致圏人口 : 25万人	77	1.8	・高原町の第四次総合基本計画において、計画地は各種の体育・スポーツ施設の効率的な活用の場に位置づけられており、整備を推進することとされている。 ・高原町の地域防災計画において一次避難地に位置づけられることとなっており、地域の防災性向上に資する。	継続	九州地方整備局 都市住宅整備課 (課長 角田陽介)
屋久町健康の森公園 屋久町	10年経過	23	52	【内訳】 利用価値 : 52億円 【主な根拠】 誘致距離 : 15km 誘致圏人口 : 1.4万人	27	1.9	・屋久町唯一の総合公園として、健康増進、地域の交流、地域振興の場として機能する。 ・地震災害時の避難地として、地域の防災性向上に資する。	継続	九州地方整備局 都市住宅整備課 (課長 角田陽介)
中城公園 沖縄県	10年経過	425	521	【内訳】 利用価値 : 521億円 【主な根拠】 誘致距離 : 39km 誘致圏人口 : 18万人	385	1.4	・沖縄県広域緑地計画において、自然との親しみ、琉球の歴史風土の保全・活用、拠点緑地の確保等を図るための公園に位置づけられている。	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小川陽一)
比屋良川公園 宜野湾市	再評価5年	52	244	【内訳】 利用価値 : 244億円 【主な根拠】 誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 5.2万人	58	4.2	・宜野湾市緑の基本計画において、本市の骨格を形成する重要な緑地に位置づけられている。 ・宜野湾市都市計画マスタープランにおいて、史跡を保全し、有効活用する公園に位置づけられている。	継続	沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 (課長 竹富信也)

真栄里公園 石垣市	10年経過	20	191	【内訳】 利用価値 : 191億円 【主な根拠】 誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 3.7万人	23	8.3	・第3次総合計画基本計画 や石垣市緑化基本計画位置 づけられており、良好な都市 環境の形成に資する。	継続	沖縄総合事務局 建設産業・地方整 備課 (課長 竹富信也)
石垣市中央運動公園 石垣市	再評価5年	82	557	【内訳】 利用価値 : 557億円 【主な根拠】 誘致距離 : 33km 誘致圏人口 : 4.7万人	133	4.2	・第3次総合計画基本計画、 石垣市緑化基本計画に位置 づけられており、良好な都市 環境の形成に資する。 ・石垣市地域防災計画におい て、避難地に位置づけられて おり、地域の防災性向上に資 する。	継続	沖縄総合事務局 建設産業・地方整 備課 (課長 竹富信也)
伊差川公園 名護市	再評価5年	25	118	【内訳】 利用価値 : 118億円 【主な根拠】 誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 1.0万人	35	3.4	・名護市の緑の基本計画に おいて、拠点的な緑空間の保 全育成・多様なオープンス ペース・レクリエーションス ペースの確保を図るための 公園に位置づけられている。	継続	沖縄総合事務局 建設産業・地方整 備課 (課長 竹富信也)